建築と社会

社団法人 日本建築協会
昭和43年12月25日発行第49輯第12号
毎月1回25日発行
昭和24年3月19日第3種郵便物認可

12

ARCHITECTURE AND SOCIETY 1968 VOL. 49

特集：新都市計画法の問題点





高分子化学が生んだ完全防水材
（E・P・Tゴムシート）

三ッ星ベルト ネオ・ルーフィング EB

■“万能合成ゴム”といわれるE・P・T（エチレン・プロピレン・ター ポリマー）ゴムの開発によってつくられたネオ・ルーフィング—EBは、防水の問題をいっきに解決しました

■工法は簡単に、性能は一段と向上しました。
いままでのブチルゴム系、ネオプレン系のものにくらべて耐候性、耐摩耗性、耐破断強度は特にすぐれています。

■建築物の屋根防水、地下防水、地下鉄防水、橋梁防水、など用途の広い完全防水材として好評をいただいています。

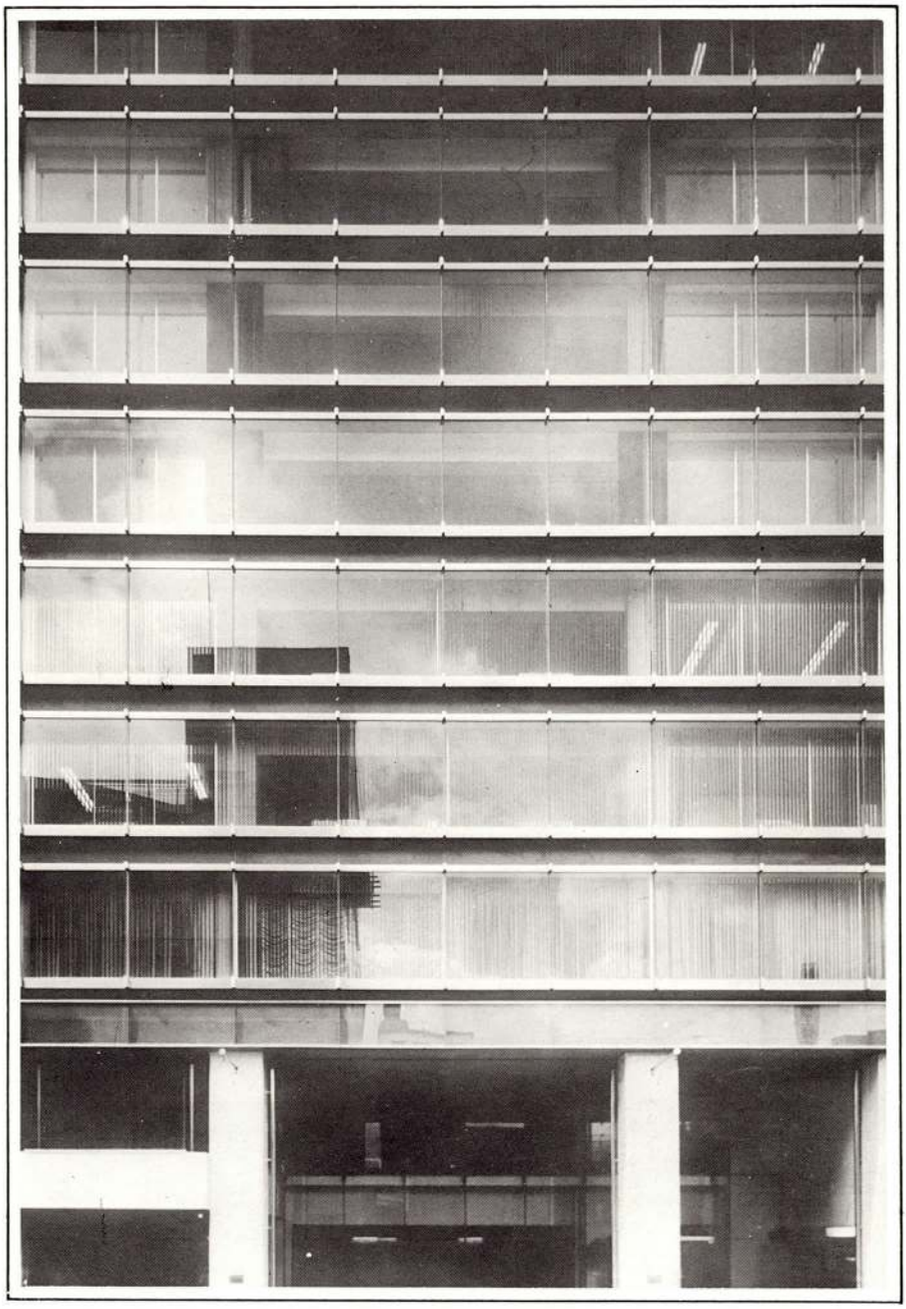
三ッ星ベルト
ネオ・ルーフィング工業会

札幌	(株)浜建	TEL (0122) 26—5 6 7 6 代
東京	日本綜合防水(株)	TEL (03) 292—2 6 6 1 代
東京	高山工業(株)	TEL (03) 251—0161～3 1301～2
東京	(株)三柏商会	TEL (03) 251—7517・8867
東京	(有)金岡興業	TEL (03) 363—4 3 4 1
静岡	(株)三井工業所	TEL (0542) 85—9 1 5 1
富士	(株)三井工業所富士営業所	TEL (0545) 61—1 6 8 8
名古屋	中央建材工業(株)	TEL (052) 251—3 5 4 1
金沢	北川瀝青工業(株)	TEL (0762) 41—1 1 3 1 代
福井	北川瀝青工業(株)福井営業所	TEL (0776) 23—1134・8847
富山	北川瀝青工業(株)富山営業所	TEL (0764) 21—2218・41—0391
新潟	北川瀝青工業(株)新潟営業所	TEL (0252) 45—0 9 8 1
大阪	(株)久保商店	TEL (06) 364—0 2 0 6 代
大阪	(株)木下謹三商店	TEL (06) 443—0 1 1 5 代
大阪	日本綜合防水(株)大阪営業所	TEL (06) 329—1 0 2 3 代
大阪	高山工業(株) 大阪営業所	TEL (06) 364—9 0 1 5
大阪	ネオ・ルーフィング防水(株)	TEL (06) 341—7 6 0 8
神戸	石井建材有限会社	TEL (078) 51—5 3 5 3 代
広島	青盛建材(株)	TEL (0822) 21—2 2 8 1～6
岡山	青盛建材(株) 岡山営業所	TEL (0862) 23—8 2 8 5～7
福岡	青盛建材(株) 福岡営業所	TEL (092) 28—5 5 6 6～8
福岡	(株)工材社	TEL (093) 38—1 4 6 8 代
松山	(株)山本商会	TEL (0899) 3—6 2 6 1

三ッ星ベルト株式会社

本社　神戸市長田区浜添通4　TEL (078) 67—5071　大代表
支店　東京・神戸・名古屋・福岡・札幌・大阪・金沢

透視開口部の巨大化を可能にした



グラサード® F. SM. SF.

建築におけるガラスの歴史的なかかわりのうえで，ガラスの機能と表現性は，たゆみなく追求されてきました。
そして今や，不透明なフレームを取り除くことにより純粋に透明でしかも実体であるフレームレスのガラス開口部や，巨大なガラスのファサードを可能にしたサスペンション構法などが，その最も新らしい成果です。すなわち「グラサード」は，人間本来の自然な欲求である透視開口部の巨大化を可能にしました。
（F＝Frameless　S＝Suspension　M＝Metal　Mullion）

●写真＝三ツ輪ビル（大阪）のグラサードF　設計／清水建設

●グラサードについての詳しい資料をご希望の方は弊社普及課KS－12係までお申し込みください。

旭硝子株式会社

本　　社■東京都千代田区丸ノ内2－14 郵便番号100
大阪支店■大阪市北区堂島船大工町53（毎日大阪会館）
郵便番号530　電話（06）363－1121

現代建築の夢 —— 画期的な内・外装材

フレクサラム・サンルーバー

〔ハンター・ダグラス社 技術提携〕

製造元　三協アルミニウム工業株式会社

独得な組立法により、取付は簡単

カラー特殊アルミ合金（フレクサラム）を使用しているので、軽量で美しく、又他のアルミ合金では考えられない豊かな弾力性のためビス止めの手間がなく、取付は迅速、補修、とり替も簡単です。



レディメードが生んだローコスト

コイルから直接成形するので、長尺が可能であり、切断・接続・折り曲げ・アール加工が自由にできます。パネル標準色は15色で形状（断面）の種類も豊富、レディメード製品のため価格が安いのも特長です。



材質は最高級品を保障

完全な耐触性材料のため、断面が現われても腐蝕の心配はなく、不燃性・耐摩耗性の最高級品です。清掃も水洗いで簡単にすみ、メンテナス費用も不要です。





詳細はカタログをご請求下さい

総発売元

AC 安宅産業株式会社

金属建材部　■本 社　大阪市東区今橋5丁目14　電話(06) 231－8461（大代表）

東京支社　東京都千代田区大手町1丁目4（大手町ビル）　電話 (03) 201－6411
札幌支店　札幌市北三条西4丁目1（日本生命ビル）　電話(0122) 23－7161
名古屋支店　名古屋市中区錦2丁目15—22（協銀ビル）　電話 (052) 201－3271
広島支店　広島市基町11の10（千代田生命ビル）　電話(0822) 28－0586
八幡支店　北九州市八幡区白川町1の1　電話 (093) 67－5131
福岡支店　福岡市綱場町2丁目2（福岡第一ビル）　電話 (092) 28－6231

◀会員の受章

このたび下記会員諸氏は，秋の叙勲ならびに褒章を受けられました。ここに誌してその栄誉をお慶び申し上げます。

秋の叙勲

勲二等 瑞宝章	石井　桂氏	（石井桂建築研究所長）
勲五等　〃	亀井　幸次郎氏	（日本大学講師）
勲六等 単光旭日章	阿部　八郎氏	（東洋土建㈱社長）
銀杯	銭高　久吉氏	（㈱銭高組会長）

黄綬褒章

市川　繁雄氏（日本管工業㈱社長）
北栄　弥三松氏（松尾橋梁㈱社長）
佐藤　音松氏（㈱今西組取締役会長）
増井　敬氏（㈱新工務所専務取締役）
森　忠一氏（村野・森建築事務所副社長）

藍綬褒章

竹中　錬一氏（㈱竹中工務店社長）

◀アデュー1968年・忘年懇親会

会員皆様のご健闘に，感謝をこめて本会独自の新企画による忘年懇親会を下記要項で開催いたします。申込期間中にお早くお申込下さるようご案内申しあげます。

日　時　12月17日（火）開会・午後6時→閉会・8時

会　場　太閤園（ビュツフエ・スタイルのパーティ）
大阪市都島区東野田2—1　電351—8201
（最寄駅：市電片町・東野田／京阪片町／徒歩5分）

会　費　1,500円（別に補助があります）

申　込　会費を添えて事務局へお越し下さい。申込者には忘年懇親会参加証をお渡しします。但し，申込期日・12月2日～7日まで，申込取消は9日まで，10日以後は会費をお返しいたしません。

定　員　500名

余　興　一流芸能人による新しいパーティ・ショー

お土産　出席者全員に贈呈（会員有志の寄贈品）

抽せん　当せん者に会員有志の寄贈品進呈

■忘年懇親会開催ご案内の「はがき」は11月25日に全会員に発送いたしました。

◀建築6団体合同新年交礼会

恒例により，6団体合同の新年交礼会を下記により開催いたします。相互廻礼の煩を省くよう一堂に会して年頭の祝詞を交換いたしたいと存じます。

日　時　昭和44年1月4日（土）午後1時—2時

会　場　コクサイホテル7階宴会場（大阪市東区内本町）

会　費　800円（当日欠席されても会費をいただきます）

申　込　12月17日までに会費を添えて各便宜の団体へお申込み下さい。名簿を作成いたしますので締切日を厳守願います。

□昭和43年に建設関係功労者として顕彰された生存叙勲者と褒章受章者をご招待して栄誉を祝します。

□**共催団体**

日本建築協会　大阪府建築士会
日本建築学会近畿支部　日本建築家協会関西支部
大阪建設業協会　日本建築材料協会

◀新建築研究ゼミナールと見学会 大阪国際空港ターミナルビルディング新築工事

（共催　日本建築協会・大阪府建築士会・日本建築学会近畿支部）

日　時　44年1月18日（土）13時30分（集合）→17時（解散）

集合場所　空港ターミナルビル中央ピロティ内（目標会旗）
阪急電車宝塚線「蛍池」下車阪急タクシー・阪急バス（毎時5分・25分・45分発）の便あり

○ゼミナール　13.30→15.00（国内線4階見学者食堂において）

(1) 建設計画について
関西国際空港ビルディング株式会社建設部長　安本　弘氏

(2) 計画設計について（設備共）
株式会社安井建築設計事務所空港設計室長　竹本　丈太朗氏

(3) 施工について
株式会社安井建築設計事務所伊丹事務所長　埴田（ソネダ）昌彦氏

○見　学　15.00→17.00

工事概要

所在地　池田市空港2丁目
施　主　関西国際空港ビルディング株式会社
企　画　運輸省航空局・関西国際空港ビルディング株式会社
設計監理　株式会社安井建築設計事務所
規模・構造・施工（建築）

●国際線ブロック　23,240.68㎡　S4F建・RC2F建　清水建設株式会社
●中央ブロック　26,905.99㎡　SRCB2F・8F建　株式会社藤田組
●国内線ブロック　18,471.70㎡　S4F建　株式会社大林組
●附属棟及びフィンガー　21,443.12㎡　S2F建　株式会社間組　株式会社熊谷組

床面積合計　90,061.49㎡

●大阪エアポートホテル内装工事　4,930㎡　中央ブロック3F　株式会社竹中工務店

工　期　着工　昭和42年7月→竣工　昭和43年12月

会　費　50円　**定　員**　200名

申　込　昭和44年1月16日までに電話（231—9640番）で事業課へ
（但し定員に達し次第締切ります）

◀第14回工高生デザインコンクール入選者

・設計課題「日本万国博覧会モノレール・ステーション」
・応募校　10校　応募作品　40点

	氏名	学校名	学年
入選・最優秀賞	早川正道	名古屋市立工芸高等学校	3
入選	田中義久	〃　〃	3
〃	原田喜代美	静岡県立島田工業高等学校	3
〃	望月久雄	〃　〃	3
〃	浅井康行	大分県立鶴崎工業高等学校	3
〃	河南重雄	兵庫県立兵庫工業高等学校	3
〃（共同作）	東成光	大阪市立都島工業高等学校	3
〃（共同作）	寺村哲一	〃　〃	3
〃	伊藤哲夫	〃　〃	3
〃	宮崎法一	〃　〃	3
〃（共同作）	小林一久	新潟県立高田工業高等学校	3
〃（共同作）	青木サダ子	〃　〃	3
〃（共同作）	上野光幸	〃　〃	2
〃（共同作）	松野義之	〃　〃	1

常温で使えるアスファルトの
フリントコート



屋根防水工事に

世界各地で40年間の実績があり、その安全性には定評があります。

床工事に

セメント、砂、砕石と混合した独特の床で、一例をあげると各地日本専売公社の倉庫の床に採用されております。

■施工特約店

（北）高梨組　札幌（56）3217
陽光建設　仙台（22）6273
東京（268）4929
シエル石油大阪発売所　東京（562）4646
大阪（303）7131
福岡（77）1961
名建商会　名古屋（261）3671
日建工材　福岡（75）7752

シエル石油土木建設部

東京都千代田区霞ケ関3—2—5 TEL（580）0111大代表

SHELL
シエル石油

建築と社会総目錄

第 49 集

1968年(昭和43年)

社団法人　日本建築協会

建築と社会　第49集　1968年（昭和43年）1月号—12月号　総目録

特集号

都市生活特集……1
都市のいこいの場特集……2
創立50周年記念事業記録号……3
幼児施設特集……4
教育施設特集……5
医療施設特集……6
都市交通施設特集……7
都市供給処理施設特集……8
群としての住居特集……9
都市のアクセサリー特集……10
第15回青年技術者特集……11
新都市計画法の問題点特集……12

作品作風

事務所ビル

姫路信用金庫西支店……2
設計：創建築事務所
施工：KK北村工務店

関西石油本社事務所……4
設計監理：日建設計工務KK
施工：飛島建設KK

大阪商工会議所ビル……5
設計監理：日建設計工務KK
施工：建築共同企業体
（大林組・銭高組・竹中工務店）

三ツ輪ビル……7
設計施工：清水建設KK

松村石油株式会社本社ビル……8
設計：設計事務所ゲンプラン
施工：戸田建設KK

日建設計工務株式会社社屋……10
設計：日建設計工務KK
施工：KK間組

朝日新聞ビル……11
設計施工：KK竹中工務店

大沢商会大阪支店……11
設計施工：KK竹中工務店

会館

兵庫県民会館……10
設計監理：兵庫県建築部営繕課
施工：KK竹中工務店

豊中市立市民会館……12
設計監理：KK池田宮彦設計事務所
施工：KK奥村組

奈良県文化会館……12
基本設計：片山光生
実施設計：日建設計工務KK
工事監理：奈良県文化観光会館
工事：KK奥村組

病院施設

関西電力病院……6
設計：日建設計工務KK
施工：KK竹中工務店

北兵庫整形外科センター……6
設計：日建設計工務KK
施工：KK銭高組

砂子療育園（重症心身障害児施設）……6
設計：西林建築設計事務所
施工：KK新井組

天使病院……6
設計：双星社竹腰建築事務所
施工：KK竹中工務店

大阪回生病院……6
設計：KK大林組設計部
施工：KK大林組

香雪記念病院……6
設計施工：KK竹中工務店

大阪府救急医療施設……6
設計：大阪府建築部・阪大施設部
施工：KK大林組

兵庫県保健衛生センター……8
設計監理：兵庫県建築部営繕課
施工：山田・阪田・播磨建設共同企業体

住宅団地・マンション

住吉市街地住宅……9
設計：日本住宅公団大阪支所計画部
KK大阪建築事務所
施工：鹿島建設KK，KK間組

八田荘団地……9
設計：大阪府建築部住宅建設課
市浦都市開発建築コンサルタンツ

千里竹見台団地……9
設計：日本住宅公団大阪支所設計課
KK東畑建築事務所
施工：戸田建設KK，KK奥村組
佐藤工業KK

明石舞子団地中央施設……9
設計：兵庫県住宅供給公社
KK梓建築事務所
施工：清水建設KK

香炉園フラット……9
設計：住友不動産KK
KK竹中工務店
施工：KK竹中工務店，KK鴻池組

メゾン甲子園……9
設計：日建設計工務KK
施工：KK大林組

宿舎

関電美浜外人独身寮……2
設計施工：KK竹中工務店

国民宿舎葛城高原ロッジ……4
設計監理：坂倉準三建築研究所
施工：大日本土木KK
KK鍛治田工務店
共同企業体

工場

森下製薬滋賀工場……2
設計施工：KK竹中工務店

高島屋工作所大阪工場……7
設計監理：坂倉準三建築研究所
施工：竹中工務店・日産建設
共同企業体

ホテル

法華クラブ新々大阪店……12
設計：KKゲンプラン
施工：西松建設KK

体育館

神戸製鋼所健康保険組合中央体育館……12
設計施工：KK竹中工務店

図書館

武庫川学院公江記念図書館……8
設計施工：KK竹中工務店

ゴルフ場コースハウス

読売ゴルフ場ミニコースハウス……11
設計施工：大成建設KK

展示場

大阪市見本市恒久展示場3号館……11
設計：KK東畑建築事務所
施工：KK鴻池組

スケッチブック（最近竣工の新建築）

289. 橘女子学園女子大学（第1期）。290. 帝国学園滝井校新館。291. 大阪府立大学農学部第二期農芸化学科実験室研究室（増築）。292.・第二精工舎高塚工場厚生棟。293. 戦没学徒記念若人之広場。294. 楠病院。295. 旭化成浜津グランド（第2期）クラブハウス。296. 出雲ボーリングセンター。297. KK花房商店事務所および工場……1

298. 金光教泉尾協会御広前御造営。299. 長崎明治生命館。300. 上智大学5号館。301. 大阪市立大学医学部付属病院第2新館。302. ホシ伊藤本社。303. 関西電力美浜発電所PR館。304. 諏訪美術観光センター。305. 大谷女子大学体育館。306. 愛知トヨタ本社別館……2

307. 名古屋合同庁舎2号館。308. 神戸北浜ビル。309. ジャーマンスクール。310. 大阪ガス枚方営業所。311. 臨海センタービル。312. 福岡銀行研修所。313. 団地協同組合神戸木工センター。314. 関西石油本社事務所。315. 豊田工機小山社宅…4

316. 富士銀行祐天寺。317. 明治生命奈良支社。318. 梅新第一生命ビル。319. 三井物産ビルディング。320. 東谷町市街地住宅建築工事。321. 京都九条市街地住宅建築工事。322. 橘女子学園女子大学新築工事。323. 学校法人同志社高等学校体育館新築工事。324. 京都冠婚葬祭互助センター玉姫殿新築工事…5

325. 昭和病院。326. 福岡県済生会福岡総合病院。327. 広島大学医学部附属病院病棟。328. 琴の浦リハビリテーション病院。329. 氷見市民病院。330. 長原病院。331. 桑名市民病院。332. 九州大学医学部附属病院外来診療棟・病棟。333. 大阪医科大学附属病院……6

334. 浅野邸。335. 大野屋旅館新館。336. 松村石油KK本社ビル。337. 京都工芸繊維大学附属図書館。338. 兵庫県保健衛生センター。339. 日本生命神戸駅前ビル。340. 神戸大学第2期。341. 朝日生命保険相互会社大正橋営業所。342. 兵庫県昔合警察署…7

343. 甲子園竹友寮。344. 道幸邸。346. 鷹岡KK社屋。347. 武田染織KK京都支店。348. 豊野浄水場。349. 放出下水処理本館。350. 住吉下水処理場本館。351. 此花下水処理場本館……8

352. 千里高野台団地。353. 千里青山台団地。354. 森之宮市街地住宅。355. 阪急西宮マンション。356. 大阪府営金岡東団地（5RFS—3DK，5RFn—2DK，5RFL—2DK）。357. 大阪府営門真団地（5RFs—3DK）。358. 阪急仁川マンション。359. 福助足袋KK記念館。360. 京都伏見下水処理場沈砂地及ポンプ場……9

361. 兵庫県私学会館。362. 伊勢志摩ビーチホテル"池の浦荘"。363. 印刷機機貿易KK。364. 日本文化会館。365. 甲子園競輪場。366. 柳田ビル。367. 関西電力共済会館京都支所。368. 奈良合同庁舎。369. 上三草公民館……10

370. 大阪音楽大学大学院。371. 京都工業会館。372. ボウル阪神。373. サントリー石橋ハイツ2号館。374. 大阪チタニューム製造KK白光山荘。375. 浜坂保健所。376. 象印マホービンKK大阪工場。377. 洲本保健所庁舎。378. 徳島県池田合同庁舎…11

379. 高橋ビル東6号館。380. 電源開発高砂火力発電所。381. 飛弾グランドホテル。382. 芦屋ロイヤルハイツ。383. ニュー夙川マンション。384. 篠山川農業水利建設事務所。385. 瑞法会教団本部。386. 近畿日本鉄道株式会社東生駒駅。387. 静岡大学図書館。……12

コンクール

第13回工高生デザインコンクール入選作
（設計課題：博覧会場に建つ公衆休憩所）…1

都市生活

都市の生活構造……奥田　道大…1
都市の生活空間　—新しい
近隣空間を考えよう—……上田　篤…1
座談会　—都市と人間生活—……1
出席者：稲見悦治・恩田一則・近藤達夫
中西健一・南野三郎・梁　雅子
（司会）大薮寿一
都市建設とその隘路……吉富　重夫…1
経済成長と都市建設……竹内　正己…1
都市建設についての一考察……巽　和夫…1
都市対策のあるべき方向……浦西　良介…1
都市住宅生産の展望……島津　良樹…1

都市のいこいの場

いこいの歴史と現代生活における意義
……扇田　信…2
大都市におけるいこいの空間
1 業務地区のいこいの空間（御堂筋界隈）
……出江　寛・寺嶋　繁久…2
2. 公園とオープンスペースのイメージプラン
……小竹　壮一…2
住宅地におけるアメニティー計画
……多胡　進・高木　明…2
レジオナルないこいの空間
—都市圏における緑地とその計画—
斎藤和夫・田中康夫・大路宗義
浜田学昭……2
高密度社会におけるいこいの空間
……竹中工務店開発本部…2

創立50周年記念事業記録

日本建築協会の発展とあり方について
座談会—出席者：塚本猛次・松村雄吉
西村庄市・伴　秀雄
横田喜一郎・芳山芳蔵
佐野正一・岩崎甚太郎…3
日本建築協会の今後について思うこと
……若い会員有志…3

建築と社会　第49集　1968年（昭和43年）1月号—12月号　総目録

号

記念事業一般報告……塚本　猛次… 3
財務委員会報告……鴻池　藤一… 3
総務委員会報告……増井　敏克… 3
記念式典・表彰式・祝賀会・物故者慰霊祭・関西の建築50年回顧展・モントリオール万国博視察・記念講演会・特別見学会・懇親ボーリング大会・懇親ゴルフ大会
記念事業記録写真集（アルバム）…… 3
大阪城公園内に建つ休憩所のデザインコンクール……岡橋作太郎… 3
「創立50周年記念号」について—報告に併せて・補遺と訂正……滝沢　真弓… 3
記念出版…… 3
創立50周年記念事業と担当委員一覧表…… 3

幼児施設 ♣

乳幼児施設の歴史—保育所のあゆみ—……高橋てる・豊田和子… 4
幼稚園施設の歴史……菅野　誠… 4
遊びと遊具……石井　賢康… 4
保育所の問題点と今後……京大三村研究室… 4
幼稚園の今後の方向……吉田　あこ… 4
子ども病院—兵庫県子ども専門病院について—……岡　英彦… 4
住宅地建設と幼児施設の計画—ブームのなかの幼稚園のあり方—……東大鈴木研究室… 4
新住宅地区の幼児施設計画—千里と泉北の場合—……小柴　徹也… 4
神戸市の幼児施設について……湊　照夫… 4

教育施設 ♣

大学と都市……水谷　頴介… 5
大学の移転統合に伴なう諸問題—大阪大学の場合—……足立　孝… 5
私学の教育と施設計画における問題—追手門学院大学の場合—…天野　利武… 5
研究学園都市と大学……土肥博至・若林時郎　土田　旭…… 5
大学生活（寮・学生会館・部室について）……吉川　忠常… 5
教育計画から建築計画へ—小・中・高等学校施設の計画原理の追究—　鍛治拓美・小柴徹也・相川三郎… 5
ユースサービス施設への展望……多胡　進・坂田勝広… 5
壁のない学校……渡部　和… 5
観想の場……大倉　三郎… 5
大学教育について……上野伊三郎… 5
融通のきく計画を……浅野　清… 5
体験的大学施設論……伊藤　治彦… 5
都市と工業高等学校……益尾　辰雄… 5
高校教育の多様化……乾　亮三… 5
ニュータウンの小学校のこと…富安　秀雄… 5
義務教育施設は公共施設である……大久保昌一…… 5

医療施設 ♣

医療施設の明日のために……栗原嘉一郎… 6
都市・人・病院・診療所……池田　有隣… 6
病院設計論……日建設計工務KK病院建築研究会… 6
ICUとCCU……伊藤　誠… 6
救急医療施設の計画……荻原　正三… 6
小児病院—その成立の背景と建築計画上の2～3の指標—……松本　啓俊… 6
成人病センター（大阪府成人病センターの場合）……佐々木　陽… 6
リハビリテーション施設の計画と設計……青木正夫・本田昭四… 6

号

兵庫県リハビリテーションセンター……大阪市大栗原研究室… 6
オープン・システム（新千里病院の場合）……長谷部朔郎… 6
病室のベット廻り……平井　美憂… 6
「建築と社会」誌に既載の医療施設関係作品と論文記事一覧…… 6

都市交通施設 ♣

交通工学から見た都市交通施設……米谷　栄二… 7
都市交通システムとパターン…仙石　泰輔… 7
都市構成と都市交通施設計画…湯川　利和… 7
大阪国際空港新ターミナル計画……竹本丈太朗… 7
阪神高速道路の現状と計画……上野　正樹… 7
大阪市街路立体交差計画……上田　隆夫… 7
神戸市の駐車場整備計画……中野　洋二… 7
地下鉄難波駅周辺の建設改良工事について……宮内　義人… 7
阪急梅田駅拡張計画……並木登喜男… 7
国鉄大阪駅周辺交通対策への提案……江津　照光… 7
千里中央地区センター交通計画……大村　虔一…… 7

都市供給処理施設 ♣

都市供給エネルギーと政策の方向……嶋田　勝弘… 8
都市における供給と処理施設　土井　幸平… 8
都市における電力供給について……並木　博… 8
大阪ガスの現状と将来……井筒　邦雄… 8
都市における上水供給の現状と将来……鈴木　秀夫… 8
下水処理の現状と将来……栗林春日子… 8
ごみ処理の現状と将来……東　清治… 8
団地における電気供給設備の美化……長岡寿一郎… 8
都市の地域冷暖房—千里中央地区センターの計画に関連して—……保田　尚… 8
大阪市大野下水処理場……生野　斌… 8
大阪市清掃局森之宮工場……佐々木　保… 8

群としての住居 ♣

群としての住居……扇田　信… 9
民間木造賃貸住宅群の問題点…三宅　醇… 9
不良住宅地区問題の視点……住田　昌二… 9
生江地区における住宅地区改良事業……辻部　哲夫… 9
既存市街地のすみか—大正区・三軒家の居住地をみる……梶浦　恒男… 9
中高層共同住宅団地の問題—団地設計の思想とその発展—……池田博・島村昇・中田雅資… 9
高層高密度住居について—共同で住むことをもっと考えよう—……富安　秀雄… 9
民間マンションの計画と経営…島田　一郎… 9
住環境と社会資本……今西　祥郎… 9
群れの生態と住居……川村　俊蔵… 9

都市のアクセサリー ♣

都市のアクセサリー—道路・広場公園・建物に附属するアクセサリーを写真で探る—
Ⅰ. 道路に付属するもの（交通・伝達・供給・処理・美観）……10
Ⅱ. 広場・公園に付属するもの（娯楽・休憩・観賞・動物）……10

号

Ⅲ. 建物に付属するもの（宣伝・案内・植栽・装飾）……10
Ⅳ. 季節的・一時的なもの（祭・行事）……10
建築・標板……光安　義光…10
第3回SDA賞（日本サイン・デザイン賞）……サイン・デザイン協会…10

第15回青年技術者 ♣

千葉　春海　農林中央金庫兼松江商共同ビル11
芝山　昭　㈱堀江商店社屋……11
深谷　浩一　金子邸……11
藤沢　隆　兵庫県議員寮・神戸商大図書館 11
竹本丈太朗　大阪国際空港ターミナルビル…11
竹延　邦義　伊藤忠ビル……11
松井　克俊　プレストレストコンクリート（PC）耐震壁……11
内山　義治　京都市水道局鳥羽下水処理場ポンプ室上家（HPシェル構造）工事11
長浜　忠　建築工事仮設（設備費・現場諸経費見積プログラムについて）…11
久保田継夫　関西電力㈱堺港火力発電所建設工事……11
滝川　昌宏　京都銀行本店新築工事に伴う地下工法……11
堀　大成　横浜ドリームランドホテルエンパイヤ電気設備設計・Oビル電気設備計画……11
池山壮一郎　ラジオ・アイソトープ研究所の設備……11
北川　雅二　琵琶湖畔に建つ団地—膳所団地11
斉藤　有弘　住居地域計画試案……11

新都市計画法の問題点 ♣

第9回関西都市・住宅会議開会挨拶……東畑　謙三…12
新都市計画法について……鶴井　哲夫…12
新らしい都市計画法の問題点…佐々波秀彦…12
新都市計画法をめぐるパネルディスカッション　鶴井哲夫・佐々波秀彦・網座正信・上村正人・植田一豊・芝川　敦・（司会）三輪雅久……12
新都市計画法とその文献紹介……M…12

技術の頁 ♣

64. 材料部門：砕石コンクリートについて……広橋　康充… 1
65. 材料部門：建材の燃焼による煙と有害ガス　日本建築協会建材委員会（担当：堀内三郎・中郁嘉幸）… 2
66. 施工部門：立体トラスのリフトアップ工法……樋口　元一… 3
67. 材料部門：防露対策について　日本建築協会建材委員会（担当：元木貞次）… 4
68. 構造施工部門：経済的なプレストレストコンクリート建築……松井　克俊… 5
69. 材料部門：新しいシーリングについて……西村　清一… 6
70. 設備部門：パッセンジャーコンベヤ（ムーベータ）について…長竹　孝夫… 7
71. 設備部門：地域冷房の技術的諸問題……尾島　俊雄… 8
72. 施工部門：米国におけるコンクリートスラブ直均しの実際……中尾　明長… 9
73. 材料部門：ALCについて(1)　日本建築協会建材委員会（担当：中郁嘉幸）…10
74. 材料部門：ALCについて(2)　日本建築協会建材委員会（担当：中郁嘉幸）…11
75. 材料部門：ALCについて(3)　日本建築協会建材委員会（担当：中郁嘉幸）…12

建築と社会　第49集　1968年（昭和43年）1月号—12月号　総目録

建設業界史話

10. 屋根葺工史話(3)板葺史話（その２）…… 1
11. いつまで草と石灰の話（その１）…… 2
12. いつまで草と石灰の話（その２）…… 3
13. 大久保石見守（佐渡金銀山奉行）その１ 4
14. 大久保石見守（佐渡金銀山奉行）その２ 5
15. 轆轤（ろくろ）史話（その１）…… 6
16. 轆轤（ろくろ）史話（その２）…… 7
17. 轆轤（ろくろ）史話（その３）…… 8
18. 轆轤（ろくろ）史話（その４）…… 9
19. 屋根葺工史話(4)瓦葺工史話（その１）…10
20. 屋根葺工史話(4)瓦葺工史話（その２）…11
21. 屋根葺工史話(4)瓦葺工史話（その３）…12
以上：宮村　次郎

海外写真

ブロンド（ニューヨークにて）…… 1
メキシコ大学都市…… 2
メキシコの斗牛…… 4
メキシコ国立美術館(中庭にある柱と落水)… 5
モントリオール：高層建築に映った近代建築 6
壁と子供と木（モントリオール）…… 7
Teotihuacan（テイオティワカン）の遺跡—MEXICO CITY 郊外…… 8
あき鑵にペンキを塗った植木鉢（メキシコシティ）…… 9
広漠たる高原にそびえる「ピラミッド」メキシコシティ……10
国連とパナムビル……11
ニューヨーク近代美術館……12
以上撮影：恒成　一訓

法令コーナー

建築基準法施行令の一部改正，法令相談…… 1
都市再開発法案について(1)，法令相談…… 2
都市再開発法案について(2)，法令相談…… 3
都市再開発法案について(3)，法令相談…… 4
火災による死傷事故の防止に関する通達…… 5
火災による事故防止対策の強化…… 6
火災による事故防止対策の強化(2)・法令相談 7
都市計画法要旨（その１）…… 8
都市計画法要旨（その２）…… 9
都市計画法要旨（その３）……10
浄化槽の維持管理作業基準について……11
浄化槽の維持管理作業基準について(2)……12

クラスメート

32. 東大　大正11年卒（石川純一郎・小田島兵吉・岡本茂樹・西沢藤生）…… 1
33. 旧名古屋高工（現名工大）大正６年〜15年卒（宮飼克二・伊藤鉱一・浅野清ほか） 2
34. 大阪市立都島工業学校　昭和４年卒（福永薫・田中治雄・盛道雄・佐藤公男ほか） 3
35. 旧東京高工　大正２年〜15年卒（渡部圭吾・河合貞一郎・篠原太郎・堀口甚吉・岩崎甚太郎ほか）…… 4
36. 神戸高工　昭和３年卒（岩下久哉・大林武・中川文雄・越智隆晴ほか）…… 5
37. 横浜高工　昭和11年〜16年卒（荒堀宇三郎・上田良治・小西嘉夫・田淵穣一・時山龍太郎）…… 6
38. 旧関西商工学校　明治40年〜昭和２年卒（福田万亀雄・石川寛三・鈴木末尾・井上福蔵・白石登喜男ほか）…… 7
39. 旧兵庫工業高校　昭和10年卒（南沢七郎・上東俊一・黒田勝也・松村志津男）…… 8
40. 日大　昭和12・13年卒（大内茂・青山正義・増田幸次郎ほか）…… 9
41. 旧京都市立第一工業高校　昭和10年卒（岡本博介・黒谷俊一・長沢孝ほか）……10
42　奈良県立吉野工業　昭和14，15年卒（橋本良介・福井房三・渡辺正夫ほか）……11
43. 神戸高工　昭和13年卒（彦谷邦一・犬東徳郎・山路利一郎ほか）……12

建築の眼

片割れのモニュメント・もう一度建築士法を熟読しよう・人間の習性・照明…… 1
奪景計画・高速道路の横暴・経営の原則・捨てる勇気…… 2
La vie est ainsi・手摺のない階段・人相哲学・50周年を機に日本建築協会へのお願い… 3
安価の代償・敷地の選定・電算方式・技術工員充足のなやみ…… 4
わびとさびと四畳半・住宅ローンの功罪・色即是空・空調とすまい…… 5
ユーモア作家の正論実現す・医者を選ぶも寿命のうち・生き抜く為に・万博の建設工事 6
以上担当：上田光雄・富家宏泰・山口吾郎・西村庄市 ……1, 2, 3, 4, 5, 6
麻と子馬と青い空・住宅生産における画一化と多様化・運搬の合理化・タイルの圧着工法…… 7
メガロポリスと自然の破壊・公共建築とデザイナーの良識・パレット運搬・タイルの規格寸法…… 8
政党の都市政策・デン・軀体工の養成・タイル貼技能士…… 9
眉寿・建築家と政界・プレハブ組立工・健康と長寿……10
ひがん花・人間工学的公害・最近の工事機械・タイルの撰定……11
都市のリバイバル・生活の未来像と住宅問題　工事の記録・安全作業……12
以上担当：中沢誠一郎・上林博雄・窪田祐・川岸繁夫……7, 8, 9, 10, 11, 12

書評

「マイカー亡国論」湯川利和著…岩本　尚三… 3
「'68建築年鑑」……M… 6
「建築生産論」藤井正一郎著 ……M…10
「回顧70年大林組とともに」白杉嘉明三著 ……坂本勝比古…11

座談会　（前掲分含む）

都市と人間生活…… 1
鋼構造設計規準案をめぐって…… 2
日本建築協会の発展とあり方…… 3
新都市計画法をめぐるパネルデイスカッション……12

追悼記

藤木君の死を悼む……滝　　邦一…… 1
置塩先生の憶い出……中川　文雄…12

読者の頁

S君の就職で感じたこと（脇本啓一）…… 1
第５回内国勧業博を回顧して万国博にのぞむ（安田誠一）・大阪中之島再開発構想…… 2
血となり肉となる講座を（光原均）・建設会社の女性観…… 3
保育所施設について保母，お母さんの声(H)… 4
技能部門の創設を望む（鈴木忠五郎）・日本の大阪を世界の大阪に（安田誠一）・建築労働者の斗い(Y)…… 5
建築各種技能職業訓練用映画製作に努力せよ（鈴木忠五郎）…… 6
コンクリートの混和から流込みまでスチールコンベヤによるコンクリート製品生産の合理化…… 7
「大阪城公園に建つ休憩所」お目見え…… 8
ケルンの大寺におもう（伊藤幸一）…… 9
都市アクセサリーについて（松尾久）……10
新建東西交流講演会に参加して（丸山彰）…11
「建築と社会」アンケート集計結果(1)……12

明治建築土木史年表関西篇その11〜その23（須藤欣二）……1〜12

建築と社会ニュース

名鉄バスターミナルビル竣工・村野藤吾氏 文化勲章受賞お祝いの会・日本建築総合試験所竣工・1967年 京都科学シンポジウム・キャンバスを使用した テンション構造構築物設計競技の入選発表…… 1
関西の日本建築積算事務所協会 メンバー・新プラスチック合板・丸ノ内地区超高層をめぐる意見書…… 2
釜ケ崎に 総合施設を建設・大阪建築 設計監理事業協同組合設立・Gコラムを使用した万博パビリオン 設計コンクール入選作品…… 3
大阪建設業協会 設立20周年記念式典開催，日本 建築総合試験所（その１）…… 4
一級建築士試験制度の改正・基準法＜許可制＞に対する反対声明…… 5
協会創立51周年記念日の集い・日本建築総合試験所(その２)…… 6
谷町市街地改造ビル 今秋着工・千里中央地区 センターの計画・日本建築総合試験所（その３）…… 7
日本 建築総合試験所（その４）・教育青少年 センターの計画・大阪市の豊野浄水場通水開始…… 8
公団新千里東町団地（万博関係外国従業員宿舎）……10
消防局庁舎（西消防署併設）・第９回 関西都市 住宅会議開催さる・日本文化 研究国際会議・国土を荒廃から守り 住みよい国や都市の創造のために……11
中華民国 建築師考察団一行来阪・第３回日本 造園学会関西支部大会……12

雑

年頭のことば……東畑　謙三… 1
日本建築協会常設委員会本年の抱負…… 1
建築データシートの発刊にあたって…… 1

会告

会員の受章・鉄骨構造設計講習会・寄贈品御礼…… 1
通常 総会開催通知・清酒 白雪の四季醸造工場（富士山２号）および西宮工場見学会…… 2
大阪商工会議所ビル・大阪厚生 年金会館ビル 見学会，新らしい型わく工法説明会，鉄骨 のデザイン 発刊，建築データシート発刊…… 3
通常総会決議…… 4
定時評議員会決議・工事請負契約約款説明会・43年度収支予算…… 5
通常 総会開催通知・見学会案内・会員の受賞・43年度 協会世話人および各委員会委員…… 6
通常総会決議報告・42年度 事業報告・42年度 決算報告・よろず相談住宅展開 催・住友商事メゾン 甲子園見学会・YKKファスナー工場と 黒部峡谷を見る会・夜の天神祭 を見る会・中国支部役員の選任…… 7
原子力発電所建設工事見学会・地方会員のための 見学会・京都御所仙洞御所の 拝観と清水 焼祝峯窯元の見学会・69年版会員名簿発行・青年技術者のみなさまへ…… 8
新建築研究ゼミナールと 見学会・第１回日本の 伝統工芸を見る会・スエーデン 都市計画写真展開催・第９回 関西都市住宅会議開催…… 9
第２，３回日本の 伝統工芸を 見る会ご案内・伊奈製陶常滑工場とトヨタ自動車工場 の見学会・日本学 術会議選挙・建築物安全基準試案に対する意見書提出……10
十勝沖地震の調査報告と;RC構造の 耐震対策講演会・枚方プレハブ工場とプレハブ集合住宅の 見学会・新建築研究 ゼミナールと見学会・会館基金への寄附金受領……11
会員受賞・アデュー 1968年忘年懇親会・新年交礼会・新建築研究ゼミナール と見学会・第14回工高生 デザインコンクール入選者……12

日本建築協会月間の動き

昭和42年11月分…… 1
昭和42年12月分…… 2
昭和43年１月分…… 3
昭和43年２月分…… 4
昭和43年３月分…… 5
昭和43年４月分…… 6
昭和43年５月分…… 7
昭和43年６月分…… 8
昭和43年７月分…… 9
昭和43年８月分……10
昭和43年９月分……11
昭和43年10月分……12

法令コーナー

日本建築協会法規委員会

質疑などの投稿をお待ちしております。

◇浄化槽の維持管理作業基準について（2）

〔前号より〕

6. 地下滲透処理装置

滲透面の地表の一部に常時湿潤する個所を認めた場合，または腐敗タンクの水位が異常に高まつている場合は，トレンチを掘り起して散水管の閉塞，土壌の目づまり，嫌気性変化などの有無を点検し，必要があれば，土壌の入れ替えまたはトレンチを移動する。

7. ばつ気処理装置

(1) ばつ気タンク内の汚水が均等に撹拌されているか否かを観察し，散気装置のノズルの目づまり，撹拌装置の異常に留意すること。

(2) 越流ぜきおよびバックルを点検し，これに附着する異物を系外に除去すること。

(3) 駆動部分の温度，回転音および震動の異常の有無を調べること。

8. ポンプ系統

(1) マグネットスイッチおよび液面リレーは正常か，駆動部分の音，温度の異常の有無を点検すること。

(2) ポンプ井の水位の異常またはその形跡の有無，ポンプとモーターの連結の異常について調査すること。

(3) モーターの過負荷を認めた場合は，軸受オイルの切れ，異物のつまりなどその原因を調べること。

(4) 駆動部分に必要な注油を行なうこと。

第4. はつ気形浄化槽の保守点検作業

1. 駆動部分

(1) 駆動部分に注油を行なうとともに，温度，回転音および震動を調べ，異常を認めた場合はその原因を調べること。

2. ばつ気室

(1) ばつ気室混合液の撹拌，回流が正常か否か，散気管の目づまり，撹拌装置の夾雑物の附着，その他異常の有無を調べること。

(2) ばつ気室底部，越流ぜき，スロットおよびバッフルなどの夾雑物を系外に排除すること。

3. ばつ気室混合液の沈殿試験

(1) ばつ気室混合液の沈殿試験において（正常な活性汚泥ができている場合）10分間でＳＶが85%以上を示したときは，引き続き30分間のＳＶを測定し，その結果65%以上を示す場合は30分沈殿試験のＳＶを10～15%に調整するよう混合液を引き抜くこと。

(2) 沈殿試験において，汚泥の沈殿現象を確認し得ないときは，機能に関する精密検査，装置の補修などにつき必要な措置をすること。

(3) ばつ気室に活性汚泥が生成されていないと思われる場合は，正常に働いている浄化槽の活性汚泥で種付をおこなうことが望ましい。

4. 沈殿室

(1) スカムの浮上またはその形成の有無を観察し，これを系外に除去する。ただし多量のスカムが形成されている場合は清掃すること。

(2) 底部に汚泥の沈積があるか否かを調べ，返送が支障なく行なわれていることを確かめること。

(3) 越流ぜきから処理水が均等に流水しているか否か異物，スカムの附着があれば系外に除去すること。

5. 分離装置等

主たる固形物質等を予め除去する目的で分離装置などを装置したものについては，スカム，沈殿物などの生成，臭気の発散，注入，注入口の沈殿などを点検する。

第5. 消毒装置の保守点検作業

消毒装置を点検し，それぞれの装置の仕様に従い，消毒液の補給が適切に行なわれるよう必要な措置をすること。

第6. し尿浄化槽清掃作業の一般的基準

1. 清掃作業の意義

スカム，汚泥，汚物，異物その他の機能上支障となるものを取り除き，および装置の掃除をすることにより，仕様に定められた機能を定常的に保持するための作業をいう。

2. 要　員

3名からなる作業班がこれに当ることを標準とする。ただし，3名のうち1名は厚生大臣が認定した社団法人日本浄化槽教育センターの講習会を修了した者，これと同等以上の学識，技能を有するものであること。

3. 具備すべき作業用具

おおむね次の用具を備えるものとする。

(1) マンホールふたあけ用具，スカム，汚泥厚測定用具，スカム破砕用具，汚泥かき落し用具，砕石洗浄用具，管掃除用具，スロット掃除器，槽内異物とり除き用具，洗浄水運般用具，汚泥異物運般用具

(2) はしご，ホース，ポンプ，送風機，バケツ，ドライバー

(3) 鉄かぶと，保安帽，手袋，長くつ，懐中電燈，ガスマスク，作業衣，救急用品

(4) 殺中剤，噴霧器，希釈用具，巻尺

4. 引き抜き汚泥量の標準

(1) 腐敗タンク形浄化槽にあっては，腐敗タンク有効容量の0.8～1.0倍とすること。

(2) ばつ気形浄化槽にあっては，タンクの有効容量の0.5～0.7倍とすること。

第7. 腐敗形浄化槽の単位装置の清掃作業

1. 多室形腐敗タンク

(1) 前回の清掃時よりおおむね1か年を経過しているとき，各室に多量のスカムが生成しているとき，また多量の汚泥が沈積しているときは，汚泥の引き抜きと掃除を行なうこと。

(2) 第1室のスカム，汚水および汚泥を残すことなく引き抜くこと。この場合，スカムが多量でかつ硬く混合撹拌が困難なときは，予めこれを破砕し，第2室以降の汚水を使用して混合撹拌すること。

(3) 流入管，接続管または接続スロットの閉塞の有無を点検し，バッフルおよび壁体ともにこれを清掃洗浄する。清掃洗浄によって生じた汚水は張り水として利用する。

(4) 第2室以降は第1室に準じて作業を行なう。接続装置，バッフル，壁体および予備ろ過槽のロストルなどの清掃洗浄によって生じた汚水は第1室に戻し，張り水として利用すること。なお，第2室以降の分離液も第1室に戻し，張り水として利用することが望ましい。

(5) 清掃洗浄後は各室が満水となるまで注水し，酸化タンクに汚水が移行することを確認するよう使用者に依頼すること。

(6) チカイエカの発生に対しては，殺虫剤の散布または投入を行なうこと。

2. 二階タンクおよび変形二階タンク

(1) 汚泥の引き抜きと掃除の時期は，多室形腐敗タンクに準ずること。

(2) 消化室および沈殿室のスカムを引き抜き（変形二階タンクの沈殿室のスカムの生成は異常である。）次いで消化室の汚水および汚泥を残すことなく引き抜くこと。

(3) 沈殿室の流入管，バッフル，越流ぜきおよび壁体，特にホッパー部分の壁体ならびにスロットの清掃洗浄を行なうこと。

(4) 排気室ならびに壁体およびホッパー外壁ならびにオーバーラップの清掃洗浄を行なうこと。

(5) 清掃洗浄によって生じた汚水は張り水として利用するなど，その他の作業については多室形腐敗タンクの場合に準ずること。

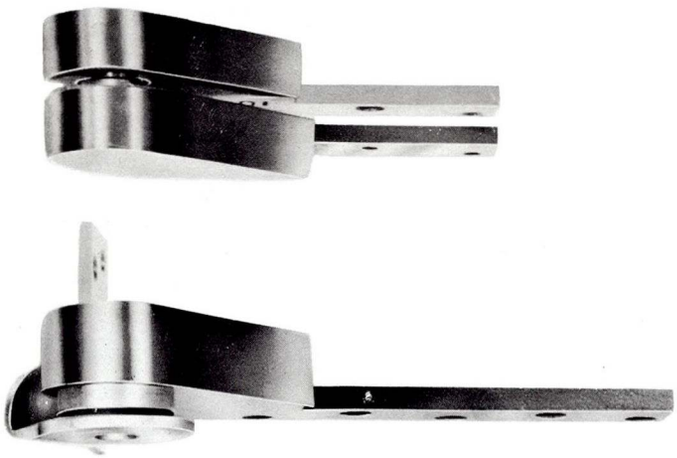
3. 予備ろ過装置

表層の砕石をきり返しつつ，圧力水で洗浄する。ただし、必要あるときは砕石を取り出して壁体とともに洗浄する。

〔以下省略・以上〕

サンエイ 立枠付 ピボットヒンジ

●回転軸部にナイロンベアリングを採用した耐久品



■ 本品は特に各部品の材料を吟味し、表面が錆びないようボンデライジング加工を施した上に**防錆塗装**をしております。

■ 焼付塗装仕上製品の他に、他の持出し吊の腕部（吊込後扉から露出する部分）にＳＵＳ27（18.8）**ステンレス製ヘアーライン仕上**の化粧カバーを付けてあります。

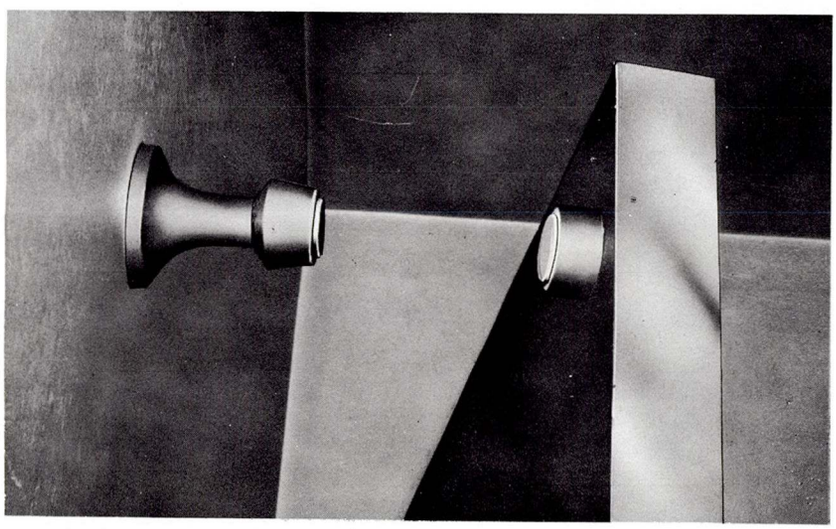
■ 回転部分にナイロンベアリング及びスラストベアリングを嵌入してあります。

■ 別製の設計製作をも歓迎致します。

■弊社製立枠付ピボットヒンジは……
実用新案登録第517316号の立枠には何んら抵触致しておりません。

住友の永久磁石を使った〈新しいドアー・ホルダー〉

サンエイ マグダー



＊軽快なワンタッチ

従来のゴム戸当りと違って、ワンタッチで軽く接触するだけで、ホールドします。

＊強い磁気力

磁気力が強力なため、風力などであふられて離れるようなことは全然ありません。

●設備場所を床にお求めの場合、**床用デザイン**のものも用意しております。

555

三榮建材工業株式会社

大阪市生野区巽矢柄町一五一番地
大阪（751）　３６５３～５

読者の頁

投稿をおまちしております。掲載の分には規定の稿料を差上げます。

「建築と社会」に対する読者の声
—アンケート集計結果（その１）—

日本建築協会「建築と社会」編集委員会は，会員諸氏に本会誌に対する卒直なご意見を伺い，それを反映させて内容の充実発展に資するために，８月号でアンケートをおこないましたが，その集計結果がまとまりましたので発表いたします。

回答数は220，そのうち20代32％，学生19％，30代18％で，これらの若い年代が全体の70％近くを占めている。

読みかた，読む度合

本会誌の会員への浸透度を知るための"「建築と社会」を読んでいますか"という質問に対しては"毎号読んでいる"が57％で圧倒的に多い。

"ときどき読んでいる"と答えたなかで，注目すべきは，"特集に興味のある時"と"仕事に関連のある時"との比率が20代と30代でかなり相違していることであろう。これは20代では学業を終えて仕事に就いて間もないことから畢竟まづ自分の仕事の分野に関わりのあるものに注意がしぼられ，30代になると一応仕事に精通しさらに他の知識を修得して肉附けする余裕が出てくるためと思われる。

"見る"という項には15％の回答を得たが，この数は他の雑誌に較ぶれば相当低い比率であると思われる。それにこの回答は複数回答なので，15％の回答者がただ見るだけだとは考えられない。むしろ読み且つ見るというのが実情ではなかろうか。そうすると，毎号読んでいる人が57％ということと考えあわせれば，「建築と社会」は，"見る"あるいは"見せる"性質より"読む""読ませる"性質の方が強いようだ。もちろん，これは現情であって，読者の要望とは別問題である。（この問題に対しては更に後に採りあげる）

本文特集記事が55％でトップ
（どの頁が読まれるか）

"どの頁を読みますか"という問に対しては，55％の人が本文特集記事を読んでおり，続いて作品作風51％，技術の頁49％，法令コーナー44％，建築の眼41％，海外写真40％，会告・ニュースが38％となっている。純粋に知識を吸収する内容のもの，実用的な記事，建築協会を中心とした建築界の動きを知る記事と広い範囲に読者の興味がわたっていることを示している。

シリーズ物では，先に挙げた「法令コーナー」が高い比率を占めているが，他の雑誌には定期的に法律の問題を採りあげているものもなく，しかも建築技術者には必須のものだけに当然とも思われる。

「読者の頁」は低い比率を示しているが，この頁は文字通り読者の参加の場であるから，その積極的な参加を俟って始めて内容の充実を期することができるであろう。

前述した20代と30代との差異は，ここにもあらわれている。20代では本文特集記事より「技術の頁」がずっと高い比率を示しているからである。またこの年令に特有な現象として「建築の眼」が本文特集記事よりよく読まれている。これも，先に述べた理由に関わってくると思うのだが，建築界の先達の意見に興味をもってそこから何らかの知識を得ようとする傾向の現われと思われる。

また，20代以下の若い世代には，僅かではあるが本文特集記事より作品作風の方がより多く見られているようである。

内容について

内容に関する質問事項への解答は表のとおりであり，総体的に見て，興味あるテーマが少なく，内容の難易は適当であり，実用記事は少ない，ということになろう。

興味あるテーマに関しては，20代以下の多くの読者が少ないと答えているが，特に学生において著しい。このことは，内容に関して"適当"と答えているものが多いことを考えあわせてみると，いわゆる難解な理論的記事を要望しているのではなく，むしろ流動する世界と人間と建築の問題に新しい角度から掘り下げることを要求していると思われる。

実用記事に関しては，20代を除いて"適当""少ない"にさして差は無いのに，20代では圧倒的に"少ない"という意見に傾むいている。

この集計から見られる特徴は，20代と学生・10代と30代以上との三世代の間には，興味ある記事したがって要望する内容に差異があらわれているということになろう。20代の会員は"興味あるテーマが少ない""実用記事が少ない""技術の頁"の読書率35％ということを考えると，現在更に主として実用記事の拡大を要求していると考えられる。それに対して，学生層は現在読む頁が作品作風・本文特集記事が多いことから，更にこれらの充実を要望していると考えられる。30代以上では現在の「建築と社会」に改めて要求すべき内容はなく，現在の記事をより充実させることを望んでいる傾向と見られる。

質問事項	回答＼年令	学生	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	その他	計	回答数(220)に対する％
	回答数	41	10	70	40	22	20	11	5	1	220	
「建築と社会」を読んでいますか	毎号読んでいる	21	6	42	24	12	14	4	2	1	126	57
	ときどき読んでいる											
	特集に興味のある時	15	1	1	9	9	7	4	2		48	21
	暇な時	4	2	6	3	3	5	3	2		28	13
	仕事に関連のある時			7	7	10	5	4	1		34	15
	見る（写真など）	5	2	13	5	3	3	3			34	15
	ほとんど読まない			6							6	3
	読まない											
どの頁を読みますか	会告	7	3	20	23	12	7	6	4		84	38
	法令コーナー	14	5	27	20	13	9	6	2		96	44
	読者の頁	13	3	19	11	10	4	2	2		64	29
	ニュース	14	4	25	15	10	5	7	3		83	38
	スケッチブック	14		19	9	9	2	2	1		56	25
	クラスメート	12	3	19	8	9	9	3	1		64	29
	建築の眼	16	1	32	14	11	10	5	2		91	41
	海外写真	17	1	26	17	12	9	2	4		88	40
	作品作風	26	8	26	20	11	13	7	1		112	51
	本文特集記事	24	7	25	28	19	15	3	3		124	55
	技術の頁	13	5	35	18	18	13	3	4		109	49
	建設業界史話	6	1	10	6	6	3	3	1		36	16
	月間の動き	3	2	6	6	6	3		1		27	12
	広告	4	3	8	5	3	3	2	2		34	15
「建築と社会」の内容について	興味あるテーマが 多い	7	2	20	16	7	8	2	3		65	29
	興味あるテーマが 少ない	26	7	41	16	11	5	6	1		114	52
	内容が 適当	26	6	38	26	15	19	3	2		135	62
	内容が やさしい	4	1	11	2	4	2	1			25	14
	内容が むずかしい	13	5	13	3			4			38	17
	実用記事が 適当	13	2	15	15	6	3	2	3		59	27
	実用記事が 多い	3		6	1	1	1				12	5
	実用記事が 少ない	17	3	39	15	10	6	4	2		96	44

（註、回答は複数回答なので、百％より多くなる）

〈新発売〉三星プラスタイル"M"

日本の感覚"M"タイル——気品と風格のあふれる床



風格あるビルづくりに——いままでにない、〝気品のある床材〟みなさまには初お目見えの色と模様です。いつまでもアキのこないのが特長です。風格あるビルづくりにぜひ欠かせません。

優れた品質と性能で——ますます高級化する最近のインテリア・デザインが求めていた床材。プラスチック床材でいちばん経験の深い田島応用化工。その優れた技術と経験でついに登場させました。

●色と模様は12種類—豪華な見本帖を用意しております。ハガキにてお申し込みください。

三星プラスタイル"P"の

田島応用化工株式会社

東京／千代田区岩本町3—11　TEL 866—6101(代)　大阪／西区京町堀1—74　TEL 441—5951(代)

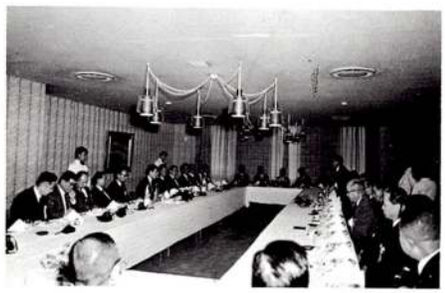
建築と社会 ニュース

ニュース原稿をお送りください。

■ 中華民国建築師考察団一行来阪

日本訪問中の中華民国建築師考察団　李謀萃団長ほか21名の一行は，10月21日京都より来阪，途中 日本万国博覧会々場の 建設状況を 視察 の後，大阪ロイヤルホテルにおける在阪建築６団体共催の歓迎会に出席し，各団体の代表者と懇談した。続いて日本万国博覧会協会，株式会社竹中工務店を訪問，建設中の大阪駅前市街地改造ビルの見学を行なった。

なお一行は九州地方，中国地方等を視察の上11月４日帰国した。



■ 第３回日本造園学会関西支部大会

第３回日本造園学会関西支部大会が昭和44年１月18日（土）に奈良県立文化会館（奈良市登大路町　県庁西隣）において開催される。

大会内容は，総会，研究発表（１人20分）につづいて，「公園・レクリェーション系統の計画について」と題しトニー・コム氏の特別講演がある。

また「平城宮跡の保存と利用」についての討論が行なわれる。討論会終了後，懇親会を開く予定。

大会参加者は12月25日までに京都大学農学部造園学研究室（京都市左京区北白川追分町）へ申込みのこと。なお，会費は　会員　500円，学生　300円，懇親会　500円。

■ 「クラスメート」お願い

近いうちに忘年会・新年会などで，クラスメートの集りの会がありましたら，編集までご一報下さい。本誌の「クラスメート」欄用として，写真をとらせていただき，掲載させてもらいますので，よろしくご連絡のほどお願いします。なお，クラスメートの卒業年次は昭和23年卒までといたします。

追悼記

日本建築協会名誉正会員

故 置 塩　章



明治14年２月６日静岡市に生る。静岡中学，三高を経て明治43年東大建築学科を卒業，直ちに陸軍技師に任官，第四師団，大阪砲兵工廠を歴任大正９年内務省都市計画兵庫地方委員会技師兼兵庫県営繕課長となる。昭和３年退官置塩建築事務所を開設，同25年株式会社置塩建築事務所取締役会長就任。戦後は兵庫県建築審査会，兵庫県建築士会各会長となり昭和43年10月20日神戸市に於て永眠。位階は正五位勲四等（昭和３年）賜盃，藍綬褒賞，兵庫県文化賞を受賞。日本建築学会名誉会員，日本建築家協会終身会員，日本建築協会名誉正会員。

主要作品　大阪市庁舎懸賞入選（明治45年），国会議事堂第１次懸賞（大正８年），大阪陸軍糧秣被服廠，兵庫県々会議事堂，兵庫県港務部総合庁舎，茨城県庁舎，宮崎県庁舎，神戸生絲検査所，姫路市公会堂，神戸医師会館，兵庫県立病院，日赤静岡病院，三井造船本館，神戸市中央体育館，親和女子大学，灘五郷酒造会館，川崎重工保健会館。

置塩先生の憶い出

中川文雄

紅葉した一枚の葉が枝から落ちた。
大きな葉が，音もなく静かに地上に散り落ちた。
と言うような寂寥感にうたれている。
それが現在の私の心境です。

先生の経歴にありますように，永く官界で活躍され，昭和３年，建築事務所を開設されました。それから丁度40年，民間で建築設計に従事されました。

平素の先生の御生活は質実で清雅，仕事熱心で，建築家として理想的な生活を送られ，身をもって範を私達に示されました。生前，先生に接する機会のあった方々は 必ず感ぜられた事と思いますが，先生は明治人としての気骨を多分に持っておられました。几帳面で，情誼に厚く，必ず諸会合には出席されました。日本建築協会では，戦後，建材審査委員会の委員長として，厳正公平な審査を下されたと聞いています。

先生は若い頃スポーツマンでした。学生時代，明治の後期に，野球選手として，それも三高の名投手として大いに活躍されました。野球によって つちかわれたスポーツマン精神は機会あるごとに発揮されました。事に当っては，ファイトを燃し，事を処するには，あくまでフェアーでした。それと同時に，スポーツで鍛えられた御身体は健康で，満87才の御長寿で立派な生涯を終られました。今から憶いますに，先生は仕事の上では，随分と厳格に，後進を指導，鞭撻されましたが，こと個人的な面では，寡言で，あくまで個人の自主性を充分に尊重されました。

私，個人としましては，先生の下で建築の仕事に従事出来たことを，何よりの幸福と考えております。私の生涯を通して，先生から教えられた真の 建築家 としての 処世の途を，間違えることなく，歩み続けて行きたいと思っております。

衷心から謹んで先生の御逝去を悼みます。

□明治建築土木史年表・関西篇（その23）（明治11年９月24日～至26日）□

明治

11年９月24日　高知県庁，３月４日新設点灯した龍村崎山灯台の維持費として，同港出入の船舶から積高に応じて料金を徴収する旨，各府県へ通達。

〃　〃　〃　鹿児島地方在勤警部巡査二百名出京。赴任の途に就く。

〃　〃　〃　午前四時廿分。歌人，国学者高松保実東京で死去。六十年十ケ月。安政元年七月に京都御所新内裏の襖の色紙に歌を献じた人という。

〃　〃　26日　東京府知事楠本正隆（後初代衆議院副議長），先に南米ペルーから申入のあった日本人大工雇入の応募者に，ペルーの国情を説いて渡航を差止めていたが，ペルー側は是を不服として，東京府外務掛へ詳細な弁疎状を差出すと共に，東京上等裁判所に控訴した。（これだけではよく解らないが，或いは楠本の念頭には，奴隷船マリア・ルーズ号事件のことがあったのかもしれない。）

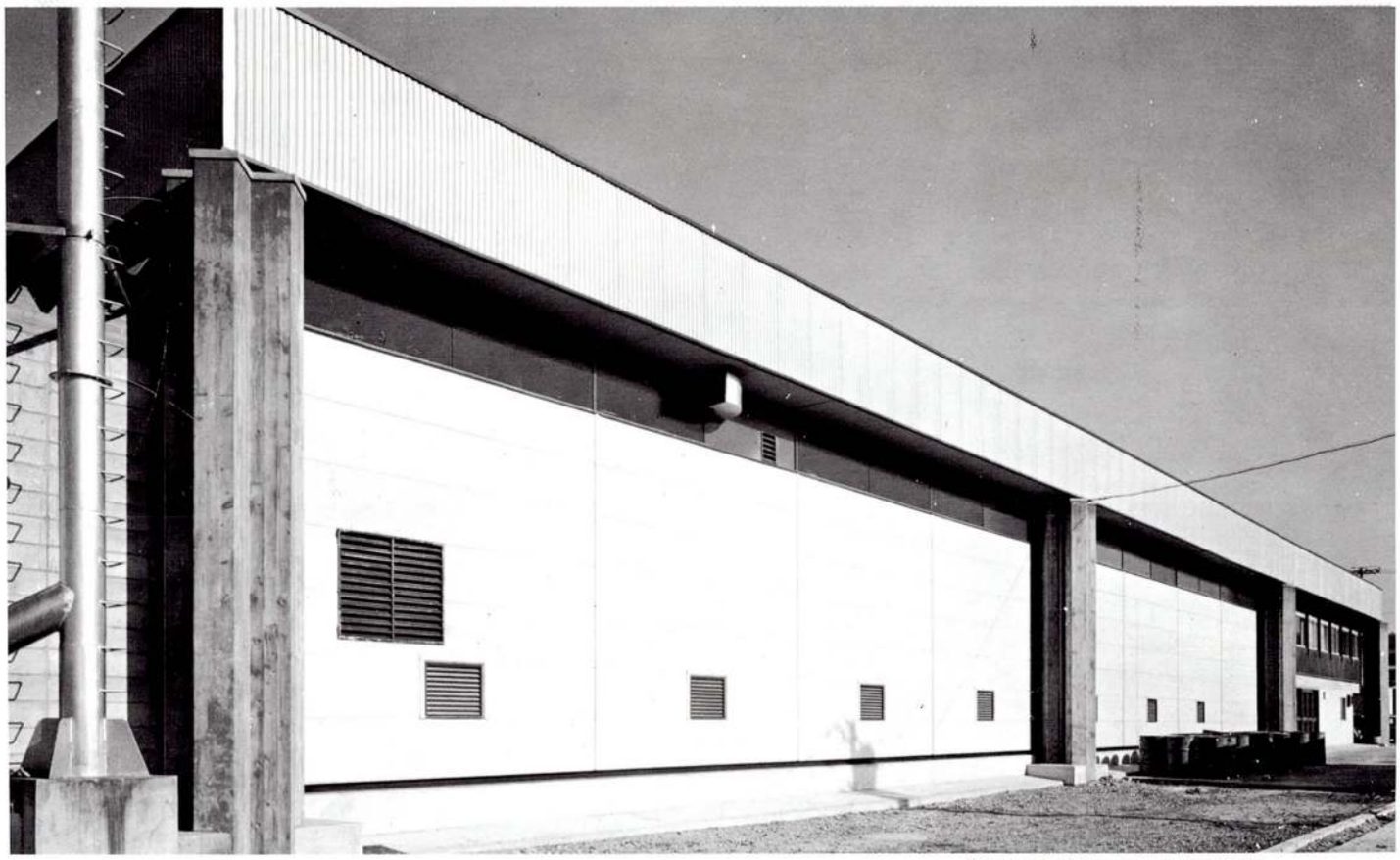
〃　〃　〃　京都府葛野郡御室門前村居住同郡第三区長矢守平恕，同村戸町中川千賀三他一名，職権を利用して同所の田地家屋類を四重五重に書入質（抵当）して，遊興費に充てていた為，矢守は禁獄十年，中川は除族の上徴役十年の刑を受く。賦金総額千八百四十五円。矢守は旧幕時代御室御所の左衛門権大尉だったという。

（東京都北区神谷２ノ22ノ13　須藤欣二）

すぐれた居住性を創造する

軽量気泡コンクリート

シポレックス



滝川化学K.K.大阪工場

設計　吉永設計事務所
施工　(株)錢高組
使用場所　外壁

軽　　量（比重 0.5コンクリート½の重量）

断　　熱（コンクリートの１０倍の断熱性）

耐　　火（法　定　耐　火　材　料）

◆シポレックスは工場、住宅から超高層ビルまで
あらゆる建物の屋根・床・壁・間仕切・耐火被
覆に使用されますが次の建物には特に最適です

1　工期短縮を要するすべての建物
2　空調を要する工場・倉庫事務所住宅等
3　鉄骨大張間の工場・体育館等
4　軽量化を要する高層建築物・軟弱地盤の建物
5　鉄骨耐火構造の建物

SIPOREX

シポレックス販売株式会社

本　　社　東京都千代田区岩本町２ノ１ノ16(森川ビル)
　　電話　東　京（861）代　表　７　２　４　１
大阪支店　大阪市西区京町堀通１ノ125(東洋ビル)
　　電話　大　阪（443）代　表　７　７　４　１
名古屋支店　名古屋市中村区広小路西通３ノ２(大商ビル)
　　電話　名古屋（581）代　表　７　４　２　１

□ 写真と概要をどしどしお送りください。
凡例：a．所在地　b．建築面積　c．延面積　d．構造規模　e．工　期



379．高橋ビル東6号館

設計：高橋ビルヂング(株)設計部
施工：大日本土木(株)大阪支店
a．大阪市北区松ヶ枝町60番地
b．550.49m²
c．3,705.48m²
d．RC造、B1，6F，P2
e．昭和42年12月～昭和43年8月



380．電源開発高砂火力発電所

設計：新日本技術コンサルタント
施工：(株)大林組
a．兵庫県高砂市伊保町西新浜
b．1号機－4,709m²，2号機－3,883m²
c．1号機－12,677m²，2号機－12,869m²
d．SRC造、10F，P1
e．1号機　41年8月～43年6月
　2号機　42年1月～43年12月



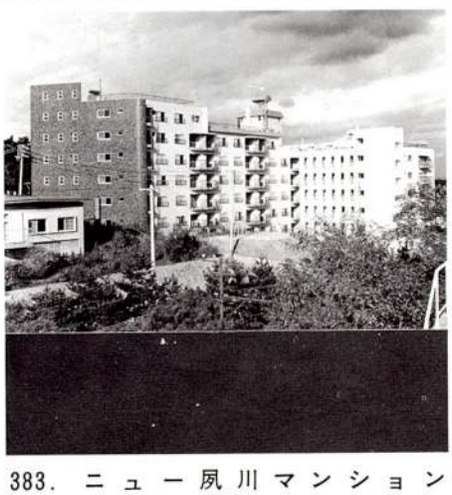
381．飛騨グランドホテル

設計：中根設計事務所
施工：(株)松村組名古屋支店
a．岐阜県益田郡萩原町西上田
b．2,078.898m²
c．3,478.817m²
d．RC造、3F、P1
e．昭和42年5月～昭和42年12月



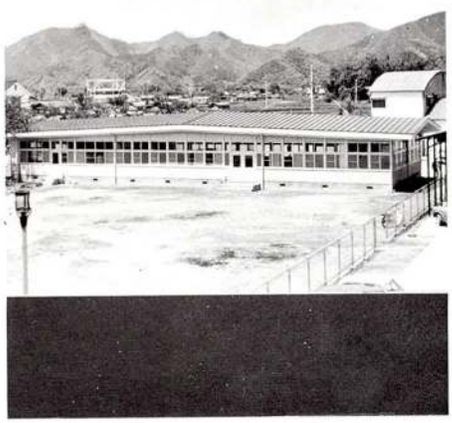
382．芦屋ロイヤルハイツ

設計：安宅エンヂニヤリング株式会社
施工：(株)熊谷組大阪支店
a．芦屋市岩園町334番地
b．1,450.349m²
c．8,062.283m²
d．RC造、B1，6F，P2
e．昭和42年10月～昭和43年10月



383．ニュー夙川マンション

設計：大日本土木株式会社大阪支店
施工：大日本土木株式会社大阪支店
a．兵庫県西宮市高塚町2
b．1,212.34m²
c．7,003.34m²
d．RC造、8F，P2
e．昭和42年10月～昭和43年8月



384．篠山川農業水利建設事務所

設計：兵庫県建築部営繕課
施工：大西組
a．兵庫県多紀郡篠山町字大井中坪120
b．476.5m²
c．439.5m²
d．SC，1F
e．昭和42年12月～昭和43年3月



385．瑞法会教団本部

設計：吉田建築設計事務所
施工：株式会社山田組
a．東大阪市金岡150－5
b．365.923m²
c．1,232.227m²
d．RC造、3F及びS、1F
e．昭和42年4月～昭和43年1月



386．近畿日本鉄道株式会社東生駒駅

設計：近畿設計事務所
施工：大日本土木(株)大阪支店
a．奈良県生駒町近鉄奈良線東生駒駅
b．1,616.75m²
c．2,118.57m²
d．1F(RC造)　2F(SC造)
e．昭和42年6月～昭和43年5月



387．静岡大学図書館

設計：文部省管理局教育施設部工営課
施工：飛島建設株式会社名古屋支店
a．静岡市大谷836
b．1,160.93m²
c．4,535.08m²
d．RC造、4F
e．昭和42年9月～昭和43年6月

衛生設備器具は

すまい設計での大切なポイントです

「明るく清潔な住い」をテーマに50年、東洋陶器は、洗面所・お台所・トイレ・浴室など、毎日たくさんの水を使い、「明るく、清潔」なことが最も強く要求される衛生設備器具について、数多くの優れた製品を生み出してまいりました。

※さわやかな朝に……

洗面器・メディシンキャビネット化粧鏡

※快適な「水洗式トイレ」に……

腰掛便器・和風便器・小便器・手洗器

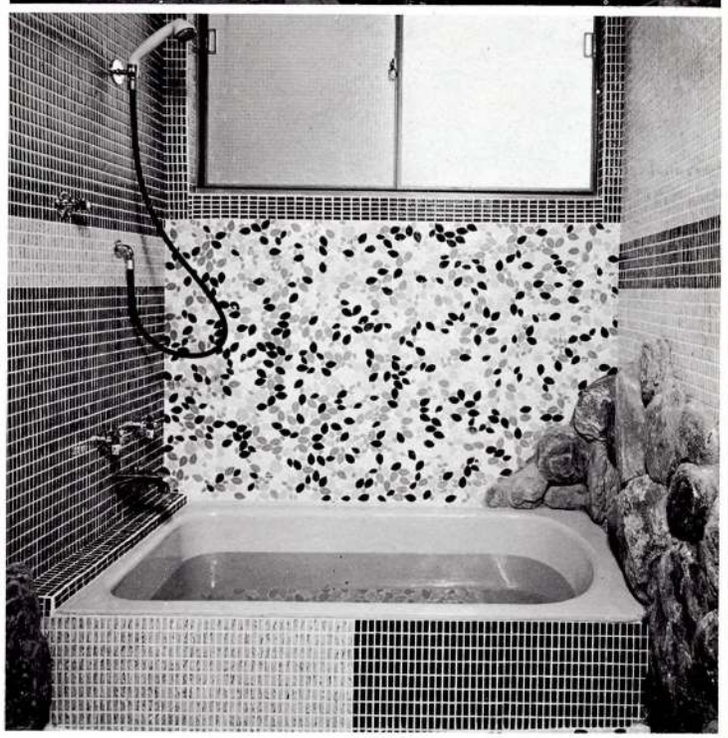
※一日の疲れをいやすお風呂に……

トートライトバス・ホーローバス・外焚用・内焚用ガス釜

など、暮しを豊かにする「住いの衛生設備器具」のことなら、すべて東洋陶器におまかせください。







衛生設備器具総合メーカー

Toyotoki

洗面所／トイレ／浴室用の衛生設備器具について
詳しくはお近くの営業所・取扱店でご相談下さい。

東洋陶器

本　社　北九州市小倉区篠崎町４５８　TEL (093) 53−5151

営業所　東京・大阪・名古屋・北九州・広島・高松
札幌・仙台・富山



クラスメート

43

［神戸高工　昭和13年卒］

座っている人（左より）

犬束　徳郎
（兵庫県教育委員会事務局教職員課長）

彦谷　邦一
（ＫＫ彦谷建築設計事務所長）

宇都宮隆夫
（宇都宮建築設計事務所長）

山路利一郎
（大阪鉄道管理局施設部建築課長）

立っている人（左より）

浜野　一美
（ＫＫ鴻池組大阪本店鴻池ポンプ場工事事務所建築主任）

山本　道生
（ＫＫ竹中工務店大阪本店設計部制作設計課長）

柴谷　仁人
（汽車製造ＫＫ大阪製作所橋梁工事部長）

富田　修一
（ＫＫ明和工務店取締役工事部長）

神原　栄
（ＫＫ彦谷建築設計事務所）

児玉　重隆
（日産建設ＫＫ大阪支店建築部工務部長）

（大阪明治生命館屋上にて：43.11.12）

神戸高工建築科の同窓は木南会と称し、昭和13年卒は戊寅会（Boin会！）と特称している。戦争等で35名中７名の級友を失った。本年は卒業30周年に当るため、去る４月13～14日桜花爛漫の彦根城内楽々園で恩師にも出席頂き、20名が馳せ参じ春日を楽しく過したのが未だ昨日のような気がする。今回は急な召集だったので10名が集った。

彦谷　吾等のホープ、学生時代既に設計は抜群だった。現在設計事務所を開設し、関西におけるユニークな存在となっている。万博のコアスタッフとして活躍、迎賓館の設計を担当し、種々の役職をあてられ目下最多忙である。

浜野　もち前の美貌と反面地味さを生かし、卒業以来鴻池組で現場の第一線として、関東に、関西にその手腕を発揮している。

犬束　生来の努力家。最初古建築に進み内務省神社局を振出しに、母校の助教授、工業高校の校長を歴任し、現在教職員課長として教育界の人事に、その清廉さを高く評価されている。

神原　卒業后朝鮮鉄道局に勤務、応召してジャワからシベリヤまで歌の文句を地でいったが、戦后住友建設に勤め、現在彦谷設計事務所で多忙な彦谷のよきアシスタントとして活躍している。

児玉　広島市役所に勤務したが、戦后吉崎建設を経て日産建設の建築部長の重任を果し、社内では年の割には若いとうちゃんと見られているが、長女を嫁し、来年あたりはグランドパパにと本人は期待しているようだ。

柴谷　ユーモアのある万年青年。卒業以来汽車製造ＫＫで地味な努力を重ね、鋼橋、鋼構造等特殊な構法に手腕をあらわしている。

富田　学生時代乗馬部員として長身を誇っていた。戦前の川西航空、戦后の明和工務店で取締役工務部長として工事監理、後輩の指導にあたっている。

宇都宮　在学中は絵画を得意とし、山を愛していたが、戦時中は内蒙古方面にも進出、現在は三宮で設計事務所を自営。吾等の仲間の最もよい世話役、今でも北アルプスに出かける若き青年である。

山本　文筆の巧みさで聞こえた文学青年だが、卒業以来竹中工務店に勤務し、現場施工面に、設計の敏腕を遺憾なく示している。

山路　友達から多趣味といわれる一面、真面目一方の性格といわれ、われ乍らわからない。卒業后広島鉄道局、大阪鉄道管理局と国鉄内建築関係を遍歴し、現在運転及現場の事故防止に叱咤激励している。

（山路記）



豊富な品種・デザイン
経済性・安全性はもちろん
鍵一本にまで
〈ユーザーのために〉を
モットーに、54年の歴史と
実績を誇るゴール錠（ロック）は
今日も鍵（カギ）りなく前進します。

建設省・日本住宅公団・各府県市庁・有名建築設計事務所ご指定



● この看板のあるお店でご相談下さい。

株式会社 ゴール

本　社／大阪市東淀川区三津屋北通四―三〇 ☎（三〇二）一七七一
工　場／大阪・佐賀・米子・徳島・台湾
営業所／東京・札幌・仙台・新潟・横浜・静岡・富山・金沢・名古屋・岐阜
京都・和歌山・神戸・岡山・広島・高松・北九州・福岡・熊本

建築の眼

中沢　誠一郎
中沢建築事務所長・工博

上林　博雄
大阪市立大学教授・工博

窪田　祐
大林組建築本部技術部長

川岸　繁夫
川岸窯業商店社長

都市のリバイバル

昭和43年９月26日は、政府が正式に水俣病を公害と認定した日として永く記憶せらるべき日になると思う。悲惨な写真や記事は国民全部の心を暗くしている。がこのために公害というものがいかにおそるべきものかということを、あらためて国民に印象づけたことは大きな日本の収獲であった。企業家の厚顔無恥、人間の生命を犠牲にした驚異的な経済高度成長、それを見て見ぬふりをしていた政府の故意の怠慢、それは国民総生産は世界で第３位、一人当所得は世界で21位という事実と一脈通ずるものである。今度の厚生大臣の決断は大いに賞賛すべきであると思う。だがこのほかにも多くの公害がある。引きつづいて公害防除に努めてもらいたいものである。その為には厚生大臣にのみ期待をかけるだけでなく、その前に企業家、政府、特に通産省、科学技術庁が産業の社会性を重視し、人命優先に転換するよう、国民全体が力を結集しなければならぬ。大気汚染、水質汚濁、騒音などについて、あらためて自分の周囲をふりかえってみよう。この公害をがまんしなければならぬ理由はどこにもない。
都市に太陽と緑をとりもどそう。そこに都市の再生の道がある。　（Ａ）

生活の未来像と住宅問題

来年はまた「めでたい」ことが多かろうと期待して、今年の末尾の本欄でエゲツナイことを書きたい。現在の算術的未来学者の一人だと思うハーマン・カーンが1985年頃には、わが国でも核爆弾をもつようになり、21世紀の始めには国民一人当りの所得が１万ドルになり世界のトップになるだろうと予測している。前者の問題は、核戦争には都市化の進んだ狭小な国土をもつ国ほど不利なことは自明のことで、米ソに隣りあわせのわが国の国民が強いて核武装するほどバカでないという自信がある（もっとも彼は老婆心から警告してくれたというのが真相だが）。でこゝで取上げたいのは後者の問題だ。
実際30数年後に国民一人当りの生産が１万ドルになりえても、所得がそうなるとは考えられない。しかも先行社会投資が充分でない状態で生産面の経済成長がなお高度化されるのなら、これは国民の生活破壊につながるだろう。もし国民がそれに耐えられる程のバイタリティがあるとするならば、日本人は新種の人類――公害耐性人種・自己疎外不感性人種・心情喪失機械化人種――に進化してしまうだろう。無責任な未来屋の発言からは生活の虚像しかでてこない。虚像のなかでこれからの住宅問題を論じるのはナンセンスだ。　（Ｂ）

工事の記録

建物の増築・改築・補修などをするときにいつも痛感することは、その工事の施工の方法・順序などをこまかく書いた記録がほとんど残されていなくて困ることである。竣工図面についても、年数の経過と共に完全な形で残されていることが少なく、それがあたりまえのようにもなっている。たいていの場合、工事を担当した人を探しだして、その人のおぼろげな記憶をたよりに、施工の方法・状況などを聞きだして参考にする程度である。竣工図面と工事記録は建物が用途に供されているかぎり、必ず一緒に大切に残すように心掛けたいものである。
工事の記録はこのような増築・改修などのためにだけ必要なものではなく、施工技術の進歩のためにも常に正しい施工記録が残され、累積され、必要に応じて広く発表されることが望ましいと考える。かがやかしい超高層建築が到来しているのに、今日の施工技術は建築技術者の個人個人の経験の累積と伝承によって成り立っているものにすぎず、科学的な体系を成していないといえるが、これは長い年月にわたって施工記録がせまい範囲に埋もれてしまってきたことに最大の原因があるのでないかと思う。
（Ｃ）

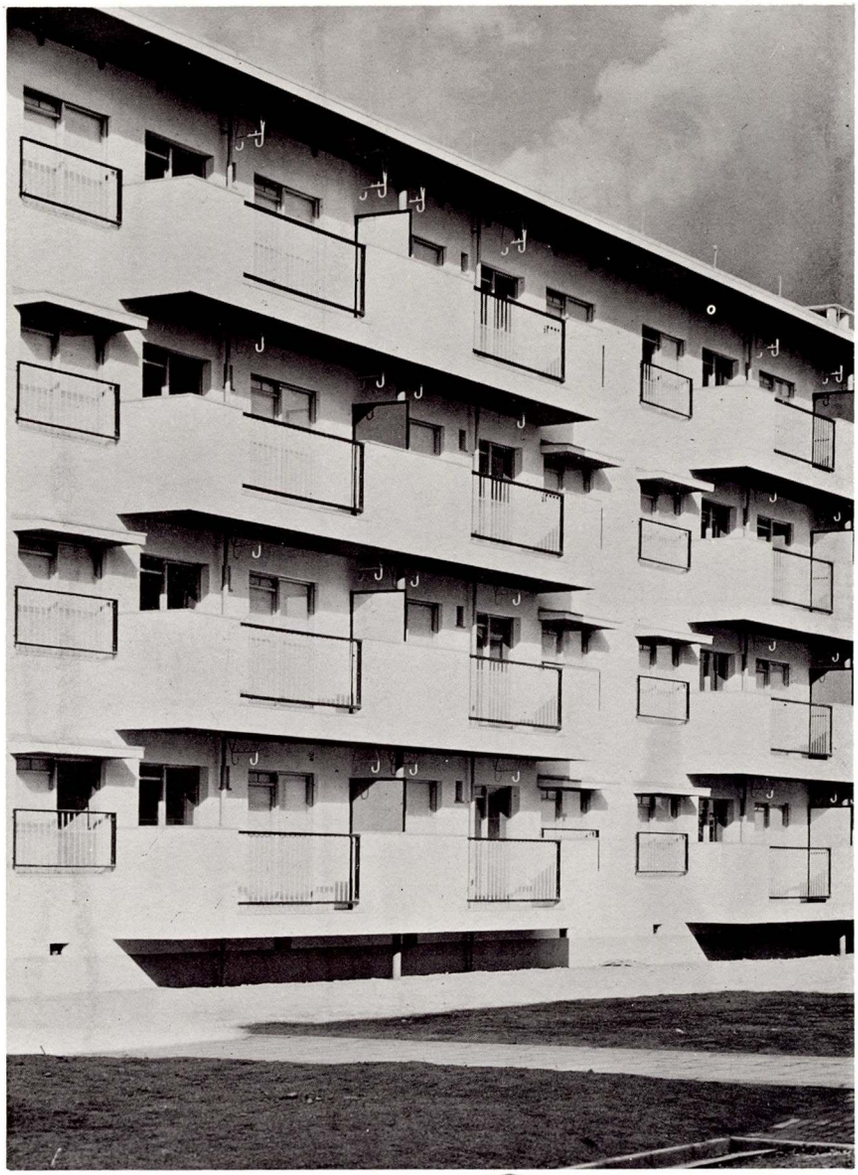


安全作業

わが国産業界の中で建設業の災害事故件数はトップであり、まことに不幸な記録である。そのほとんどは屋外作業で作業内容も千差万別、作業年令差も大巾であり、全く悪条件の重なりである。
近年人命尊重が特に重視され、重大災害（死亡）等に対し労働基準局より厳しい通達がでている。災害事故の原因の調査統計によれば、約70％は本人の過失であり、残り30％は不可抗力となっている。
各建設会社においても、社員はもとより作業全員を含め安全に対する教育がしばしば実施され、更に各作業場にても、無事故無災害をモットーとして安全作業の徹底、且つ完全実施を目標に不断の努力を続けている。従来より安全作業の指導とＰＲには時と場所は考慮せず絶えず繰返すことを強調しているが、とくに現場への安全パトロールの場合にその必要性を痛感する。安全作業に対し全員が一致協力し、その目的の達成に日々心して取組んで頂きたい。　（Ｄ）

７月号より12月号まで
上記の４人の執筆者で
担当してもらいます。

住宅

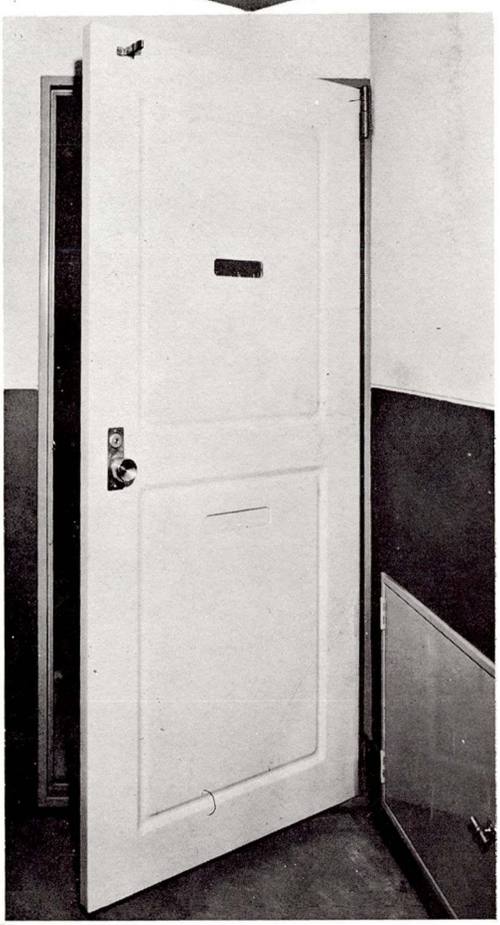


きんき

● 400,000枚の生産実績を誇る

プレスドア

防火ドアー



住宅用として開発

きんきアルミサッシ

〔KJ指定メーカー〕

製造元 **近畿車輛株式会社**

本社建材工場　大阪府布施市橋本1番地の1　電話大阪(782)1231代表
所沢建材工場　埼玉県所沢市大字所沢1415番地　電話所沢(22)5101代表

販売元 **近畿工業株式会社**

本　　社　大阪市北区梅ケ枝町108番地　新梅ケ枝町ビル　電話大阪(363)3371代表
東京支店　東京都千代田区神田松永町19　東京近鉄ビル　電話東京(255)8271代表
名古屋支店　名古屋市中村区平池町4丁目48番地2　電話名古屋(551)2522
福岡事務所　福岡市大名町2丁目9番地　上野ビル　電話福岡(76)3556

御一報次第カタログ拝送します。

建築と社会

Vol.49 No.12 1968 目次



新都市計画法の諸問題

表紙デザイン：表紙デザイン小委員会 & 山田崇雄

会　告　会員の受章・アデュー1968年忘年懇親会・建築6団体合同新年交礼会・新建築研究ゼミナールと見学会・第14回工高生デザインコンクール入選者 …… 3

法令コーナー　浄化槽の維持管理作業基準について(2) …… 5

読者の頁　「建築と社会」に対する読者の声—アンケート集計結果（その1） …… 7

建築と社会ニュース　故置塩章追悼記(中川文雄)・中華民国建築師考察団一行来阪・明治建築土木史年表関西篇（その23） …… 9

スケッチブック　最近竣工の新建築9点（No.379～387） …… 11

クラスメート　43. 神戸高工　昭和13年卒（彦谷邦一・山路利一郎・犬束徳郎ほか） …… 13

建築の眼　担当：中沢哉一郎・上林博雄・窪田祐・川岸繁夫 …… 15

海外写真　ニューヨーク近代美術館：彫刻家 LACHAISE……撮影：恒成　一訓… 19

作品作風　豊中市立市民会館……設計監理：㈱池田宮彦設計事務所… 20
施　工：㈱奥村組

奈良県文化会館……基本設計：片山光生… 24
実施設計：日建設計工務株式会社
工事監理：奈良県文化観光会館建設事務所
工　事：㈱奥村組

法華クラブ新々大阪店……設　計：㈱ゲンプラン… 25
施　工：西松建設株式会社

神戸製鋼所健康保険組合中央体育館…設計施工：㈱竹中工務店… 26

新都市計画法の問題点特集

第9回関西都市・住宅会議開会挨拶……東畑　謙三…… 28

新都市計画法について……鶴井　哲夫…… 29

新らしい都市計画法の問題点……佐々波秀彦…… 36

新都市計画法をめぐるパネルディスカッション…… 40
鶴井哲夫／佐々波秀彦／椚座正信／上村正人
植田一豊／芝川敦／（司会）三輪雅久

新都市計画法とその文献紹介…… 54

技術の頁 75.　材料部門：ALCについて（3）
……日本建築協会建材委員会（担当：中邨嘉幸）… 55

建設業界史話21.　屋根葺工史話（4）瓦葺工史話（その3）……宮村　次郎… 59

月報　日本建築協会月間の動き（昭和43年10月分） …… 63

編集人　松井昭光
印刷　昭和43年12月20日
発行　昭和43年12月25日
発行人　福中定三郎
発行所　(社)日本建築協会
大阪市東区北浜3—37
電 大阪231—9648
振替口座 大阪39975
印刷者　網野栄
印刷所　(株)研文社
大阪市北区堂山町66
電 大阪361—2091
売価　1部 300円・送料共

KENTIKU TO SHAKAI No.12 Vol.49, December 1968

(Architecture and Society)

A Journal of "The Architectural Association of Japan"

Cover design: T. Yamada

Editor: *Akimitsu Matsui*
Publisher: *Teisaburo Fukunaka*
Published by
The Architectural Association of Japan.
37, 3-chome, Kitahama, Higashi-ku, Osaka, Japan
Price: *single copy price ¥800*

CONTENTS

Column for Laws & Ordinances about Architecture 5
Column for Readers 7
News for Architecture and Society 9
Column of New Buildings 11
Class-mates 13
Essayes ("Kentiku no Me") ..... 15 — by *Seiichiro Nakazawa, Hiroo Kanbayashi, Yu Kubota, Shigeo Kawagishi*

Photograph: New York Modern Museum: Sculptor LACHAISE ..... 19 — photo: *Kazunori Tunenari*

WORKS OF NEW ARCHITECTURE ASSESSED

Toyonaka Civil Hall ..... 20 — Design: M.Ikeda Firm; Construction: Okumura Construction Co., Ltd.

Nara Cultural Hall ..... 24 — Design: M.Katayama; Construction: Okumura Construction Co., Ltd.

Osaka Branch of Hokke Club ..... 25 — Design: Gen Plan; Construction: Nishimatsu Construction Co., Ltd.

Central Gymnasium of Kobe Steel work ..... 26 — Design & Construction; Takenaka Construction Co., Ltd.

SPECIAL FEATURES OF NEW CITY PLANNIG LAW

Report of The 9th Kansai meeting of Planning & Housing

Concerning New "City Planning Law" ..... 29 — by *T.Tsurui*
Problems of New City Planning Law ..... 36 — by *H.Sazanami*
Panel Discussion Concerning New City Planning Law ..... 40 — Panelist: *T.Tsurui, H.Sazanami, M.Kunugiza, M.Kamimura, K.Ueda, A.Shibakawa, M.Miwa*

Literature Concerning New City Planning Law 54

COLUMN OF ENGINEERING

75. Concerning ALC (3) ..... 55 — by *Yosiyuki Nakamura*

HISTORICAL STORY OF THE CONSTRUCTION FIELD

21. Tiler (3) ..... 59 — by *Jiro Miyamura*

BULLETIN 3, 63



海外写真

撮影：恒成一訓

ニューヨーク近代美術館：彫刻家 LACHAISE

量感を強調するために焦点レンズを使った。もう少し視点が高い方がよいかも知れない。



豊中市立市民会館

設計監理　㈱池田宮彦設計事務所
施　　工　㈱奥　　村　　組



設計メモ

当会館は、芦田池跡の低地をそのまま利用し、2階の大ホール（ワンフロアーシステム、収容人員1800）、あるいは会館へ道路よりブリッジを通って、直接出入りするように考慮してある。

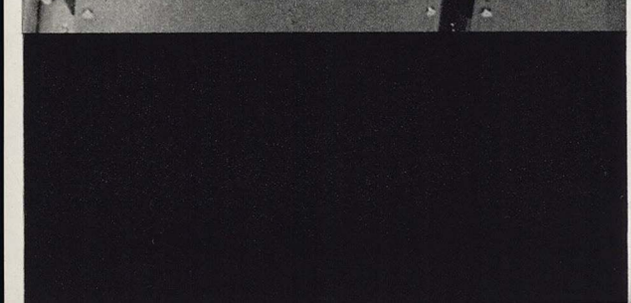
西に面するホワイエへの夕陽の直射を柔らげる為に、プレコン竪ルーバーを用い、正面ファサードをデザインした。大ホール内側壁はブナ平板貼を主とした。天井はホールの空間容積を大きくする為に貼天井とせず、波状に湾曲させた帯鉄板に彩色したユニットで、屋根裏の骨組類を隠蔽し、独特の雰囲気を出した。大ホールの音響設計に当っては、日本放送協会総合技術研究所の協力を得た。

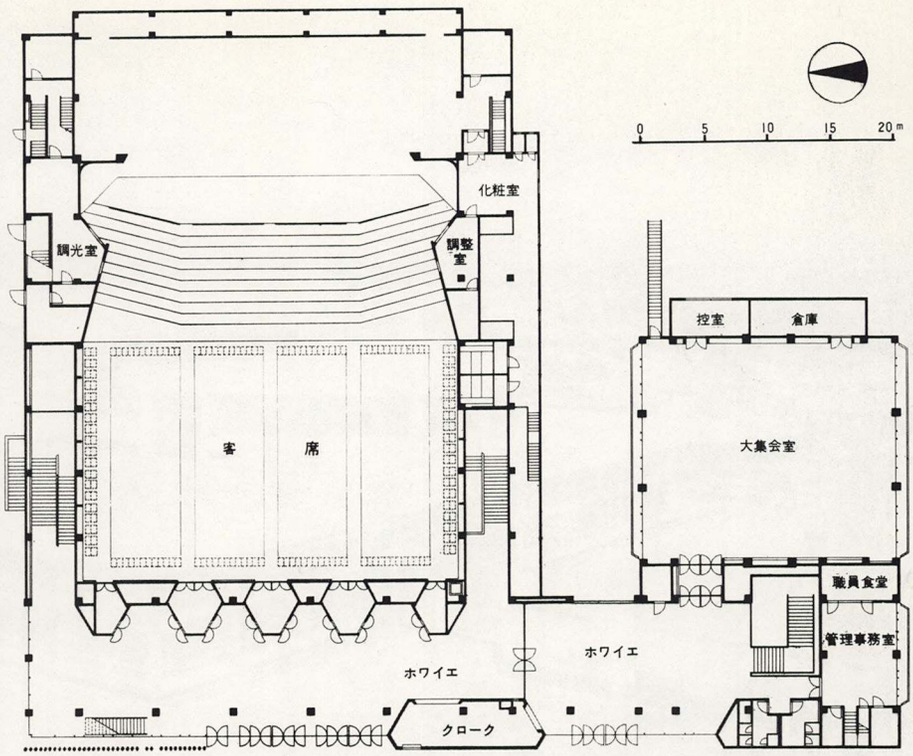
大ホールに隣接して、会館（集会室棟）には、500人収容大集会室その他1室及び和室もある。建物と前面道路との間に残された低地は全部駐車場とした。



豊中市立市民会館大ホール







2階平面図

場	所	豊中市曾根東町3丁目36番地
設計監理		株式会社　池田宮彦設計事務所
構造・設備設計		同　上
施	工	株式会社奥村組
		近畿電気工業株式会社
		株式会社　第一企業
規	模	敷地面積　10,274.40m²
		建築面積　3,349.67m²
		延床面積　5,767.47m²
		階　数　地上3階　屋1階
		軒　高　19m
構	造	鉄骨鉄筋コンクリート造
工	期	1967年8月～1968年10月
建設費		606,000,000円

ホワイエ



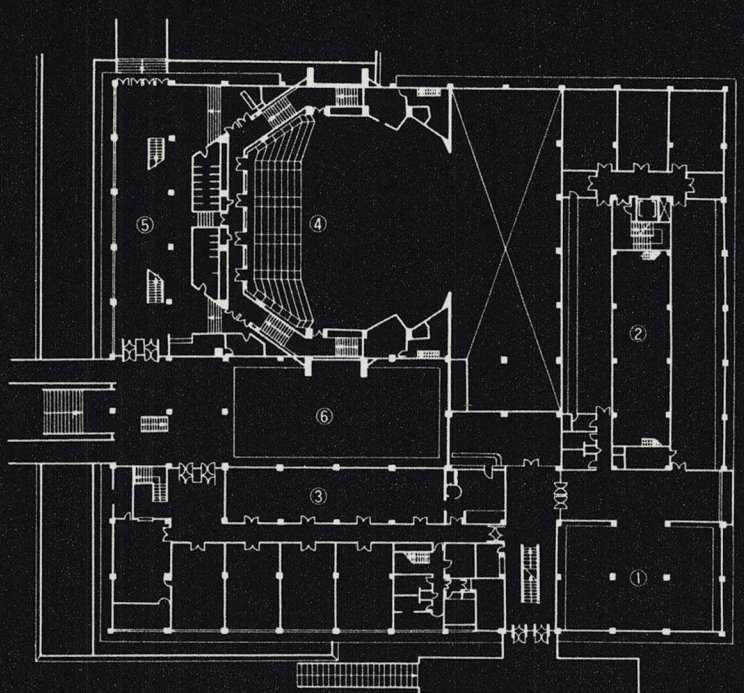


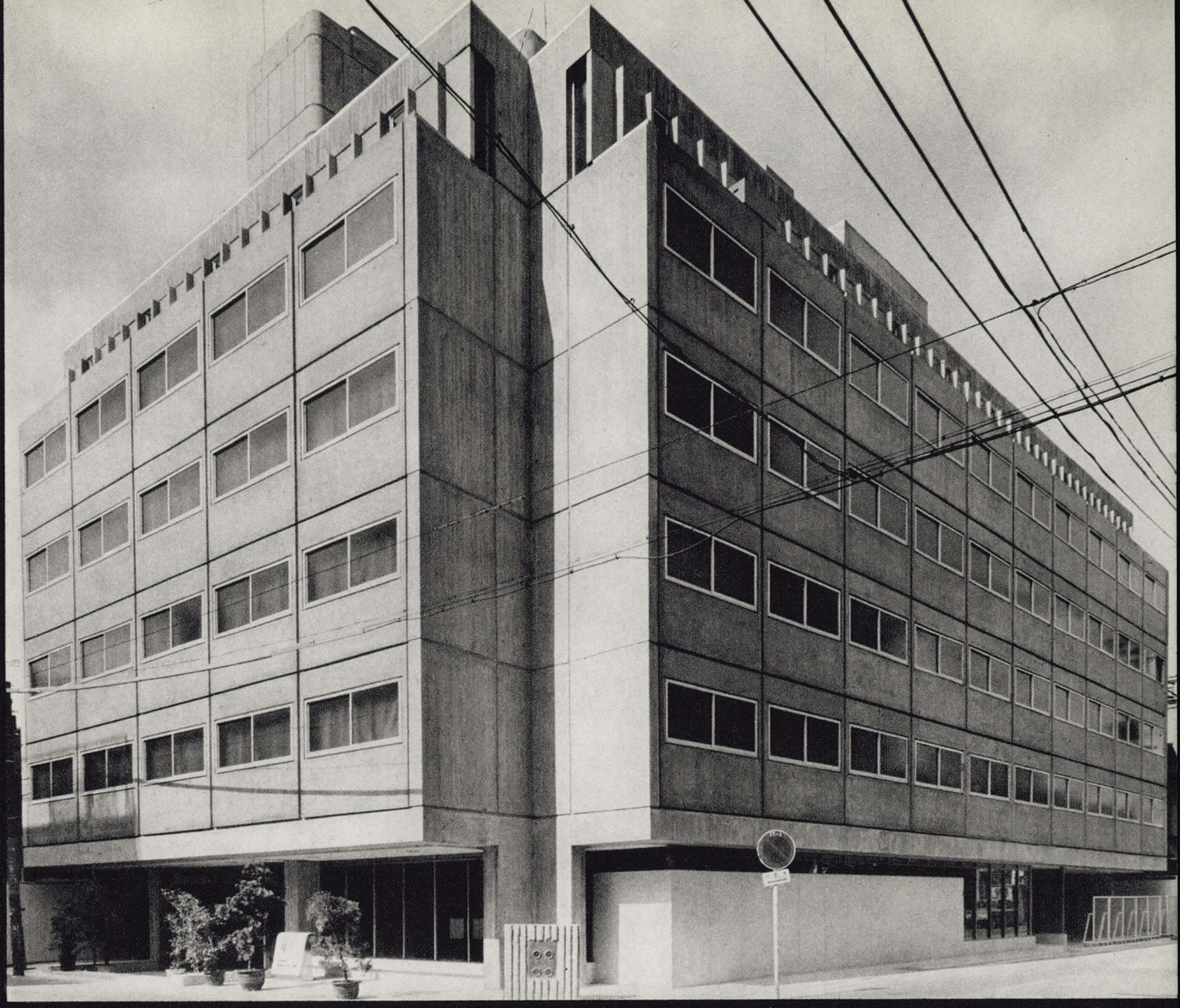
奈良県文化会館

基本設計　片山光生
実施設計　日建設計工務株式会社
工事監理　奈良県文化観光会館建設事務所
工　　事　株式会社 奥村組

位　　置	奈良市登大路町
敷地面積	18,950m²
建物面積	7,130m²
建物延面積	15,146m²
構造規模	鉄筋コンクリート造、一部鉄骨鉄筋コンクリート造、地下2階、地上2階一部3階
建物の高さ	20m
外　　装	柱、梁はコンクリート化粧打放し、壁面タイル張り
工　　期	昭和41年10月～昭和43年4月
総事業費	1,286,500,000円 （内工事費1,170,000,000円）

1階平面図
1　展示室
2　書庫
3　グリル
4　客　席
5　ロビー
6　中　庭



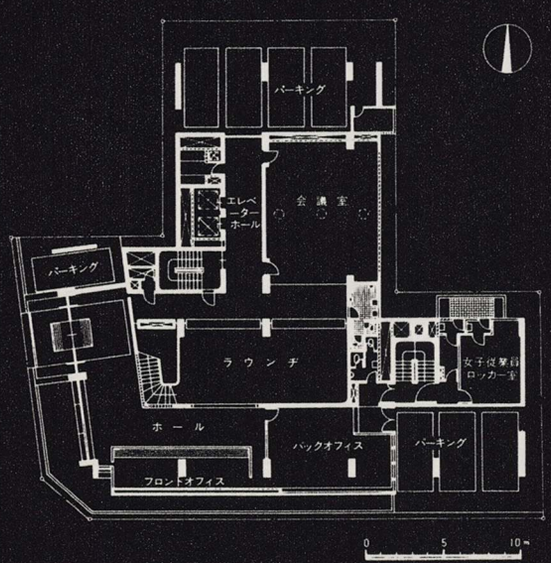


法華クラブ新々大阪店

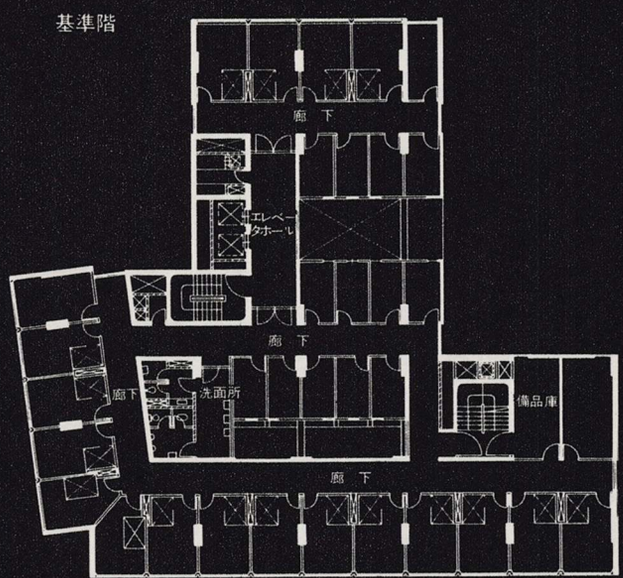
設計監理　㈱設計事務所 ゲンプラン
施　　工　西松建設株式会社

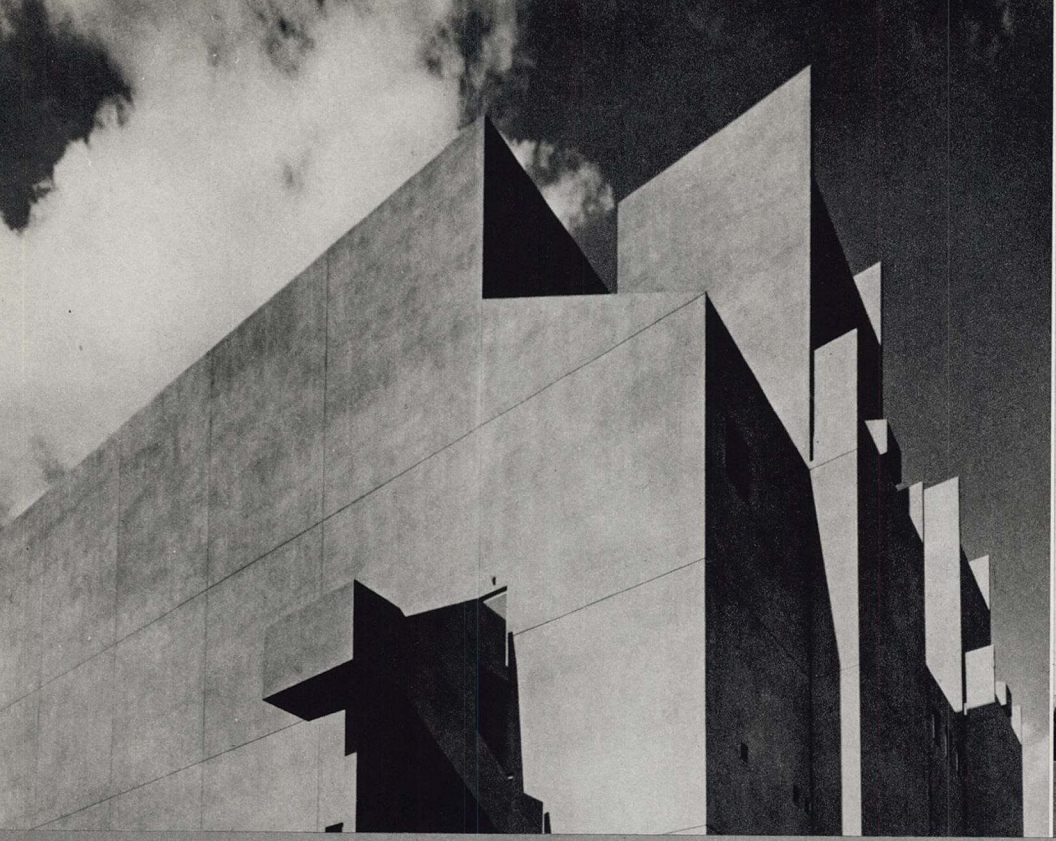
建 築 地　大阪市北区兎我野町17
地　　域　商業・準防火地域(角地)
構　　造　鉄筋コンクリート造
規　　模　地下1階、地上8階
　　ペントハウス
敷地面積　754.955m²
建築面積　562.177m²
延床面積　4461.995m²
高　　さ　20.000m²
工　　期　昭和42年4月～43年6月

1階



基準階

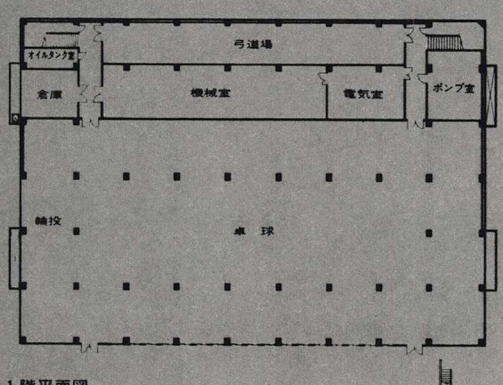




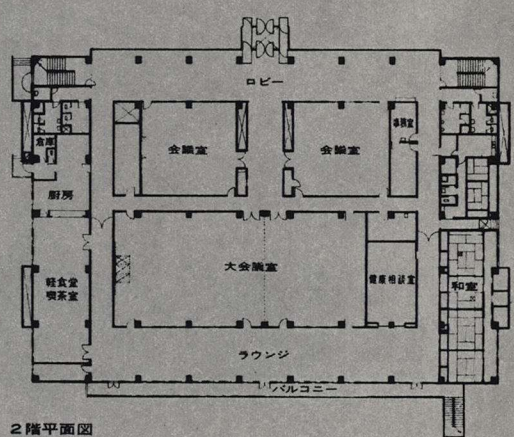


神戸製鋼所健康保険組合中央体育館

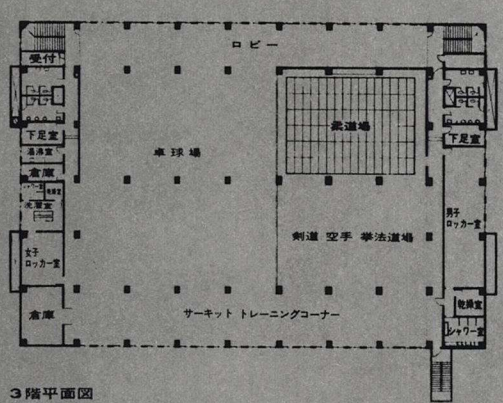
設計施工　株式会社 竹中工務店



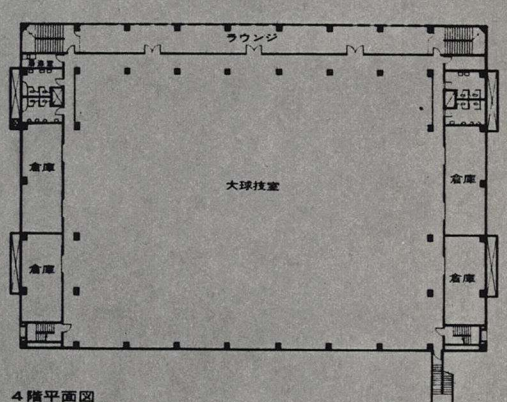
1階平面図



2階平面図



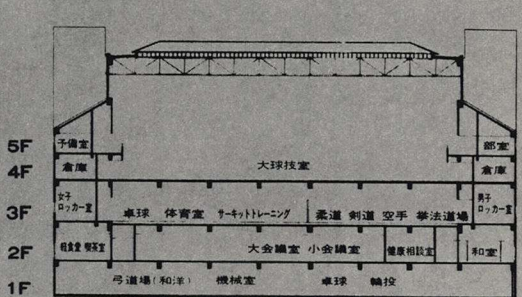
3階平面図



4階平面図

建築地	神戸市灘区岩尾中町5丁目5
敷地面積	4962.65m²
建築面積	2046.14m²
延面積	9031.94m²
構造階数	鉄筋コンクリート造及び鉄骨造　地上5階　塔屋2階
軒高	27.700m²
工期	昭和42年12月～昭和43年10月
外装	屋根：シート防水 外壁：アクリルリシン吹付 窓：アルミサッシュ





断面図

新都市計画法の諸問題

第9回関西都市住宅会議レポート

1 新都市計画法について／鶴井哲夫

新らしい都市計画法の問題点／佐々波秀彦

新都市計画法をめぐるパネルディスカッション／
鶴井哲夫・佐々波秀彦・椚座正信・上村正人・
植田一豊・芝川敦・三輪雅久

毎年，夏から秋にかけて開催される「関西都市・住宅会議」（旧名：都市住宅研修会）は，今回で第9回目を数える。これは，在阪の日本建築協会，大阪府建築士会，日本建築学会近畿支部，日本建築家協会関西支部，大阪建設業協会，日本建築材料協会，大阪住宅建設促進協議会，大阪市街地再開発促進協議会の8団体の共催によるものであるが，いままでに，量産ハウス，住宅生産，地域開発，近畿圏問題，万博問題などをとりあげてきた。

今回，あたらしく「都市計画法」が制定された機会に，今後の都市計画を進めていく上で，建築技術者としても，ぜひ知っておく必要があるということで，「新都市計画法をめぐる諸問題」と題して，講演会およびパネルディスカッションを開催した。本年の担当が日本建築協会ということでその会誌「建築と社会」の誌面をかりて，この記録を集録することになったものである。

現在の都市化促進のなかで，いかにして土地を効率よく利用し，調和ある市街地の開発をはかるか，その手続はどうあるべきかなどは，大切なことである。

新都市計画法のねらいは，それらを制度上にのせたということで画期的ではあるが，なお，都市計画の基本理念とする「農林漁業との健全な調和をはかりつつ，健康で文化的な都市生活及び機能的な都市活動を確保すべきこと」（第二条）が，本当に実現するのか，……と考えていくと，とくに住民の側にたって考えていく場合，いくつかの批判すべき問題点がある。

「関西都市住宅会議」での討論記録のほかにも，これらの問題点を追求したかったのであるが，予算と紙数の都合上，今回は，記録報告だけの内容にとどまった。この点おことわりしておきたい。

ともあれ，法律ができた以上，ひとり歩きするものである。それを生かすも殺すも人しだい。とくに当局のあたたかい行政が期待されよう。　（M）

来年より新らしい編集方針で特集を組んでいくつもりです。
1月号は建築産業の問題を扱う予定です。

第９回関西都市住宅会議報告
新都市計画法をめぐる諸問題

と　き　　昭和43年10月５日
ところ　　大阪商工会議所ビル401号室
講　演　　新都市計画法について／鶴井哲夫
　　新らしい都市計画法の問題点／佐々波秀彦
パネルディスカッション
　　三輪雅久／鶴井哲夫／佐々波秀彦／椚座正信
　　上村正人／植田一豊／芝川敦
参加者　　２４０名



第９回関西都市住宅会議開会挨拶

日本建築協会会長　東　畑　謙　三

本日，第９回の関西都市・住宅会議を開催いたしましたところ，多数の御参加をいただきまして，まことにありがたく存じます。

今回のテーマは「新都市計画法をめぐる諸問題」でございます。申し上げるまでもなく，新しく制定されました「都市計画法」は，大正８年――いまから50年前ですが――以来の旧都市計画法にかわる画期的なものでございまして，都市化時代の今日の要請にこたえたものでございます。その内容は「市街化区域」「市街化調整区域」並びに「都市計画の決定主体」「開発行為の規制」「土地基金制度」そういういろいろの問題を含んだものでございます。いずれも今後の都市計画実施に当りまして重要な問題を持つものでありまして，建築に携わりまする関係者はもちろんのこと，都市開発に関係のある皆様方にとりましては，ぜひともその内容を知っておいていただきたいことばかりでございます。

御講演を願います講師は，ここにお見えになっております建設省の都市局の鶴井哲夫氏，それから建築研究所都市施設研究室長の佐々波秀彦氏の両氏でございます。いずれも都市計画の権威者でございます。

また，引き続き行ないますパネルディスカッションには，ここにいらっしゃいます大阪市立大学の三輪教授の司会のもとに，関西の専門家を交えまして，おのおのの立場より，いずれも優秀なる講師からお話しを伺うことになっておりますので，あるいは時間の関係上，十分なる御討議ができないかもしれませんが，本会を通じまして，新都市計画法の目的とする都市の健全な発展，それから秩序ある整備，並びに公共の福祉の増進に少しでも寄与できますように念願をいたしまして，私の御挨拶にかえさせていただきます。ありがとうございました。（拍手）

新都市計画法について

建設省都市局都市再開発課都市再開発係長　鶴　井　哲　夫

ただいま御紹介いただきました鶴井でございます。本日は都市局より葛生技術参事官がまいりまして皆様方にお話しをする予定でございましたが，月曜・火曜日に都市計画中央審議会を控えておりまして，この2，3日，どうしても手が放せないということで，私がかわりにまいりました。都市計画法は非常に広範な問題を含んでおりまして，十分役不足であることは承知してまいったわけでございますが，時間の許す限り，私が承知している限りお話しいたしたいと思います。よろしくお願いいたします。

新しい都市計画法は御承知のように今年の6月に国会を通過いたしまして，即日発効になったわけでございますが，その間，今日まで3カ月余り経過しておりまして，皆様方すでに内容については相当ご研究のことと思いますので，逐条的にお話しする必要もないだろうし，また時間もないと思いますので，むしろ新しい都市計画法のポイントになっていることで，しかもいろいろな問題を含んでおりまして，建設省が法案の作成中ないしは成立後いろいろ考えておりますようなことについて，十分にお話しいたしたいと思います。

この都市計画法は大正8年以来の改正でございます。その間，私が聞いております話では，何度か改正の動きがあったわけでございます。非常に広範な範囲にわたる法律なものですから，いろいろ各省調整など，むずかしい問題がありまして，延び延びになっていたという経過がございました。そうこうするうちに昭和30年ぐらいから都市問題というものが，片方では市街地内部の一言で言えば過密の問題，周辺ではスプロールといったような形で出てまいりまして，その間30年から40年に至る間に，都市計画法というものが改正されないかわりに，他の方で，たとえば再開発三法が制定される，あるいは住宅地造成規制法なり造成法なりといったものが制定される，あるいは公害対策のいろいろな立法がなされる，という格好で，そういう土地問題がある程度取り上げられてきたわけです。そういう意味で，部分的にはいろいろな対策が講じられてきたけれども，根本的な土地問題にかかわるようなことはついに今日まで延びたという経過でございます。

昭和40年ごろ，当時の宅地審議会が地価対策について中間答申を出しました。これは宅地審議会の第三次答申です。その中で，地価問題というのはまずもって土地利用計画の確立をきたさないことには根本的な対策は立たないという答申がございまして，その後宅地審議会の中に土地利用部会を設けて，そのことをずっと検討してきたわけでございます。その答申が昭和42年の3月に宅地審議会の第六次答申として提出されたわけでございます。今回の都市計画法は，そのときの答申の内容を大体――大体といいますか，ほとんど尊重いたしまして，取り入れられた格好で制定したというつもりであります。そこで，若干，第六次答申の内容についてお話しいたしたいと思います。

「都市地域における土地利用の合理化をはかるための対策に関する答申」（宅地審議会第六次答申）の要点だけお話ししてまいりたいと思います。

宅地審議会第六次答申について

都市地域における土地利用の合理化をはかるための対策

一番最初にはいわゆる土地問題の分析がございまして，これは「土地問題の所在と対策の方向」の最初の「問題の所在」というのがあります。これは特にお話しすることもなく，皆さんご承知のことと思います。

「対策の方向」といたしまして4点ほどあげてあります。第一点は，要するに公共の利益のために一定の制限のもとに土地利用が合理的に行なわれる必要がある，そういうものの考え方に立つべきだ，というのが1つでございます。

第2点は，要するに，合理的な土地利用計画というものが実施されるように手法的に確立する必要があるという点。

第3点は，農村計画といいますか，都市と農村とは一体として考えられるべきものでございますので，そういうところとの調整をはかる必要があるというのが第3点。

第4点は，土地利用規制誘導するために開発許可制度というものを導入して，市街地の整備については公共負担，それから開発者の負担といいますか，地元の負担といいますか，そういうような責任の分担をはっきりする必要がある，というようなことを答申しているわけです。

そういうような考え方に立ちまして，次に土地利用の合理化の内容としては，まず優先的に市街化すべき区域とそうでない区域を分けるべきであるという意見が1つでございます。その場合に，優先的に市街化するところでないところであっても，

大規模な開発等で宅地の水準が相当保たれているようなものについては特別の許可をするようなことを考えるべきである，という内容でございます。

さらに地域ごとに，既成市街地，市街化区域，市街化調整区域，保存地域と4つの地域区分をして，それぞれについて適当な規制なりあるいは整備なりを進めていくべきであると，こういうふうな考え方を述べているわけでございます。

次に土地利用計画策定の手続きとしては，広域的な見地からする必要が非常に高いので，土地利用計画についてはそういうような立場から判断でき，広域的な調整ができるような機関，たとえば都道府県が決定するというのが適当ではないかという指摘をしております。

その他，市民参加の必要性を指摘しておりまして，公聴会とか説明会あるいは意見書の提出等について必要な措地をとるべきことを提案しておりまして，最後に，基礎調査によって都市計画をデビューする必要がある，というような，大ざっぱに申し上げてそういうような内容の答申をいただいたわけでございます。

そういうような答申をもとにいたしまして法案の作業を急ぎまして，42年の6月に国会に提出されて，今年の6月，無事国会を通過したわけでございます。

そこで，次に新しい法律の内容についてお話しいたします。

× × × ×

きょうは都市計画区域の問題，都市計画の内容の問題，都市計画基準の問題，都市計画の決定の問題，開発行為の規制の問題，都市計画制限の問題，その他土地基金とか，そういうような内容についてお話しいたします。

都市計画の基本理念

第1章 総 則

第1条・第2条

まず法律の第1条，第2条については特に説明はいたしませんが，第2条の後の方に「適正な制限のもとに土地の合理的な利用が図られるべきことを基本理念として定めるものとする」と書いてありますが，これがいわゆる国会などでも憲法問題ともからんで議論があった内容ですが，建設省としては第6次答申の考え方を尊重いたしまして，基本的にこういう考え方で都市計画を行なうということを書いたわけでございます。

都 市 計 画 区 域

第5条

次に第5条の「都市計画区域」の説明をいたします。

都市計画区域については2つほど大きな問題がございます。

1つは都市計画区域になる要件の問題，それからもう1つは都市計画区域の広がりの問題でございます。

第5条の1項は，目玉になる都市の規定でございまして，一定の要件を備えた目玉があった場合に都市計画区域にすると，そういう内容です。

この要件についてはいずれ政令できまるわけですが，たとえば人口一総人口，市街地人口，あるいは産業人口中の2次産業人口率といったような，ある程度客観的な資料によって目玉となるべき都市の要件を規定する考え方でございます。

2項の方は，目玉のないところに都市計画区域を指定する場合の規定でございまして，現在1項に該当するような目玉はないけれども，都市として開発整備保全することが確実な区域のことでございます。これについては首都圏の近郊整備地帯，あるいは都市開発区域，それから近畿圏の近郊整備区域，それから都市開発区域，中部圏の都市整備区域，都市開発区域，それから新産業都市，あるいは工業整備特別地区というようなものをここでは予想しております。

都市計画区域の広がりの問題ですが，1つの都市としてまとまりのある区域を1つの都市計画区域とするという考え方に立っております。

そういたしますといろいろ議論がございまして，首都圏で言えば50キロ圏であるとか，それから近畿圏で言えば30キロ圏とかいう極端な議論もあるかと思います。また，いろいろな日常活動から言えば，やはり1つの行政区域ではないかという議論もあるわけでございます。

そこで運用としては，われわれの方ではこういうふうに考えております。1つは大都市圏にかかわるもの，1つは地方中心都市にかかわるものというふうに分けまして，大都市圏にかかわるものについてはむしろ基準はきめない。基準はきめないでむしろ地元の方で，都道府県の方にお願いいたしまして，地元で調整がつく形でできるだけまとめていただくというふうにしてはどうかということで，現在首都圏，近畿圏，中部圏にかかわる府県にそういうことで作業をお願いしているわけでございます。

たとえて申し上げますと，大体われわれが予想しておりますところでは，首都圏の近郊整備地帯で40くらいの都市計画区域にまとめてはどうか，それから近畿圏では15ないし20ぐらいにまとめてはどうか，というようなことで検討をお願いしているわけでございます。

それから地方の拠点都市の方にまいりますと，ある程度客観的な資料に基きまして，その中心都市の実質的な影響圏，これはたとえば通勤依存率というような客観的な資料を持ちまして，実質的な影響圏を一つの都市計画区域としていきたい。この点につきましても全国の都道府県にすでにそういうお願いをしてございます。

その他，従来の都市計画区域というのは，行政区域一ぱいを都市計画区域にするという例が多かったものですから，ここ2

年ぐらいかけまして，不必要なところを都市計画区域からはずすように作業をずっと続けてまいっております。

第６条　都市計画に関する基礎調査

第６条はこの法律としては重要なところでございますが，要するに基礎調査を５年ごとに行ないまして，都市計画の妥当性を逐次チェックしていく。これは何も５年間ほったらかすという意味じゃございませんで，必要に応じて変更することはやぶさかでないんですが，少なくとも５年ごとにはデビューしていく，ということで定めた条項でございます。

都市計画の内容

次に都市計画の内容についてお話しいたします。

都市計画の内容は現行法では必ずしもはっきりしていない意味があったわけですけれども，新法では大きく４つに分けてございます。１つは市街化区域及び市街化調整区域，これは第７条です。それから地域地区，これが第８条です。そして都市施設は第11条。それから第12条の市街地開発事業でございます。

第７条の方はいろいろと問題がございますので，簡単に第８条，第11条，第12条を先にお話しいたします。

第８条　地域地区

第８条の「地域地区」は，現在ございます地域地区から緑地地域と文化観光保存地区，これは奈良とか京都とかに当るわけですが，そういうものをはずした。それから風紀地区というのが都市計画法に残っておりますが，それをはずしただけで，あと新しく追加したものはございません。

都市計画法を議論しておるときに，地域地区についても議論があったわけでございますが，ご承知のように現在建築基準法の改正につきましても建設省で検討しておりますので，そちらの方で検討してもらうということで，都市計画法では現在あります地域地区をそのまま残す形で，市街化区域とか市街化調整区域をきめることによって実質的な効果を失なうといいますか，発展的に解消したという意味で緑地地域とか文化観光保存地区をなくすという程度にとどめてございます。

第11条　都市施設

第11条の「都市施設」ですが，従来，現行法では，都市計画施設としてきめるべき内容というものが必ずしもはっきりしておらなかったわけですが，それを法律によってはっきりさせております。

従来から指定してきたもので，なくなったものといえば，たとえば近畿にはございませんが，東京には副都心という施設を決定しておりまして，これは新宿なんですが，そういうものがなくなったわけです。結局副都心もそれぞれの構成要素に分けまして，道路とかあるいは広場とか公園とかという形で１つ１つをきめるということになるわけです。

第12条　市街地開発事業

第12条の「市街地開発事業」。この中で１項４号に，「都市再開発による市街地再開発事業」というのがあります。これはまだ法律がございませんで，この都市計画法と一緒に国会に上程されておりましたが，不幸にして廃案になっておりまして，これについても現在建設省で法案を検討中でございます。その法律が制定されますと，当然その市街地再開発事業が市街地開発事業として入ってくるわけでございます。

第７条　市街化区域及び市街化調整区域

そこで第７条に戻りまして，「市街化区域及び市街化調整区域」について少しお話しいたします。

実はこの市街化区域と市街化調整区域につきましてはいろいろな問題がございまして，現在都市計画中央審議会の方にいろいろな問題について諮問中でございます。今年の７月に第１回の都市計画中央審議会を開催いたしまして，都市計画法の施行に関し，市街化区域及び市街化調整区域の設定，並びに市街化区域の整備の方策についてご意見を承わりたいということで，具体的に６項目ほど検討していただくことになっております。その辺について，検討中といえば検討中なんですが，現在その中で建設省が考えておりますようなことについて少しお話しいたします。

まず初めに，市街化区域と市街化調整区域の区分を当面適用する都市計画区域の範囲の問題がございます。この問題については結論的に申しますと，建設省では首都圏の既成市街地と近郊整備地帯，それから近畿圏の既成都市区域，それから近郊整備区域，それから中部圏の都市整備区域と，さらに大体人口10万以上の都市で，しかも人口増加等がかなり著しくて，当面市街化区域を設定することが適当な区域，それからもう一つは新産業都市の区域，あるいは工業整備特別地域の区域。それから首都圏，中部圏，近畿圏，それぞれの都市開発区域のうち，やはり人口増加等が著しくて市街化区域を設定する必要がある区域というふうに考えております。

この辺につきましても，人口10万程度を当面指定すべきか，あるいはもう少し大きな都市，たとえば30万都市であるとか，そういうような考え方もあるように聞いております。建設省では現在のところ，いま申し上げたようなことで，中央審議会の方に検討をお願いしておるわけでございます。

２番目の問題としては，市街化区域の設定の基準の考え方でございます。市街化区域というのは法律によりますと，「すでに市街地を形成している区域，及びおおむね10年以内に優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域をもって市街化区域とする」ということになっております。そこで，すでに市街地を形成している区域は，ある程度客観的な資料によって判断することができるわけです。これはたとえば国勢調査の人口集中地区のようなものを考えてもいいかと思います。あるいは別途人口密度

等を設定いたしまして，その密度の範囲をいわゆる市街地を形成している区域というふうにきめることができるわけです。ただ，10年以内に優先的かつ計画的に市街化をはかるべき区域をどうするかということが非常にむずかしい問題になるわけです。

そこで，大体の感触ですが，それがかなり大きなものになるのか，あるいはシビアなものになるのかというあたりが1番むずかしい問題かと思います。この点，建設省はいまのところ，将来は人口1人当りの市街地の規模は，平均世帯人口が減少するとか，あるいは公共施設が相当いままでと違って整備されていく，というようなことを考慮いたしまして，現在の水準よりやや広がるのではないかというふうに想定して，どちらかといえばむしろ広目の市街化区域を設定するのが適当ではないかというふうに考えておるわけです。

この辺についてはまだ具体的なお話しができないのは大へん残念に思うのですが，すでに首都圏とか近畿圏において建設省・農林省，それから首都圏・近畿圏を交えまして，新法で言うところの市街化区域に相当するようなものを設定する作業を，首都圏においてはもう7・8年になりますか，やっております。近畿圏につきましても，近畿圏整備法が制定されてから，実質的には去年の暮れぐらいからそういう作業を実際にやっておりますので，そういうようなことを参考にしながら，農林省等とも調整して，その辺の考え方，あるいは数字的なものも詰まってくるのじゃないかというふうに考えております。

手続の問題

次に市街化区域及び市街化調整区域を設定する具体的な方法，これは手続の問題ですが，それについていろいろとまだ議論があるわけです。この法律では県知事が，あとでお話しいたしますが，決定の主体は県知事ということできまっておりますが，その手続はあとで出てまいりますけれども，市街化区域については特にいま重要なことですので，少し運用などについてお話ししておきたいと思います。

建設省ではまず県が決定主体でございます関係上，実際問題としても県がまず案をつくるという考え方でおります。都道府県がまず原案らしきものをつくりまして，そのときには県内で農林部局とかあるいは企画部局と調整をして県の案をつくる。

県の案ができましたところでこれを市町村の方に示して，市町村段階でまた自主的な調整を取っていただく。市町村では十分地元の意見が反映するように，農業委員会とか，あるいは市町村の中に都市計画審議会みたいなものをつくっていただきまして，そういうような機関を活用して，十分意見が反映するような格好で，市町村の調整をしていただく。

それを再び都道府県知事の方に返しまして，都道府県知事は市町村から修正されるか，そのまま出てくるかわかりませんけれけれども，返ってまいりましたものについて再度広域的な見地から再検討いたしまして，そこで一応の案がなったわけですから，公聴会や説明会を行なって，住民の意見が反映するようにつとめていただく。そうして都道府県の成案を得て，具体的な法定手続，これは正式に再度市町村の意見を聞く，ないしは都市計画中央審議会の議を経る，というような手続きを踏んでもらってはどうかと考えているわけでございます。

この辺は実際問題としては，市町村の方がその辺については熟知しておるから，むしろ原案は市町村でつくるべきだ，という意見もあるかと思いますが，建設省では各県の意見等を聞いた結果，都道府県が原案をつくって，いま申し上げたような手続でやるのが適当ではないか，という意見に固まりつつあります。

農地との調整問題

次に市街化地域内における農業施策との調整の問題があります。近畿圏あるいは首都圏において，先ほど実質的な調整をすでにやっておるということを申し上げましたが，そこでも1番苦労しておりますのが農業との調整の問題です。

1つは，市街化区域内に入った現存農地の取り扱いの問題，それからそういったようなところを市街化区域に入れるか入れないかという2つの問題があります。

そこで，市街化区域に入れるか入れないかという議論は，いまのところ建設省では，相当に集団的な優良農地があって，農林サイドの方で，ここは当分の間農業をやっていくんだという意思がはっきりしているようなところについては，一定規模まとまってる場合にはむしろ市街化区域に入れない方がいいのではないかというふうに考えております。

逆にまた，市街化区域の側でも，むしろ既成市街地と必ずしも連結した形でなくて，その外側に一体的に開発すべき適地があれば，いわゆる飛び市街地として指定することもあり得るのではないか，というふうに考えております。

いろいろな調整の結果，現存農地があるままに市街化区域に含められることになった場合には，農業の施設の問題が出てまいります。そこのところは，現在のところは排水施設とか農面道路といったようなものが都市計画施設として当然引き取られるような格好で整備される必要があるし，都市計画の方でもそれを引き取るような準備をしなくちゃいけないということで，非常にむずかしい問題ではございますが，農林省と調整していきたいというふうに考えております。

また，この点についても，われわれが首都圏とか近畿圏でやった経験から言いますと，農林省の方でも残存農地の公共施設については，当面農業が困らないように，災害復旧とかあるいは農面道路のつなぎの問題とか，老朽溜池の改修であるとかいうようなことはやっていきたい，というふうに言っております

ので，そういう線でお願いしていきたいというふうに考えているわけでございます。

公共施設の整備

次に市街化区域内における公共施設の整備水準とその実施のための方策という点が第５点としてあるわけです。すなわち，市街化区域内でどのようにして公共施設を整備していくか，こういう問題でございます。

この問題も市街化区域の広がりの問題，それから市街化区域に投資できるお金の問題などがからんでおりまして，これも非常にむずかしい問題として提起されておるわけでございます。

そこで，建設省といたしましては，現在，たとえば街路で申し上げますと，全体の投資の約80％が既成市街地に投資されておって，あとの20％が既成市街地の外に投資されておるわけですが，そういうような投資バランスを若干ウエートを変えまして――若干といいますか，相当ということになるか，まだ試算してみないとわからない点がございますが，いずれにいたしましても，新市街地，計画的に市街化をはかるべき区域の方に傾斜配分いたしまして，重点的に新市街地の整備をやっていきたいというふうに考えております。

事業の負担の問題

それから事業の負担の問題ですが，これも先ほど宅地審議会の答申のところでも考え方を申し上げましたが，公共投資とそれから地域住民の住民負担というようなことをはっきりいたしまして，根幹的な施設については公共側で十分に整備をいたしたい。そのかわり支線的な都市施設については住民負担という考え方で，公共施設の整備を進めていきたいというふうに考えております。

ごく，まるめた言い方をいたしますと，市街化区域というのは既成市街地（いわゆるＤＩＤ）。それから相当スプロールといいますか，市街化が進んでる周辺地域。それから全く新しい開発にまつところの新市街地ということになるかと思います。

既成市街地においては現在非常に困ってるようなこと，街路で言えば非常に交通渋滞を起しているような交差点であるとか，あるいは立体交差であるとか，あるいはでき上ってる街路とでき上ってる街路のつなぎであるとか，まあ言ってみれば非常に困ってるところを重点的に整備をするという形で進んでいきたい。それにいたしましても相当な投資になるわけですが，そういう形でやっていきたい。

それから周辺地域につきましては，公共施設については少なくとも最小限の公共施設は整備していきたい。

新市街地については，むしろ最小限というよりは，適性水準の公共施設を整備していく，というようなことで少ないお金を有効に投資することによって，全体としてある程度バランスの取れた市街地の水準を保つことができるのではないか，というふうに考えているわけでございます。

もう一点の問題は，当然市街化区域を設定することによって議論の中心になりますところの，いかにして市街化区域内において安い庶民住宅なり庶民の宅地を確保できるかという問題でございます。この点につきましてはある程度都市計画として一団地の住宅経営なり，新住宅市街地開発事業の区域なりをあらかじめ市街化区域の中に相当広い範囲に指定いたしまして，それを都市計画事業として整備していきたい。この点については相当なお金が必要になります。その辺について建設省の考え方としては，土地をあらかじめ買い取ったり，あるいは買い取りの請求に応じたりするような土地基金のようなものを用意いたしまして，先行的にそういうところの土地を確保していって，計画的な庶民住宅なりあるいは庶民の宅地なりを公共の側で相当用意していく必要があると。この辺はそういう覚悟はいたしております。そういう考え方にしたがいまして，いろいろ財源など，あるいは税制上の問題など，検討いたしておるわけでございます。

いま申し上げましたようなことと関連いたしまして，その他いろいろな点について建設省が考えておりますことを，私の承知しておる限り少し補足しておきたいと思います。

市街化区域というものをきめるということは都市計画の出発点でございますから，これをもってすべての問題が解決したというよりは，１つの出発点というふうに考えております。したがいまして，いろいろ出てくる問題については個別的にいろいろな対策を考えていかなければならない，というふうにいま考えておるわけでございます。では，あまり時間もございませんようですので，先に進ましていただきます。

都市計画基準

第13条　都市計画基準

次に都市計画の基準ということでお話しいたします。第13条に「都市計画基準」というのがあります。これは大まかに申し上げまして，上位計画にしたがっているべきことを最初に定めておりまして，市街化区域，市街化調整区域，地域地区，都市施設，市街地開発事業という順に，最も基準になる考え方を書いてございます。

地域地区では，市街化区域には少なくとも原則として用途地域を定めるけれども，市街化調整区域には原則として用途地域は定めない。

それから３項の都市施設の方では，市街化区域においては街路，公園，下水道を少なくとも定めることとするほか，住居地域については義務教育施設も定める，ということが規定されてございます。その辺がこの法律のちょっと大事なところかと思います。

都市計画の決定及び変更

第15条　都市計画を定める者

次に第2節の第15条にまいりまして，都市計画の決定でございます。これは市街化調整区域のところで具体的な運用の仕方などはお話しいたましたが，法律では2本立にしておりまして，知事がきめるべきもの——これは国の機関としての知事というつもりでございますが，知事がきめる内容，それから市町村がきめる内容に分けてあります。

大ざっぱに申し上げますと，知事がきめるものは，広域的な見地からする地域地区。それから広域的な見地から判断を要するところの，あるいは根幹的な都市施設というものは知事がきめることになっており，それから市街化区域は当然知事がきめることになってるわけです。

市町村がきめるものは，その他ということになるわけですが，地域の住民にむしろ密着したような地域地区なり，あるいは補助的な都市施設なりは市町村がきめるという2本立にしておりまして，これはすべて「建設大臣之を決定す」という現行法とは非常に違うところでございます。

その他，たくさん規定がございますが，時間がございませんので割愛いたします。

都市計画制限

開発行為などの規制

第29条　開発行為の許可

29条では，市街化区域及び市街化調整区域において開発行為をしようとするものは知事の許可を受けなければならない。で29条の1から9号まで書いてあるようなものについてはその必要はない，というふうに書いてあります。

1番問題になりますのは1号の「市街化区域内において行なう開発行為でその規模が政令で定める規模未満であるもの」というところになるかと思いますが，この点については建設省では現在のところいろいろ議論がありますが0.1ヘクタール以下というふうに定めたいというふうに考えております。

第31条　設計者の資格

31条の「設計者の資格」のところでは，開発行為に関する工事というのは，住宅街造成事業法に書いてあります1ヘクタール以上の宅地造成の場合の排水施設，それから10ヘクタール以上の造成事業，というようなものと大体同じように考えておりますし，建設省令で定める資格を有する者についても，宅地造成規制法の政令に書いてあるような資格を持ったものを一応予想しております。ただ，若干都市計画的な判断を要する問題なので，その辺の考え方をどう加味するかという問題が残ってるかと思いますが，大体あれに準じた形で考えております。

第33条　開発許可の基準

33条は「開発許可の基準」をずっと書いてあります。この辺は皆さんご専門の方でございますので，特にご説明はいたしません。

第34条　開発許可の該当

34条にまいりまして，これは市街化調整区域にあっては33条のような開発許可基準に合っていても，1号から10号に該当するようなもの以外は開発許可をしてはいけないということでございます。

そこで10号について若干ご説明しておきますと，10号では「開発区域の面積が政令で定める面積を下らない開発行為で云々」と書いてございます。これは当然大きさがいろいろ問題になるところですが，現在のところ20ヘクタール程度を考えているわけです，住宅地区の場合です。工業地の場合はどうするかというような議論もまだございますが，住宅地で言えば大体20ヘクタールぐらいです。

ただし「市街化の状況などからみて当該申請に係る開発区域内において行なうことが当該都市計画区域における計画的な市街化を図るうえに支障がないと認められるの」という条文がございますが，この辺の解釈は，運用に当ってはかなりシビアーに解釈すべきであるという議論でございます。

たとえて申し上げますと，開発許可が出てまいりました規模程度の宅地開発をする余地が市街化区地域の中にまだ十分あるというような場合は，必ずしもそういう許可をすることが適当ではないという判断になるかと思います。そういうような判断をかなりシビアーにやるべきじゃないかというふうに解釈しております。

第39条　公共施設の管理

次に39条では，開発行為により設置された公共施設は，工事完了公告の翌日すぐ市町村の管理に移される，ということを規定しております。これは土地の帰属がどうなるというような問題を……実際問題としてあるかと思いますが，法律的には翌日から管理は移るわけです。

第40条　公共施設の用に供する土地の帰属

40条は「公共施設の用に供する土地の帰属」。これは開発許可を受けてつくった公共施設の用に供する土地は，36条公告によって工事完了公告がなされますと，新しくつくった土地は公共団体に移管されるかわりに，従前のものは開発許可を受けた者に帰属するということを規定してございます。

第48条　国・地方公共団体の援助

48条にまいりまして，「国及び地方公共団体の援助」というところがあります。ここは市街化区域内において開発許可を受けた者に対して，国及び地方公共団体は技術上の助言または資金上その他の援助に努めるものとする。これは特定な公共団体

が特定な開発許可を受けた者に対して，特別の義務を負う，という趣旨のものではございませんが，一般的な規定でございます。

ただ，考え方といたしましては，ややもすると従来，開発許可を受けた人に相当無理なお願いをするという事例があったかと思いますが，この法律の精神からいたしまして，設置された公共施設などについては，公共団体が負担するのが当然であるような公共施設については，できるだけ管理者負担金なり何なりで負担いたしまして，開発許可を受けて事業をやる人の負担を軽減したい，というふうに考えております。

第50条　不服申立て

「不服申立て」のところは，あらかじめ開発許可などに関する処分について不服のあるものは，開発審査会にかけて審査を請求する。その後，そういうような処分の取り消しの訴えはその後においてやる，という仕組みにしております。要するにある程度件数も多いことも予想されますので，行政的な判断が最初にあってから訴訟をする，というふうな仕組みにしております。

都市計画施設などの区域内における建築の規制

第2節にまいります。

都市計画制限ですが，都市計画制限は今度の法律では非常に一般化されまして，都市計画決定されたものはすべて都市計画制限が働く仕組みになっております。

第55条　許可の基準の特例

55条では，特に都市計画決定をした施設の中で重要なものについては，知事が指定をいたしまして，建築の全面禁止をできることになっております。

その全面禁止に対応いたしまして56条，57条の土地の買取り，それから土地の先買いという考え方が規定されておるわけです。で全面禁止をいたしましたところについては，土地の買取り請求があった場合には，時価でこれを買い取らなければいけない。それから，そういうところについて土地の売買が行なわれた場合には，知事がそれを先買いする権限を持つという規定です。

この辺については都市計画課の方といたしましては，お金がないから買えないというようなことは許されないで，指定をしたからには単にお金がないから買えないというようなことは許されないというふうに，きびしい解釈で臨んでおります。

雑　　則

第84条　土　地　基　金

あと，ずっと飛ばしまして84条の土地基金のところをお話しいたします。

これはご承知のように議員立法で入った条文です。先ほどの56条，57条の，土地の買取り，土地の先買い，それから40条における公共施設の用に供する土地の帰属，これは開発許可を受けた者が築造した公共施設の引き取りの問題ですが，そういうことのために相当なお金が必要ではないかということで，地方に，いまのところ都道府県，それから指定都市，その他相当大きな都市については持たせてもいいんじゃないかという考え方でございますが，土地基金を設けまして，そういうような需要にこたえるということで，国の方でも現在中央土地基金として地方土地基金の方に回すお金の工面をしたいということで，予算要求をいたしております。

第85条　税制上の措置

第85条「税制上の措置など」というところがありますが，この辺について，1つは新聞などで皆さんもご承知のように，現在総事業費の約5％ぐらいしか占めておりません都市計画税を，市街化区域については大体倍ぐらいにいたしまして，現在の事業費の10％ぐらいを占めるようにしたいというようなことで，税制調査会の方に検討をお願いしてございます。

それから未利用地税みたいなものの考え方があるわけですが，先の税制調査会では未利用地の定義などがむずかしい，時期尚早である，ということで見送りになっておりますが，投機的な意味で土地を買って，使わないでおるというようなことになりますと，市街化区域が相当広くてもなかなか最終需要者にわたらないというようなことにもなりますので，現在土地利用促進法みたいなものを建設省の方で検討しておりまして，一定の土地について一定以下の利用しかしてないような場合には，その分税金を高くしていただく，というような手当をいま検討しております。

その他，土地というものは，持ってる人から持ってる人にコロコロかわるたびに値が上るわけですから，そういうものについて，短期間に買って短期間に売るというようなことで，明らかに土地の値上りによる収益をあげているというようなものについては，譲渡所得税をよけいに取るというような手当も今後検討していく必要がある，というふうに考えておるわけでございます。

×　　×　　×　　×

時間があまりございませんで，はしょった形になったんですが，一応100条近い法文の中から，皆さんにお話ししておいた方が適当であるというようなことについてお話ししたつもりでございます。まことに簡単でございますが，これで終らしていただきます。（拍手）

新らしい都市計画法の問題点

建設省建築研究所都市施設研究室長　佐々波　秀　彦

ただいまご紹介いただきました建設省建築研究所の佐々波でございます。私に与えられました題名は「新らしい都市計画法の問題点」ということでございまして，実は建設省の身内といたしまして，その問題点を洗い出すのはなかなかできないことでございますが，私，勤めておりますところが建築研究所でございまして，いわゆる都市計画の一研究員といたしまして，今度の新都市計画法がどのような問題点を持っているか，そういったことにつきまして，これは私の私見で，建設省の公式な見解ではございませんけれども，一応この方面を勉強しております関係から，申し述べてみたいと思っております。

市街化区域及び市街化調整区域の設定の問題点

まず第一点といたしましては，先ほどの講師からのご説明もございましたけれども，市街化区域及び市街化調整区域の設定等の問題でございます。これは実は当然都市計画基礎調査といった問題と関連を持ってくることでございまして，法律の第6条の「都市計画に関する基礎調査」の中で，都道府県知事は，都市計画区域について，おおむね5年ごとに，建設省令で定めるところにより，人口規模，産業分類別の就業人口の規模，市街地の面積，土地利用，交通量その他建設省令で定める事項に関する現況及び将来の見通しを立てるわけでございますが，実は将来の見通しといいますのは非常にむずかしい問題でございます。

現在われわれが都市計画をやります場合によく使用いたします国勢調査・工業統計・商業統計・事業所統計，その他各府県でやられております各種統計があるのではございますけれども，実はこれらの統計は都市計画をシティ・ワイドといいますか，都市単位で見ます場合に，実はあまりにも，マクロに過ぎまして，結局その都市計画の中の地区計画とか，それから，一体将来その都市の都市機能がどのように変っていくのか。たとえば都心部の中から事業所が外部に出たり，工場が疎開したり，また流通センターが新たに建設されるといったような場合に，実はこれらのマクロの計画がどのくらい役に立つかといいますと，どうも靴の上からかいているというような感じを実はわれわれ抱くのでございます。現況分析も非常にむずかしいわけでございますが，その上，将来の見通しというようなことになりますと，たとえば人口統計一つとりましても，過去何年か，昭和30年，35年，40年といったような人口数をそのまま将来に向って延伸いたしましても，どうもこれは当るも八卦，当らぬも八卦というようなことでございまして，大へんむずかしい問題でございます。ましてや産業分類別の就業人口の規模とか，当然それはその都市の将来の産業活動がどうなるかといった点と関連してくるわけでございまして，そこら辺等考えまして，実はこの市街化区域・調整区域をどのように取るかというのは，大へんむずかしいのじゃないかと。おおむね10カ年ほどの将来を見通そうというようなことでございますが，いろいろむずかしい問題がここにあるのじゃないかというのがまず第1点でございます。

それから，いま申し述べましたように，市街化区域・調整区域といいましても，実はある都市または大きな都市群の中の一つの機能といいますか，そういった役割りを持つわけでございまして，一体これらが，他の都市機能が，たとえば新しく計画されました新市街化区域が，都心部あるいは工場区域，あるいは業務区域とどのような関係を持つのか，といったような点に関しましても，相当突っ込んだ研究分析がなされませんと，なかなかいい計画ができないのじゃないか。

いままでのわれわれやっておりました都市計画の中での用途地域制，これはどちらかといいますと漠然と規定しておるものでございまして，今回，建築基準法の改定がいま建設省住宅局の方で計画されておりますけれども，その中でも実は用途地域制を再検討しようということが出てきておるのでございまして，この用途地域制を再検討するということも実は，一体都市の機能，都市の構成をどのように考えるのか，といった点と結びついておるのでございます。そういう点で，市街化区域・調整区域の設定の問題も大へんむずかしい点があるのじゃないかということでございます。

次に出てまいりますのは，いま一つの都市の都市計画をお話ししてるわけでございますけれども，実は現在各都市とも特に市街化区域・調整区域の問題が大きく取り上げられようとしておりますところでは，先ほどの，どういうところに区域を設定しようかということで，首都圏とか近畿圏，中部圏等の都市開発区域，その他新産都市とか，人口10万以上の都市にするかど

うか，といったような点が話されたわけですが，そういったところでは実は上位計画，いわゆる首都圏開発プランとか中部圏開発計画とか，その他の上位計画がございますし，また各府県ともそれぞれ地域計画等をつくっておりまして，そういったときに一体その市がどのような役割りといいますか，その市の都市計画がどういう位置づけされるのかといった点が，全く大きな問題ではないかと思うわけでございます。

広域都市計画との関係

話はちょっと飛ぶんでございますが，今度の新法によりましては，県知事が非常に大きな役割を果すことになっておりまして，都市計画の第一の草案が県の方から出るか，市の方から出るか，そこら辺，実はまだ最終的には決ってないと思うのですが，いずれにしろ，県知事の果す調整の役割といいますか，指導の役割といいますか，それは非常に大きなものであるといえます。

そうして特に私が問題と思いますのは，これは実は現在の行政機構の一つの問題かとも思いますけれども，大都市と県との関係がどうかということでございまして，もちろん指定都市は大きな権限を与えられておるのでございますけれども，いわゆる広域都市計画といったような観点から見て，たとえば大阪市と大阪府とが実にいい例になると思うのでございますが，一体どのような関係で考えるべきかと。まあ行政的に割り切るのはやさしいことなのでございますけれども，一体大阪市に阪神都市圏の母都市としての役割をどの程度認めさせるのか，それともこの阪神都市圏の中におきましても多核都市的な都市構成を進めていくのかと。そういった点で実は大都市問題と地方都市計画と密接な関係があるんでございまして，そこら辺まさにこれは地元の問題と思いますけれども，どのように考えていくのか，そういったところがやはり大阪だけでございませんで，大都市地域と地方都市計画との関連性，特に母都市の機能といったようなところから問題点を見ますと，市街化区域・調整区域をどうするかといった問題，非常に考えなくちゃいけないのじゃないかということでございます。

都市計画の策定に係わる問題点

それからまた少し元に戻るんですが，都市計画の策定に当りまして，先ほど，現在使用可能なデータではなかなか思うような計画ができないのじゃないかということを申し上げたんですが，一体どのような策定をもって新しく都市計画をつくるべきか，といった点が，実は依然として大きな課題になっているのじゃないかと。

そこでわれわれ，都市計画の策定法がまだ進んでいないのじゃないかと私は思うのでございますが，一つは，一体都市計画の開発目標といいますか，価値目標をどこに置くのかと。それから，いわゆる最低限の水準とか，適切な水準，あるいは最適な水準というような水準論を考えました場合に，一体この水準というものはどういうものなのだろうか，というようなことでございまして，たとえば過密居住の定義一つ取りましても，戦後の住宅不足を測定いたします場合に，1人当り何畳といったようなことで，過密居住ということが大きく取り上げておられるのでございますが，これも実は国民の経済，生活水準の向上といったようなことで動いてまいります。そういうことで，スタンダードというようなものはこれは固定したものではなくて，実は経済社会の諸条件によりまして動くものである，と。そういったときに，一体どのような価値目標を，それからどのような水準を今後の10年間に設定するのかといった問題が，また考え直されなければならないんじゃないかと思います。

といいますのは，いまから10年後の水準を設定しょうといたしましても，10年後，所得倍増以上になるような生活水準の時代にいまからそれに見合った水準を設定しても，現在ではまだ不可能だと。住宅の規模ひとつ取りましても，現在住宅公団などで建てております住宅が3DKあるいは2DKといったような，室数の少ない住宅なのでございますが，それを一挙に4DKが水準となるような格好には実はふやせないのでございまして，そういったときに一体どのようにして段階的に水準を上げていくか，それを都市計画の中にどのように盛り込んでいくか，といったような問題があるんではないかと思います。

こういうような，どうしてそうかといいますと，どうも日本の経済成長とか人口移動のスピードが実は非常に速い，とてもなかなか計画では追いつけない段階にあるからじゃないかと思うのでございますが，人口移動の方は今後10年くらいたちますと，ある程度ブレーキがかかってくる。いままで若年労働の供給源でありました農村地域の若年層が減少いたしまして，10年以降になりますとそれほどの農村からの人口移動はなくなってくる。そうしますと，その10年以後の問題となりますのは，すでに大きくなった各地域圏，首都圏，近畿圏，中部圏等の圏内でどのような人口の移動が行なわれるか，どのような都市配置といいますか，都市開発がそこで行なわれてくるか，といったようなことが問題になってくると思うのですが，それはさておきまして，現在，今後の10年ということにまず焦点を当てまして，非常に人口移動・経済成長の早いこの時点において，どのような都市計画を立ててこれに対処していくかというのは，非常な問題であろうということでございます。

土地の効率利用の問題

次に土地の効率利用というようなことですが，一体どういうことが土地の効率利用になるかといった点が非常にまた問題に

なってくるわけでございまして，たとえばアメリカでは——アメリカの例を言うこともないんですが，一例として申し上げますと，既存の都心部から事務所が郊外の方に移りつつある。その一つの理由といたしましては，既存の都心部ではより大きな事務室といいますか，重役級の話ですが，より大きな事務スペースというものが取れない。で将来の傾向といたしましては，事務所にしろ，住宅にしろ，1人当りの利用面積が大きいような，そういった計画がアメリカでは非常にはやりつつあるといいますか，これは当然生活水準の向上とともに，単なる住宅関係・建築関係の諸施設の水準が上ったというだけでなくて，実際に住宅なり事務所の面積の規模増といったようなことで，生活水準・経済水準の実際のインパクトが出てくるわけでございまして，そういう点で実は郊外地への事務所の移動が盛んになってきております。

土地の効率利用とそれとどう結びつけるかということですが，何も狭い土地を詰め込むのがどうも効率利用ではなさそうだと。これは建築家の黒川紀章君などが盛んに言う話ですが，今後の時代はモビリティの時代だ，いかにしてよく動き回れるかといったようなことが一つの大きな特色となってくる。で自動車が縦横に動かせるようなそういった社会というものが将来与えられなくちゃいけないのじゃないか，ということにつながってくるわけでございまして，まあ日本でもそのうちに出てくると思うのですが，地域ショッピング・センターとか，それから実験所とか研究所とかがそういった非常に広い地域に，郊外地域に出てくるといったようなことが実はあるわけでございまして，どうも土地の効率利用というものは，単なる面積当りの幾らというようなことではなくて，もう少し他のファクター，たとえば移動性がどうだとか，それからそこに働く人々がよい環境でよりよく働ける，いわゆるアミーニティを高めるといったような，そういった点からも実はこの土地の効率利用ということが見直されなくちゃいけないのじゃないか。

どうも現在のわれわれの都市計画といいますものは，どちらかといいますと，経済に引きずりまわされているような計画が……どうもわれわれそういう感じを持つわけですが，これは考えてみますと，所得倍増以来，また経済企画庁などがよくやっております長期経済計画，中期経済計画案の影響を非常に強く受けまして，どうも皆経済指標で換算したりするような結果になりがちなんでございますが，実は都市計画はそれだけではないんじゃないか，もう少し社会性というものがそこに繰り入れられなければならないのじゃないかと。そういう点で，公害問題一つ取ってみましても，どうもわれわれとしてはもう少し社会的ファクターを強調する必要があるのじゃないかと，そういう点でございます。

土地対策の問題点

それから土地対策に関しましては，先ほど講師の方から，いろいろ建設省関係のとろうとなさっておられる諸政策，空閑地税，都市計画税，それから譲渡所得関係などで申されましたけれども，その他に地価公示制度，固定資産税の増加など，まだいろいろ考えられるわけでございまして，いつもよく言われるわけですが，いろいろ対策は実は出尽しているのじゃないかと。まあ出尽しているとも思いませんけれども，相当出てるのじゃないか。それに対して，なかなかそれらが実現化していかない，というようなところに実は問題があるのじゃないか。

どうもいまのような事態で進みますと，先ほどから申し上げておりますように，人口の大都市集中のスピードが非常に速くて，実は地価対策がうまくやられるころ，あるいは，農地の問題と密接な関係があるんですが，日本の農業問題が，いま米を中心として動いております農業政策が転換するといいますが，（私そちらの方はしろうとで，それほどわかるわけではございませんけれども）まあ大勢からいって米中心の農業が転換する，この10年ぐらいには相当な変化をする，といったようなときに，そちらの方からの影響も出てくると思うのです。実は4・5年もたってしまうと相当時期おくれな感さえ私抱くわけでございまして，結局そういった点で，どのような対策をここ1・2年でとれるかというのが，この市街化区域・調整区域の成功するかいなかの一つのきめ手になるのじゃないかと思うわけでございまして，先ほどご紹介がありましたような土地基金，中央土地基金などの設定にいたしましても，実は地価の関係と非常に密接な関係を持っておるのでございまして，地価が高いと，幾ら基金がありましても思うような面積が取得できない。そうしますと結局それは逆に県なり市なりの担当者の方で，市街化区域内の都市計画整備に事業計画を縮小せざるを得ない。非常に簡単に言いますと，そういった結果にならざるを得ないわけでございまして，そこらへんがやはり一つの問題点じゃないかということでございます。

それから市街化調整区域の問題ですが，現在，市街化調整区域の中の農地は，農林省の補助金等を入れまして振興するというようなことになっているわけでございまして，ただ，これが10年後また再検討するといいました場合に，先ほど農道と将来の都市の街路計画とにらみ合わせてやったらどうだ，というようなお話しもあったわけですが，農地から宅地への転換を一体どのようにスムーズにやるか，といった問題も，実は大きな問題ではなかろうか。10年間は農地として非常に奨励しておいて，10年後に——まあ10年後といいましても，いろいろあると思いますけれども——とたんに農地から宅地えの転換というようなことで，理論的には割り切れるわけですが，実際的に相当関連するその他の農地などの問題がございますして，むずかしい問題が実はあるのじゃないか。ことば上では"農地から宅地へ"と言えますが，なかなかそこら辺も問題があるのではない

かという気がひとつしておるわけでございます。

緑地保存の問題点

この点ともうひとつ……実はこれちょっと中心点ではございませんけれども，わが国で戦後有名な計画といたしましては首都圏のグリーン・ベルト設定というのがございまして，ロンドンのグリーン・ベルトをまねたわけですが，現在このグリーン・ベルト地帯が虫食い状態になりまして，新たに改定された計画では，ほとんどグリーン・ベルトは形もとどめないほど，廃止されたといっても過言でないわけですが，実は都市計画的に見まして，このグリーン・ベルトといったような手法といいますか，日本で考えますと生産緑地をどのように保存するかといった問題ですが，もう少し見直してもいいんじゃないかと。

現在，保存対策関係といたしましては，文化施設，風致地区など，そういった観点，取り上げられておるのですが，生産緑地としてのグリーン・ベルト，まあかって首都圏で考えられたようなものも，もう一度実はもっと検討し直してもよかったんじゃないかと，そういう感じが私はいたしているわけでございます。もちろんこれは将来の問題でございまして，特に新都市計画法と関連して云々というわけではございませんけれども，この緑地問題というものはもう少し新都市計画法の中におきましても，もっと大きく取り扱かわれていいものではなかったかと思うわけでございます。

公益優先の問題点

それから市街化区域には必要な都市計画施設を整備するということになっているわけですが，これも実は限られた資金の中でやることでございまして，おそらく市街化区域として設定された地域に対しても広域的な幹線公共施設は別ですが，地区的な施設につきましてはいわゆるプライオリティ・システムがどうしても出てくるのではなかろうかと。そういった場合にどのようなプライオリティ・システムをそこに設けるかといった点が，また問題になってくるのじゃないか。10年以内に市街化する地域と一概に言いましても，来年できる地域と，10年近くになってできる地域とはその差が非常に大きいわけでございまして，そこら辺の調整一体どのような段階計画を立てるかといったようなところも，また問題になってくるわけでございまして，そこら辺は新しい都市計画法の中でも当然考えられておるところとは思いますけれども，いわゆるキャピタル・バジェットといいますか，必要な根幹都市施設とそれに伴う段階開発といったような点を，どのようにして具体的にやっていくか，といったところで，果して県なり市当局にそれだけの人的能力があるかどうか，そういった問題も実は関連してくるわけでございます。これは先ほどの，よりよい都市計画を策定するための諸問題とまた関連してくるわけですが，そういった点，どのようにやっていくのか，といったところがあるわけでございます。

特に，県なり公共当局の方で開発許可などの実施に関しましては相当詳しく法規などに書いてあるわけでございますけれども，いわゆる市街化調整区域内の開発事業などにつきましては，いろいろ諸般の事情を検討して許可を与えるといったようなこともありまして，そういった点，どのようにして全体的な開発構想といいますか，開発計画の中でやれ得るか，といった点なども実は問題になってくるわけでございます。

これは実は調整区域の持つひとつの特性と関連がございまして，調整区域の中でもいわゆる20ヘクタール以上の宅地造成といいますか，1団地住宅計画はできるわけでございまして，そういった場合に，実は大きな開発刺激がそこに出てくるわけでございまして，そういったものと既存の市街化区域，また都心部との関係をどのようにするのか，また工場団地などが調整区域などに出てくる場合にどのように考えるのかといった点，非常に裁量裁決するのにむずかしい問題が出てくるのじゃないか。そういった点ももちろんこれは今後ケース・バイ・ケースで整理されてくるとは思いますけれども，本質的に都市計画のむずかしさというような点から言いますと，依然として問題が残るのじゃないかと，このようなことを考えるわけでございます。

一応バラバラ申し述べたわけでございますけれども，時間の関係もありますので，このくらいで問題点としては終りにいたしたいと存じます。（拍手）

新都市計画法をめぐるパネルディスカッション

三輪（司会）僭越ながら司会をさせていただきます。先ほどから会場の皆さん方のほうから質問事項をたくさん実は出していただいたわけでございます。アウトラインだけご紹介いたしますと,「新しい都市計画法の一番基本になります市街化調整区域でありますとか，あるいは市街化区域とか，そういうふうなものを一番大綱のところをきめるのに，こういうことはどうなんだろうか」というような種類の質問が6通ございます。それから「主として宅地造成事業などの関係，あれと新しい法律とはどうだろうか」というような問題が三つございまして，それから「都市再開発法(これは流れたわけでございますけれども)と都市計画法との関係で聞きたい」というのが一つございます。

それから，もう少し広い意味で「新しい都市計画と民間との関係はどうであろうか」というような，かなり大きな質問が一つございます。ざっとアウトラインをご紹介しますとそういうことでございますので，一番最初に新しい都市計画法の基本事項と申しますか，前提のような市街化区域なり調整区域をどういうふうな形でにらんで，そしてどういうふうな構想を都市計画としてきめていったらいいかと，そういうふうな問題からスタートしたいと思います。

いろいろこまかな法律の問題は，ちょうど建設省からもご担当のお方がお見えでございますので，話の途中には法律のこまかいことも多少入れていただくとしまして，おもな大きなねらいは，きょうはたくさん講師の方がいろんな立場でこちら側に座っていただいておりますので，むしろそういう大きな話のほうにポイントを移しながら，いろいろ各パネラーのご意見も出していただきたいと思うわけでございます。

産業配置と土地利用計画と交通問題

一番最初に，産業の適正配置と新都市計画法の関係といいますが，全国総合開発計画でありますとか，いろいろ全国的なレベルなり，あるいは地域なり地方のレベルでも，産業の適正配置というようなことで，合理的な土地利用と結びつけるための問題がいろいろあると思いますし，新しい都市計画法でもそういう問題をできる限り織り込まなければいけないわけでございますけれども，そういう関係は一体どうなんであろうかというようなこと。

それから，同じ方の質問でございますけれども，交通の関係都市内の発生交通量の規制についてはどういうふうに計画の内容として織り込んだらいいのか，というようなことだ思といます。そういう点で，これはひとつ佐々波さんあたりから，都市施設の研究室を主宰しておられる立場から，簡単にお願いしたいと思いますが。

佐々波　実は二つとも非常にむずかしい問題でございます。いままで土地利用計画と施設計画,特に交通計画でございますが,ばらばらに取り上げられてきておりまして，日本で言いますと東京の首都高速道路，ここで言いますと阪神高速道路，皆そうでございますが,それぞれの目下差し迫ったいろいろな交通難,または住宅対策その他に追われまして，応急的といいますか,そういうかっこうで実はできてきてるわけでございます。

そういった点でこの新都市計画法の中で5年ごとに都市計画の基本調査をやって，基本的なデータをできるだけそろえて,それに基づいて都市計画をしていこう，という基本線をここで出してきたわけでございまして，その中では，都市の交通計画と，それからその交通需要が発生します原因となる土地利用とが実は一体的に考えられるべきだということが出てきてるわけでございます。で，現実的にいますぐ妙案が出てくるわけではございませんで，やはり基本的な線から言いますと，そういった相当データを取ったり調査したりした積み重ねで実はこの計画がよくなっていくんじゃないかと思うわけでございます。

それから産業配置と都市計画でございますが，これも首都圏計画，近畿圏計画，中部圏計画と，また現在，全国総合開発計画などが経済企画庁で立案されつつある状態でございますがまあご存じだと思いますけれども，通産省で工業立地適正化法というような法律で全国的な産業配置の計画などをやっていこう


三輪雅久氏


佐々波秀彦氏


上村正人氏


鶴井哲夫氏


植田一豊氏


芝川敦氏


椚座正信氏

建設省都市局都市再開発課都市再開発係長　鶴井哲夫
建設省建築研究所都市施設研究室長　佐々波秀彦
大阪府建築部市街地建築課長　椚座正信
大阪市総合計画局計画部都市計画課長　上村正人
RIA建築総合研究所専務取締役　植田一豊
住友信託銀行本店不動産部長　芝川敦
（司会）大阪市立大学教授（都市計画研究室）　三輪雅久



といった計画があったんでございまして，これを新都市計画法の中でどのように受けとめていくかといった問題は，まさに今後の問題ではなかろうかと。現在，計画基準関係で進んでおりますが，工業も非常に大きな地域的都市的な要素であるといった考えで，単に工業をどこに配置するといったようなことじゃなくて，その地域全体から見てどのような配置をすべきか，またその都市内でどこに工業用地を設けるべきかといったような，全体的なアプローチでこれが考えられつつある，と。そういったことはお答えできる人じゃないかと思います。

司会　もう一つの質問がございまして，都市内の発生交通量の規制。これは自動車の問題その他だろうと思いますが，これはまず佐々波さんにお話を伺って，それから上村さん，現実にそういうものに対して取り組まれておると思いますので，そちらへ受けていただけませんでしょうか。

都市内の発生交通量の規制

佐々波　都市内の発生交通量の規制というようなことになりますと，まあいろいろなお答えが実はあるかとも思いますけれども，たとえば最近新聞をにぎわしましたのは，これは自治省が提案いたしました，いわゆる大都市の中には自家用車の乗り入れをできるだけ制限して，乗り入れてくる車に対して賦課金を取る，といったようなことが一つ出てまいりました。それに対応しまして警察庁の方が，一方交通その他の駐車禁止区域の拡大などを含めます，非常にきびしい交通規制をやっておるわけでございまして，まあそこら辺，どの程度いくかというのは今後の問題なわけでございますけれども，実はわが国の実情から言いますと，自動車は年々非常な勢いでふえている。それに対しまして街路，道路の整備状況は非常におくれてる。現在の状態ですと，もっと抜本的に，いわゆる大量輸送機関と自動車との扱いをどのようにするか，というような問題から考えていかないと，単なる都市内の交通規制をいろいろな手段を通じてやるといいましても，現在のところでは一時的な便法にしかすぎないんじゃないかと思いますけれども。

司会　上村さん，どうぞ。

上村　先ほど佐々波さんが講演されたときに，将来の都市，モビリティ，自動車が自由に使えるような都市であるべきだという意見がある，とおっしゃいましたんですけれど，わたし大阪市の都市計画を担当してまして，正直なところを申し上げますと，今後10年ぐらい先をにらんで，モビリティのある都心部をつくれるかどうかというと，どうもあんまり自信はございません。金が幾らかかってもいいというんなら，これは絵だけはかけましても，実際大阪市の財政能力をもってしては，これはとうてい実現不可能ということになります。

現在，大阪市内の自動車，大体40万台ぐらいあります。これが将来，所得の向上によりまして，どれぐらいに伸びるかというのは，これはひとつ問題でございますが，よく言われてますように，1世帯1台ぐらいというぐあいに考えますと，まあ100万台程度，現在の2.5倍とか3倍ぐらいに伸びているわけでございます。それに対する道路整備のあり方，これは大阪市のほうは将来の1990年ぐらいを目標にしまして，マスター・プランで一応回答は出してるわけなんですけれども，正直のところは都心部に限りますとかなり苦しいのが実情でございます。

それでわたし将来の大都市の都心部の自動車交通を考える場合に一つ参考になる事実，まあアメリカの例を引きますと，たとえばアメリカ全部の平均を取りますと，自動車の普及率といいますのは1台当り約2人でございます。そのうち，ロスアンゼルスは1.8人に1台ぐらいの普及率になってるわけです。1世帯に1台どころか，2台ぐらいある。旦那さんも1台持ってるし，奥さんも1台持ってる。それでなかったら都市の生活をしていけないわけです。ロスアンゼルスはご承知のように全然地下鉄というような公共輸送機関がないわけです。バスはありますけれども，至って貧弱な，サービスの悪い，黒人だけが乗るようなバスしかないということで，どうしても高速道路に頼らざるを得ない。それで非常に高速道路は発達してますけれども，その高速道路によって逆にどんどん果てしなく市街地が広がっていって一向に収拾がつかん，ということで，ロスアンゼルス自身，高速鉄道のようなものを考える必要があると言い出しているわけです。

一方，ニューヨークとかシカゴについて見ますと，自動車の普及率というのはロスアンゼルスに比べますとかなり低いわけです。ニューヨークで，ちょっと古い資料ですが，数年前の資料ですと，大体5人に1台ぐらいの割合になってます。シカゴがやっぱり昭和50年目標ぐらいで3.5人に1台ぐらいの自動車を持つだろうというような予想をしてるわけです。そうしますとやはりニューヨークとかシカゴというような大都市では，かなり自動車の普及率が低いという実情があるわけです。これはやはり高速鉄道網が非常に発達してるという点が見のがせない一つのファクターになっていると思います。それで東京とか大阪のような数百万の大都市の都心部におきます将来の交通問題を考えていく場合に，やはり高速鉄道網と自動車交通の果たすべき割合というもの，これは両方相補って考えていく必要があるんじゃなかろうかというぐあいに思ってます。

それで現在大阪市内，地下鉄の整備に全力をあげてます。年間400百億ぐらいをつぎ込んでるわけでして，これはまさに世界でこれぐらいいま地下鉄に力を入れてる都市はないと思います。そういう意味でむしろわたしは，なるべく都心部でも自動車交通が発生しないようなことを考えていくというのも一つのやり方ではなかろうか，というぐあいに考えてるわけです。このためには，単に，道路が込んでるから新しく道路をどんどんつくっていくんじゃなしに，やはり新しい土地利用のあり方という面も考えていく必要があるんじゃなかろうか，というぐあいに，漠然と考えてるわけです。

それで将来の都心部における自動車交通のあり方につきましては，イギリスの例の有名な「キャプナン・レポート」というのが出ておりまして，先ほどのモビリティを果たせるような都市というのはせいぜい人口10万ぐらいじゃなかろうか，30万になると非常にしんどい，というようなことが書いてあったんじゃないかと思います。それでやはり大阪のような場合，自動車が将来自由に使えるというような見込みは非常にむずかしい，むしろこれは新規開発される地域で，そういうような自動車がフルに使える町をつくっていくというのがあるべき姿ではないか，というぐあいに考えております。

市街化区域と調整区域との区分

司会　どうもありがとうございました。ここから大きな話を発展させていってもいいわけですが，きようのテーマが実は法律の問題でございますし，それからあとまだたくさんの質問がございますので，ここでちょっと法律の具体的な中身について幾つかの質問をまとめて，これは特に鶴井さんにお願いしたいんですけれども，市街化区域と調整区域との区分，あるいは市街化区域の中で農地転用が緩和される，と。そういうふうなことで，建設省とそれから農林省の関係の意見の違いはないんだろうか。で場合によると，その新都市計画法が農林省によって骨抜きにされやしないだろうか。これはちょっとあれですけれども，そういうふうな問題はどうなってるんだろうか，という質問。

それから続けていままでの都市計画区域では，山のてっぺんまで都市計画区域に入ってるというようなところもございます。そういうところは，そこが市街化のおそれが当分ないというときには，たとえばそれは解除されるんだろうか，と。

それからもう一つ，市街化区域というものをきめますときに，実際の話として，各市町村の財政力できまってくる，と，そこまで割り切っていいんだろうかと。そういう点をまとめてひとつ鶴井さんに……。

鶴井　三点ほどございましたので，一つずつお答えいたします。

農林省と建設省との関係

まず最初に，農林省とうちの建設省の関係でございますが，法案をつくる段階で，当然各省折衝というのがございまして，この法律に盛り込まれているところについて，基本的には農林省と建設省の間に了解がついているわけでございます。でいろいろな，たとえば市街化区域をきめるというようなことについて，実際の運用の問題については今後さらに詰めていかなくちゃならないことがたくさんございます。

先ほど，まだ建設省の試案としていろいろ申し上げましたけれども，たとえば市街化区域の取り方の問題，これは集団的な優良農地を保存するかしないか。あるいは農業関係の土地基盤整備事業が行なわれた区域を市街化区域に入れる場合にはどうするかというような問題。あるいは，現在，農林省のほうで国会に提出して，継続審議になってるわけですが，農業振興地域の問題。それから市街化区域内に入ることになった農地であって，当分農業を続けていく場合の農地の取り扱いの問題。それから，すでに市街化区域に入った中で行なわれた農業投資によって築造されたいろんな施設の都市計画施設としての引き取りの問題。そういう問題は今後の問題として残っているわけでございまして，現在，農林省といろいろな機会を通じて折衝中でございます。

いまのところ，その点についてはその程度のことしかお答えできないんですが，農林省の言い分によって都市計画そのものが非常に押し曲げられるといいますか，そういうような心配は首都圏とか近畿圏ですでに新法で言うところの市街化区域に相当するようなもの（首都圏では"市街地化区域"と言っております。それから近畿圏では"市街化地域"ですか，そういう名前で呼んでおります）があり，そういうものを農林省とよく調整いたしまして，きめております。この新法で初めて新しい試みをやるというよりは，むしろそういうような実績の上に立って，こういう法律も農林省と調整されておるわけでございまして，そういう心配は私どもはないというふうに考えているわけです。

市街化区域の農地転用

それから市街化区域の農地転用の問題でございますが，これは先ほどちょっと説明漏れになったわけですけれども，農地法の改正によりまして，市街化区域については知事に届け出をすれば農地転用は不要になっております。

都市計画区域

次に都市計画区域の問題でございますが，先ほどもちょっとご説明しましたように，現在，都市計画区域というのは大体行政区域できめられてる例が多かったわけでございますけれども，不必要なところは，技術的に困難な場合を除いて，たとえば何も境界になるようなものがないとかいう場合を除いて，やはり，はずすべきじゃないかという意見で，いままですでにそういう実質的な都市計画区域の再検討というものはずうっと進めてもらっております。で建設省でも，私はまだ正確な情報は得ておりませんが，聞いております話では，全国的に見てもその辺はもう相当すでに整理が進んでいるというふうに聞いております。

それからその質問の中にたしか，都市計画区域の外での開発の問題がありましたですね。都市計画区域の外になりますと，当然この法律の適用がありませんので，自由といえば自由でございます。ただ，そのご質問の中にたしか例示として別荘開発のことが書いてあったと思うんですが，集団的な別荘開発がなされることが容易に予想されるようなところについては，やはり都市計画区域に入れるべきではないかというふうに考えております。ただ，そういうところを都市計画区域に入れて市街化区域を設定するかどうかというあたりになりますと，まだ議論があるわけですが，都市計画区域には入れるのが当然ではないかというふうに考えております。

市街化区域の指定基準

それからもう一点市町村財政で市街化区域の大きさといいますか，広がりがきめられるかどうか，という議論でございますが，市街化区域につきましては設定の基準というものがおそらく政令で定められることになると思います。この政令は当然国の財源の問題，それから市町村の財政負担の問題，そういったことが十分検討されて，市街化区域の設定基準というものがおそらくきまるだろう，と。われわれが法律をつくる段階でいろいろケース・スタディをした段階では，国のほうでは相当な新しい財源を確保しなければならないけれども，われわれがケース・スタディした段階では，現在の地方財政の伸びからすれば，そう無理しなくても一応市街化区域というものはきめられるんではないかというような，まあ結論ではございませんけれど，一応検討結果が出ているわけでございます。まあそういうようなことも今後もまたさらに詰めまして，国のほうでもどれだけの手当てができるかというようなことを検討した結果，市街化区域の指定基準というようなものができると思いますので，そういうのに従っていただくことになるだろうと思うわけです。

ただ，そうは言いましても，市町村財政についてはばらつきがございますから，ある程度そういうような見通し，個々の市町村の見通しによって市街化区域が多少広めになつたり，狭めになったりすることはあるかと思いますけれども，そういうようなバランスの悪さというものはむしろ知事が承知しているわけですし，知事がきめるわけですから，国とか県とかが市町村に財政援助をする場合に，そういうようなことも考えて，むしろアンバランスにならんようなかっこうで市街化区域をきめていくという形になるのじゃないかというふうに考えてております。

宅地造成事業との関係

司会　引き続いてもう少し法律のこまかい話があるんですが，宅造事業の関係，特に新規開発の関係だと思いますが，宅造法と新法との関係は一体どうなってるかということ。それから宅地造成事業法の中で，従来から開発分担金というものがありましたけれども，これが今度の法律の中で言う地方公共団体が応分の負担をするとか援助するというような，それに引き継がれていくものだろうかと，そういうふうな質問がございました。その点お願いいたします。

鶴井　宅地造成事業法は，一応この法律の附則で，廃止するということになっております。それで施行法の方で引き継ぎのことを書いてあるわけでございますが，宅地造成事業法の適用している範囲というものは，この新法によって，市街化区域及び市街化調整区域がきまるまでの間はそのまま残って効力を失わないということでございます。その場合に宅造法による適用区域は，手続を踏んで変更は一切行なわない，と都市計画区域が縮小することによって，自動的に宅造事業法による適用区域が縮小されることはあるけれども，手続を踏んで変更はないと，こういうふうになっております。

開発負担金

それから開発負担金の問題でございますが，これはいろいろな公共団体によって，指導要綱みたいなものになってるそうでございまして，いろいろその公共団体によって内容は違うんだろうと思うんですけれども，今度の法律では，少なくとも根幹的な施設については公共側で負担してやるというたてまえを取っております。したがいまして，法の40条で，公共施設の用に供する土地の帰属の三項で，「市街化区域内における都市計画施設である幹線街路その他の主要な公共施設で政令で定める……」ことになっておりますが，公園とかそういったものは別途管理者と協議が整っていないものについては，まあ協議が整っておればその協議の整った内容で公共団体がそれを引き取るわ

けでございますが，そうでないものについては，政令でその引き取るべき範囲みたいなものをむしろはっきりして，公共団体の責任を明らかにしていきたいと。そのために先ほどご説明しましたように，土地基金のようなものを利用をしていただくのが適当ではないか，というふうに考えているわけでございます。

したがいまして，この政令でどういうふうな内容がきまってくるか，まだはっきりしたことは申し上げられませんが，この限度においては少なくとも公共団体がその公共施設について買い取る義務が生ずるというふうにお考えいただいていいと思います。

開発行為の許可

司会　続きましてもう一つ法律の問題。市街化区域の中で「開発行為の許可制」というのがありますけれども，その中で，お話では0.1ヘクタール以上のものについては何らかの規制があるわけですね。それの0.1ヘクタール未満のものについてはどうなりますでしょうか，というのと，それからもう一つ，市街化調整区域の中では農・林・漁というような，そういう用途に供する建築物，農家なり漁業なり林業をやる種類の建物，それは土地の大きさなり建物の大きさなりについて何かの大きさに関係するような制限ということはあるんでしょうか，ないんでしようか。

0.1ヘクタール未満のもの

鶴井　最初の0.1ヘクタール以上のものについては，まあここで問題にしておりますのは市街地の水準の問題を議論しているわけでございます。したがいまして，大きなものについてはやはりそれなりの施設を整備してもらう必要があるということで許可にかからしめることにしているわけでございます。

0.1ヘクタール以下のものについては，たとえば開発行為によってできる宅地がどういうふうに道路と接続しているかとか，どういうような排水施設を備えておったらいいか，というようなことは，実は建築基準法のほうで手当てをしてもらいまして一結局小さなものについてはですね。で建築基準法の確認の方で，まあ建築基準法の改正では確認でいくか，やはり許可制でいくかという議論がまだ一つあるわけですけれども，いずれにいたしましても，ひとつ建築基準法のほうで接続道路の問題，あるいは排水施設の問題といったようなものを手当てしていただくということで，住宅局のほうともある程度その辺の考え方は了解しておるわけです。

ただ，これを0.1ヘクタールにするかどうかということについては，まだ多少議論が残る，と。むしろ中央審議会あたりの委員の先生なんかにも意見がございますので，まだ詰めていく問題でございますが，ここで書かれた政令以下のものは，いずれ建築基準法のほうで手当をしていただくということになると思います。

農・林・漁業の建築物の開発許可

それからもう一つは，第29条の2項と第34条の4項とが非常に似た条文になっております。でご指摘のとおり，29条のほうでは，市街化調整区域内に現に居住しておって，農業・林業，もしくは漁業用に供する施設，たとえば農業用倉庫であるとか，そういうものを建てるときには許可は要らないということにしているわけでございますが，これもいま規模の問題が出たんですけれども，ちょっとどの程度の大きさで考えてるかということをお答えできないので，申しわけありませんけれども，ここでは「ある一定規模以下のもの」ということにするつもりでおります。その数字をいま聞きたいという趣旨のご質問でしたら申しわけないんですが，かんべんしていただきたいんです。

それで34条のほうは，33条をかぶってるわけでございます。したがいまして，一定規模以上になりますと，やはり開発許可の基準を満たしてなければいけない，と。要するに，将来の市街化に対してかなりの影響を持つ大きさになってまいりますと，33条の許可の基準をかぶって，しかもこういう用途のものは市街化調整区域において許可されると，こういう仕組みになっているわけでございます。ちょっとその大きさが問題だということであれば，まことに申しわけありませんが，ちょっとかんべんしてください。

司会　続きまして，もう3点ほどちょっとこまかい法律の問題だと思うんですけれども。都市再開発法というのが今度の場合には並行して成立する予定であったのが，おくれておりますね。それが廃案になった問題点というのを簡単にお聞かせ願えないだろうかということ。

それから，その中で，都市再開発法案の中に予定されていた市街地の中で，最低容積をきめるとか，最低の建ぺい率をきめるという条項が提案されていたのは，あれは今度はこの都市計画法中には第9条第10項という容積地区の規定があるわけですが，その中にやはり含まれていくものであろうかと。かなりこれは専門的なご質問でございます。

それからもう一つ，0.7ないし1ヘクタールの小規模な既成市街地における再開発計画に関して，この法律では制約なり何かあるんだろうかと。その3点をちょっと簡単にお願いいたします。

再開発法案との関係

鶴井　再開発法が廃案になった経緯でございますが，実は，再開発法は都市計画法よりほんのわずか早く国会に上程になりまして，都市計画法は衆議院先議，それから再開発法のほうは参議院先議ということで国会の審議が始まったわけでございます。ちょうどうまくタイミングが合えば都市計画法と再開発法を衆議院と参議院に入りかえて審議をしていただいて，両方成立することを建設省では期待しておったわけでございますが，

参議院における再開発法の審議が結局延びまして，衆議院で都市計画法が議決になったときに参議院のほうでまだ再開発法は終わってなかったということで，参議院のほうに2つの法律が行っちゃったわけでございます。それで建設省としては，最も基本となる都市計画法の審議を先にお願いした結果，再開発法は審議未了ということで廃案になったわけでございます。その間の国会での審議の内容につきましては，残念ながら私はあまりよく承知しておりませんので，どういうあと問題があったかというような点については，ちょっとかんべんしていただきたいと思います。

最低容積の問題

それから最低容積，最低建ぺい率の問題ですが，都市再開発法の中で最低容積率，それから最低建築面積ですが，これが再開発地区の要件の1項の中にあったわけでございまして，これは再開発法が通れば当然その施行法で建築基準法が通る予定になってたわけでございます。それでこの都市計画法の中には結局まだ入っておりません。

ただ，私が聞いております範囲では，最低容積地区というような名前になるか，あるいは別な名前になるかわかりませんけれども，建築基準法の改正の中でそういうような一般的な地区を設けることを検討しておるというふうに聞いております。基準法のほうにそういうのができますと，当然，都市計画は改正になって，この地域地区のどこかに入ってくるということになると思います。

それからもう1つ，既成市街地での普通の再開発の場合新法でどういうことになるかというご質問だと思うんですけれども，開発許可にかかるか，かからないかということだと思うんですけれども，政令で定めた一定規模以下のものという，たしか質問の数字はそうなってあると思いますが，それはかかりませんが，政令以上のものになりますと，既成市街地の建築物の建てかえでも，区画形質の変更になるかならんかという判断で，開発許可にかかるか，かからんかということがきまるわけでございます。

区画形質の変更

そこで区画形質の変更でございますが，一般的な例として，都市の中で幾つかあった建物の敷地をある人が買収して1つの敷地にして建てかえを行なった，1つのビルに建てかえたという場合には，区画形質の変更と解釈しております。それから，1つの大きな建物が建ってたところを分割して2つの建物を建てた場合，これも建築物の敷地が2つに分割されたというふに解釈されますので，これも開発許可にかかるというふうに解釈しております。以上でございます。

都市計画の定型

司会　この辺で一応ディテールの問題はいっぺん打ち切らしていただきまして，今度は残った，これは大きな問題と私考えますのが，3つございます。全部皆さんからの質問が出た事項でございますけれども，私なりに解釈いたしまして，第1のテーマというのが，各市町村ごとに，あるいは各府県ごとにその新しい計画がきまっていくわけでございます，そういうときに，現実にはだれかが，あるいは組織なり，役所の中の組織なり，あるいは外のコンサルタントなり，だれかが何らかの形で計画をきめていくわけでそういうふうな問題，どういう状態であるのが一番いいんだろうかと。皆さんそれぞれにご意見をお持ちだろうと思います。それから法律がねらってる，どういうあり方が一番いいのだというようなことが法律の中にも出てると思いますので，そういう問題。

それからもう一つは，いろいろスプロールの問題とか俗に申しますけれども，町の中でも，あるいは町の外でも，やたらに市街地ができていく，何かの形でそれをちゃんとした形で秩序に乗せていく，あるいはちゃんとレールに乗せていくための仕事が，私ども現在の社会の中では一番大事な仕事だと思いますけれども，そういうふうな形に対して，新しい法律を使って何かうまい方法がないだろうかと。

それからもう一つ，都市計画全般に対して——きょうこちらのパネラーの中にも，役所の関係の方と民間の方と，両方出ていただいてるわけでございます。それから皆さんの中にも，民間の方と官庁関係の方が大体半々ぐらいにまざってらっしゃるのじゃないかと思いますが，特に都市計画，新しい制度の中で，役所がおもに大体口火を切っていくようなことが多いわけでございますけれども，そういう都市計画……ものをきめるときにはやはり役所がきめていく。これは体質的にそうなっておりますけれども，そういうものと，それから民間の中にたいへんにエネルギーもございましょうし，それからたくさんの豊富なアイディアもございましょう，そういうものを民間とそれから役所，公共団体とがうまく協力し合っていかなければならないという問題，この3つにしぼりまして，あといろいろパネラーの方からもいろんなご意見を伺いたいと思いますが，近いところで植田さん。

都市計画の定型・民間のエネルギー

植田　大へん話の幅が広がっておりますので，全部にお答えするのがよいかどうかむずかしいと思うんですけれども，今後の開発の技術というものの蓄積というのはどうなるかということを中心として，今度の法律を見てみたいと思うんです。現在実際に都市計画に関係する事業が行なわれておりますのは，結局こういう法律ができて，その法律によっていろいろ補助金などが出て，それをうまく民間側で吸収しながらレールに乗っていくということで成立しているわけです。けれども，実はそれが必ずしも好ましい形でないので，このような新法が，やっぱりこれを締め上げるといいますか，部分的に方向づけをするとい

う意味で出ているのだと思うんです。

実はきょうのお話の中で，なかなか大きな問題がございましたのは，あくまでこの法律というのが行政的な処置でございますので，ここで法律ができたといって内容がよくなるわけではないと。そこで，実際に日本全体が要求しておりますのが，国土を導いていく内容でございますので，その内容とは何かということを先ほど佐々波さんが割合お役所の立場から申されたので，私がこれを補足することはないわけでございますけれども，先ほど佐々波さんのお話というのは，結局現在まだ日本には都市計画の定型，つまりモデルというふうなものに当る手法がまだ確立しておらん，と。したがって，実はケース・バイ・ケースで1つ1つの法律の読み方，あるいは資金の使い方，あるいはそれぞれの地元での政治の動き方を見ながらやっていかないとなかなかわからないんじゃないかという，たいへんひどいお話しだったと思うんですけれども，実は民間ではわりあいにその辺での仕事のしかたというのは柔軟でございまして，いままではかなり局限された場所を与えられたままで仕事をしておったというのが，大体皆様もそういうご経験から出発したんだろうと思うんです。けれども，実は最近に至りましてかなりこういう行政，あるいは政治で動いていく一面に対して，非常にそれにフォローしていくべき内容が伴わなくなってきて，かなり大きな都市悪が部分的にどんどん出てきてるということが1つ。

それからやはり日本のたいへん大きな特色でございます，官庁関係に非常に優秀な方々がたくさん集まって，特に中央官庁地域の大きな官庁，それから地域の都市というふうに，かなり段階別にはっきりわかるほど技術者の寄り合というのがはっきりしてるんじゃないかと思うんです。そういうものの持っております骨組みというのが実は日本の国土を動かしていくある原因になっておりますので，そういうことからくる弊害なんかも一応あるんじゃないか。で，そういうものを実は民間側から申し上げますと，何かそういうものの手直しといいますか，体質を補助していくものをやはり民間で大きな技術者集団として持っていきたいというふうに，大きく言えば考えられるわけであります。

結局，いま一番問題になっておりますのは，都市計画の内容が日本ではまだ定型化されていない。

今度の新法などは多少フランス風というか，いわゆる先取式の内容というのをかなり盛り込んで，つまりかくあるべきでなくて，先にエネルギーになるところにそれを調整していこうという骨組がかなり見られるんですけれども，そういう意味で，手探り的にはやはり戦後の大きな経済発展の要因がこの法律の中にも盛り込まれてきつつあるというふうに思うんです。先ほど言いましたやっぱり行政からこれを動かしていきます政治，つまり実施をしていく結果の，レールを民間側から特に見ておりますと，どうしても地域の，特に地域の小さい個別の要求，直接的な要求というのが，実はそういういろんなものを動かしていきます源流になっておりますので，都市計画的に見ると，いわゆるあまりにミクロ過ぎて，相互関連がないような端的な要求が実は通りやすい体質になっている。このへんはどうしても都市計画の新法あたりを足場にして，かなり手直しをしていく必要があるんじゃないかというふうに思うのです。

実際には民間のわれわれなんかも，一つの仕事に対しては私どもが仕事を受注してもらう民間の大きな企業にしても，官庁にいたしましても，かなり限界的だという局限的なメリットを受けとめながらやって，いままでも来たわけですけれども，ここらでやはりかなり……。これが県段階に上れば満足するとも思いませんけれども，逆に言うと，県段階でこの仕事を受けとめてやっていかなきゃならない。ところが，県段階あるいは府段階で受けとめますとこれはよいかといいますと，それぞれの府や県の段階では実は何ともしかたがないやっぱり問題点が出ておりまして，これがもっと上に行った場合に，結局東京へ行かないとそのへんの話がつかない。

東京へ行きますと通産，たとえば建設，あるいは農林というふうな，それぞれの分野でのいろいろな格式，あるいはやり方がございまして，そこへ行っても必ずしもそれがすっきりともっとオファリングされた形でこちらに問題点がおりてくるわけでもない。というふうなことでの積み重ね，あるいは集積が，現在の私どもの周辺に絶えず技術的要求として私どもにはね返ってきておるわけです。けれども，これを結局こういうチャンスにどういう形で今後ともさらに強い要求を出していくかということに結局なると思います。

民間の立場から

そこでもう少し具体的に，まず民間側から問題を局限いたしまして，ディベロッパーの側からたとえば新法に対して要求を出してみますと，まずディベロッパーとしては今度の法律が，これは規制になるのか，あるいは推進をしてくださるのかというのが，このままではまだちょっとわかりにくいのですが，特に市街地地区ではやはりこれはなかなか実際にスピードのある開発というのが，現在のこの法律ではちょっとまだよくいかない。多分再開発法のような関連法律がきてだんだん完成してくるんだと思いますけれども，この都市計画法の範囲では，やはり大きな宅地造成のようなものは当然ディベロッパーとして，どういう形になるのかということをよく見ておきたい。

そういたしますと，大体現在の市街地化地域でやるよりもむしろ市街地化調整区域ないし地域で大型のプロジェクトというふうなものがあったほうが実は好ましいのですが，この辺からだんだんまた問題が戻りますが，いわゆる民間ディベロッパーの立場としても，メリットをどの辺で裏づけしてくれるかとな

りますと，特に一番大きいのは交通問題と土地のまとめという問題でございます。結局土地集約に対して何かの手がないかという……これがございませんと，たしかに土地は安くても集約化できない。

もっと早く開発の哲学なり開発のメリットなりをキャンペーンをしていただかないと，大型プロジェクトといえどもなかなかむずかしいんじゃないか。ディベロッパーの立場としてはかなり具体的な，これに対する補助政策みたいなものがやっぱりほしいんじゃないかというふうに思うんです。

第二に，ディベロッパーに対しまして，多少の技術的なグループになると思いますが，プランニングをする設計事務所，あるいはそれに類するコンサルタントというような形での問題でございます。この辺では先ほど申しましたように，かなり問題が広域的かつ日本全土にわたるような，かかわり合いの複雑な関係になっておりますので，どうしてもこの辺の技術を集約するのにはかなりの長期的な時間と，かなり多角的なスタッフの集結が可能になるようなことをやっておかないと，やはりぎりぎり一ぱいの予算でやっていたのでは，なかなかこういう大きな内容を，現在の政治的状況に対してうまく積み上がっていくということはなかなかむずかしいんじゃないか。ただ，かなり最近はプランニングの技術の領域というのは広くなってまいりまして，たとえば，いわゆるサーベイイングとかアナリシスとかいうふうな形でのマクロ的な情報の仕事というのがかなりきちんとした形で仕事が出始めてきた。これはたいへんありがたいことだと思うんですが，続いて結局一番問題なのは，先ほどの土地集約やなんかにからんだ，現実の仕事を進めていく推進のレベルでの話になりますと，プランニングというのは実は絵をかいてそれを現実にうまくフォローさせながらフィード・バックを受けとめるというふうな，両刃の刃というふうな，ひどく矛盾に満ちた構造を現在のところ持っております。この辺に対するこういう民間技術者の育成みたいなものもぜひひとつこの際お考えになっていただきたい。

やはり民間側から申しますと，これから先の国土変革のエネルギーというのは，いままでの資本集積によるいわゆる産業資本のストックという時代から，だんだん内容を伴った技術者集積といいますか，能力集積のようなものをこういう計画推進の核にするような時代に，いわゆる情報の時代に移りつつあるような気がするわけですけれども，その辺に関するいろいろご理解とか，一つ一つの仕事に対する価値づけのようなものをひとつご配慮願えるとぐあいがいいんじゃないかというふうに思います。

司会　かなりはっきりディベロッパーの立場で言っていただいたわけですけれども，もう一人，実は芝川さん，ディベロッパーのほうのお立場なり，あるいは個人的なお立場での問題を整理していただければありがたいんですが……。

不動産業の立場から

芝川　私のほうは自分で直接開発・造成，そういうことをやることはないわけですが，日ごろそういう方々に数多く接しています。それで感じておりますことを，多少私見も入るかもしれませんが，申し述べてみたい。

いま民間一般の代表として，植田先生からお話があったわけですが，私のほうはさらにそれを局限しまして，ディベロッパーの立場から考えてみたい，と。それで問題を二つに分けまして，一つは開発許可制の問題，それからもう一つは市街化区域と調整区域の問題，その二つについて若干考えてることを，これは問題点といいますか，要望といいますか，そういうことを申し述べてみたいと思います。

それでまず第一に，開発許可制の問題でございますが，これは先ほどからのお話にもありましたように，住宅地造成事業に関する法律が新法の成立によりまして廃止になって，その大部分が開発許可制というものに取り入れられてる，と。それで多少こまかい点で言いますと，従来は住宅地だけの問題だったのが，新法では工場とか学校とか，あらゆる建築物の建設の用に供する土地に適用がある。それから，従来は基準として１ヘクタールと，そういうものが規制の対象であった。まあ土地によって違ったわけですが，それが新法では大体市街化地域では１・０ヘクタールから引っかかるんじゃないかと。まあそういうふうに網の目がこまかくなった。そういうことはございますが，大体の趣旨は旧法の事業法とおんなじようなことを引き継いでるんではないかと。

それで従来の事業法の場合，ディベロッパーの立場からどういうことが問題であったか。それにつきまして，これはちょうどここ２・３年の間に行なわれました民間の大体大企業の立場ですが，それで造成した91ほどの団地の実例がございまして，そのときこういう問題で困ったとか，いろいろなことが出てるようなんですが，それを要約してみますと，大体３つぐらいの点になるんじゃないか思います。

一つは，許可がおりるまで非常に長いことかかって困ったんだと。これは民間ディベロッパーはもちろん金利のかかる金を使ってるわけですから，時間がかかるということは非常に困るわけです。それで現在，具体的には，許可がおりるまで事前協議といいまして，地元と協議する期間，これが大体先ほどの調査の例で見ておりますと３カ月から５カ月平均で，それから県へ行って認可のおりるまで２カ月半ぐらいと，大体平均して６カ月ぐらいかかる。長い例では１年以上という例もございますが，そういうふうに非常に長くかかる。その理由としては，地方と協議が整わないとか，基準が統一できてない，あるいは事務処理が非常に能率的じゃないんだと。まあそういうふうなことをあげておりますが，それが一つ。

それから二番目には，これはかなり言われていることです

が，公共施設について地元から非常に過大な要求が起こる。単に事業地域ばっかりでなしに，その外の分の集排水とか，あるいは河川改修，道路の工事とか，そういうことが第二番目。

それから 第三番目は，造成上の 技術的な基準が 不統一であること。

そういうようなことが，いままでの問題点であったんじゃないかと。で，これが新しい法律へ移ってどういうふうに改善されていくか。もちろん前進していくわけでしょうけど，たとえば開発審査会でございますか，そういう不服処理機関をつくるとか，そういう点，前進しているんでしょうが，それがどうなっていくか。

特に私，若干問題になると思いますのは，開発許可の権限を10万以上の都市の場合は知事から市町村におろすと，そういうことも規定の中にあるようですが，はたして10万以上の市町村にそれがおりた場合にそれがうまくいくのかと。たとえば機関が，先ほど申し上げたように事前協議と認可機関とそれが二つに分かれてると，これが市町村におりてくれば一つになる，と。そういう意味では，いままで時間がかかったものが短くなるというそういうメリットもあるかもしれませんが，いまひとつ，今度はそういう小さい——と申し上げては語弊があるかもしれませんが，その程度の市町村がはたして統一的な基準というものをつくることができるかと。

先ほどちょっと質問にも出ておりましたが，いま各市町村が宅地造成事業の指導要綱というものを非常にばらばらにおつくりになってる，それでこれはどういう法律的な根拠に基づいておつくりになってるか，おそらくいまの事業法の７条で，「ディベロッパーは事前に公共施設の管理を将来ゆだねる者と協議していらっしゃい」と，そういう規定に基づいて各市町村がつくってるんでしょうけれども，その内容を見ますと，たとえば「こういうことについてはあらかじめ協議してくれ」と，そういう書き方をしている市町村もございますし，それから「了承を得てくれ」と。そうかと思いますと，「市長に申し出て，その承認を得なければならない」と，そういう書き方もございまして，これは字句の問題でございますから，実質はおんなじかもしれませんが，そのことばのニュアンスのように，各市町村の姿勢といいますか，そういうものが非常にまちまちなわけで，これは新法に移った場合はぜひ統一していただきたいと思うわけでございます。

それから，次に市街化区域と市街化調整区域の問題。これは宅地審議会が四つほどの地域をきめていたのを二つに分けたわけでございますが，そのうち調整区域というのは，どちらかというと，開発も押えるし，公共投資もあんまりしない。特にその所有者にとっては，ごく限られた場合以外は，自分の土地であってもそこへ建物を建てることができないと，そういうようなぐあいになるわけですから，所有者の立場からしては非常に大きな関心事だと思うわけです。

そういうものを連続的な，平面的な広がりである土地の上で１本の線でどういうふうに画するか。これは行政上も非常に問題があると思うんですが，ディベロッパーの立場から見て非常に関心のある点を申し述べますと，一つは市街化調整地域における開発。これは先ほど植田さんからお話もありましたが，６万坪以上で一つの住区になるそういうふうなところで公共施設もすべてディベロッパーが自前でやるんなら特に認可してやろうと。そういう規定が入ってると思うんですが，従来のディベロッパーの一番むずかしかった点は，公共負担の区分もありますけれども，それ以前に，土地が買い集められるかどうか，そういう点が問題だったわけです。

たとえば土地が５千円である，そこへ１万５千円の造成費を投下する，それで２万円になって，それから有効な売却の土地が70％取れる。そうすると直接のコストだけで３万円になる。それに金利とか販売費とかそういうものを加えていくと，売り値が４万円ぐらいになる。ところが，そういうふうにして造成をすると，その造成地のまわりの，何にも資本投下してないところがまたその４万円に右へならえしてくる。一時は，土地の値段をつり上げたのは住宅公団だと，住宅公団が新しく開発するたんびにそのまわりが上がっていくんだと，そういうことも言われてまして，そういう実例が現実の姿としてあると，どうしても地主さんとしては売り惜しみというか，どうせ開けるんならそれを待っていようと，そういう売り惜しみがあったわけですが，今度は調整区域というのは，自分の土地であってもなかなかかってには家も建てられん。そういうことになりますと，これはどうしてもそこへ公共負担というものを自分で負担して開発するんじゃなくちゃできないわけですから，これは大規模なディベロッパーにとっては開発がしやすいんじゃないかと。調整区域というものが，どれぐらいの距離のところに，どれぐらいの広がりできめられるか，それはわかりませんけれども，そのきまり方いかんによっては，大きなディベロッパーがそのエネルギーを使っていくのには，ある意味でやりやすくなるんじゃないかと，そういうふうに感じております。

それからもう一つは，市街化区域の問題でございますが，これは調整区域のほうはもう公共投資をしない，と。そのかわり市街化区域には公共投資を集中して開発していく。まあそういう地域ではないかと思いますが，ここでの開発については従来の過大要求といいますか，あるいはことばが間違っているかもしれませんが，民間便乗は困るわけでして，ここはひとつかなりの公共負担というものは公共団体で負担していただきたいと，そういうふうに思うわけです。

要するに市街化地域というのは，土地の値段は高いけれども造成にはあんまり金はかからん。調整地域は，逆に造成は全部自前で，公共負担にもせにゃいかんけれども，そのかわり土地

が安いと。まあそういうふうな形になるんだろうと思うんですが，その二つの調整をひとつうまくやっていただきたい。ことに市街化地域というのは，10年間に開発する場所ということになっておりますが，それをあまり総花的に広げてしまうと，やはり公共投資が薄いものになってしまって，いまと全く変わらない。しかもその中で3百坪以上ちょっと開発しようと思っても，全部ひっかかってくる，と。そういうことになると，これはかえってぐあい悪くなるんじゃないかと，そんなふうにも思っておりますが，大体その程度で……。

官庁の立場から

司会　どうもありがとうございました。ここらでひとつ立場を変えて，今度は府庁からいろいろ問題をごらんになってる椚座さんにひとつ。もしできましたら，基準法の改正なんかとの……その辺も整理してお話しいただければありがたいんですが。

椚座　府庁の椚座でございます。民間側からいまお二人のご意見が出まして，特に芝川さんのご意見については少し詳しくお答えしたいと思います。私ども，新しい都市計画法を受け入れる——受け入れると申しましても，開発許可といいますか，規制の立場での受け入れの基準を現在いたしておるわけでございますが，非常にいろいろ心配する点がございます。しかしながら，すでに法律が制定している段階でありますから，ともかく前向きでいろいろ考えている段階ですけれども，特に一番大きな問題は，前の都市計画法の中では，都市計画というのは永久の施設だ，というふうにはっきり書いてある。今度はいろいろ読んでおりますと，たとえば5年ごとに調査をして，実際の傾向が変わっていっておる場合はいさぎよく改めていく，10年たてばまた変わっていく，というふうに読み取れるわけです。まあそう永久の問題じゃないという考え方がはっきり出ている。現在の非常に早い市街化の傾向の中から言えば，それは当然かもしれませんが，実際に市街化の公共投資の整理の状況とか，あるいは民間エネルギーによる市街化の傾向から考えまして，将来こういうふうな町になるんだという一つのイメージを，開発される側，あるいは計画をする側，またその計画を守る側にとって，それぞれのイメージが，ある時点を基礎に置いたといたしましても，将来の予測というのは非常に違う。先ほど来，佐々波さん，植田さんから話が出ましたように，そういうルールが確立してないというふうな問題もありまして，その辺のイメージの相違というものが，私ども規制をする立場においては非常に苦しい存在になってくるであろうということを非常に心配いたしているわけです。特に都市計画法の大きなねらいが，既成市街地よりも既成市街地周辺部スプロールの防止ということを非常に大きな対策といたしておる限り，そこらにつきまして，どんな町をつくっていくかということについての考え方，これは建設省のほうの政令なり基準の考え方によると思いますけれども，植田さんの話にありましたように，民間エネルギーというものがいろいろプランナーによってつくられていくその開発のテンポ，あるいはその考え方というものとマッチしない場合に，現在のスプロール以上のひどい現象というものをもたらすんではないかということを心配するわけです。

建築基準法との関係

そこでもう一つの，そこから出てまいります問題点は，都市計画法は0.1ヘクタール以上，そしてそれ以下は建築基準法にまかしていくという鶴井さんのご説明がありましたが，基準法のねらいとするところと，新しい都市計画法のねらいというものははっきり違っておりまして，基準法がどちらかというと昔からある市街地の中で形態的に，あるいは技術的な問題をいかに守っていくかというふうな法律であったのに対して，都市の周辺部についてはほとんど無手勝流といいますか，現在のようなみじめな状態になったことは，もう皆さん十分ご承知のとおりであります。

そこで，都市計画法は改正されたけれども，建築基準法は現在の体系のままで，一部まあいま建築基準法は改正されようといたしておりますけれども，根本的な改正でない，多少の改正くらいのことで，そこらの接点がうまいこといくかどうか，という点は非常に問題があると思います。たとえば1,000平方メートル以上になれば非常にきびしいことを言われるから，そこをちょっと削って9百平方メートルぐらいで建築基準法の中で処理をしてしまおうとするような考え方を持っている方に対して，どういう取り締まりができるかというのは，非常に問題だと思います。

用途地域制

また，いまの用途地域制のことにつきましては佐々波さんからもお話しございましたけれども，いまの用途地域制の考え方は，そのまま新しい都市計画法に移って，規制の対象，0.1のところで右と左に分けていくやり方というのは非常に問題があろうかと思います。まあその点につきましては建設省のほうも，用途地域の考え方については今度はたとえば住居地域においては3種類に分けていくとか，あるいは商業地域についても3種類に分けるというふうなお考えを持っておられるようでありまして，かなりこまかい具体的なイメージを持ち得るような考え方に切り換えようとされておるようでございますから，将来に期待をするといたしましても，当面の間，そういう問題が非常に起こってくるんではないかという心配をいたしております。

市街化区域の設定

さらに市街化区域の設定の問題になってまいりますと，できるだけ公共施設については公共団体等が負担をしていくというお話もございますけれども，現在の地方財政の問題，国の財政の状況から申しまして，10年先を見越すといたしましても，た

とえば街路の問題にいたしまして，一体どれくらいのところまで公共のほうで負担をしていただけるかということになりますと，私どもとしては非常にお寒い状態ではないかと思います。これはひるがえっては，結局民間の相当な負担にかぶっていくんではないか。あるいは段階的な計画によって，この部分なら来年くらいやっていける，こっちの部分ならば7・8年先だ，というふうな違いというものは，当然計画の過程において出てくると思いますけれども，相当な公共施設を民間の側に，現在各市がそういうことをやっておるということでございますけれども，その内容というのは，はたしてそううまく変わっていくかどうかという点は心配するわけでございます。

したがって，ただ単に取り締まりということだけでは当然よい町づくりをするという立場からは不十分でありまして，取り締まりと同時に，相当公共団体の側，役所の側が資金的な援助をする，というような考え方を強く打ち出していく必要がある。私どものほうもそういうことについてはいろいろ考えておりますけれども，全国的に足並みそろえてそういう状態が出てこないと，なかなかこれもむずかしい問題だろうかと思います。しかし，そういう点をあわせて考えますと，市街化区域というのは資金的なめどから申しまして，それから植田さんからも話がありましたが，土地を市街化という形で集約化していくという立場からいいますと，市街化区域というのはあまり当初から，初めから広くする，そういう考えは出てこないんではないかというふうに考えるわけでございますけれども，そこらのところはいろいろむずかしい問題もあろうかと思います。

その辺について，たとえば市街化区域が単に政治的な，あるいは経済的な思惑だけで広くされたり狭くされるというようなことがないように，これからの区域設定について十分皆さんがご関心を持っていただくという必要があるんではないかというふうに考えております。

公共側と民間側との関係

それから芝川さんの問題で三つほどご指摘がございましたが，たまたま現在住宅地造成事業をやっております立場から見ておりますと，ご指摘の点はおっしゃるとおりでありまして，非常に問題がございます。しかしながら，今度の都市計画法になりまして，これが技術的な基準というのは各市によって不統一であるという問題，あるいは過大な要求が各市から行なわれるというような問題，それから処理の期間が非常に長くかかる，というようなことにつきましては，かなり新しい法律に基づいて，国の指導によりまして相当改正されると思います。思いますけれども，先ほど申しましたような，各市とも協議の段階におききするいろいろな要求に対するやりとりの問題から考えてまいりますと，たとえば協議というのは原則的には成立しなくても協議をすればよろしいわけでありまして，そこらのところはどういうふうに開発業者のほうが考えになるかという問題にもかかってくるんではないかと。また，不当な要求をされたり，開発審査会には堂々と不服審査を申し出る，というようなことがどんどんともし活用されるというような状態になりますと，それじゃしかたがないから公共の側において大いに公共投資を負担しょうと，こういうふうな考え方にもつながってくるかと思います。そこらのところについては一方的に役所側の態度を改めるということだけではなくて，民間側のひとつ積極的な意思表示というものも加わって新しい都市計画法に向いていくということでないと，決してうまくいかないということが考えられるわけです。

中小ディベロッパーの問題

なお，いろいろ問題のご指摘がございましたが，そのご指摘がどちらかというと大規模業者という問題になりまして，私どもといたしましては中小企業者，中小ディベロッパーといいますか，そういう方々の問題が逆の大きな問題として控えておるということでございます。

つまり，たとえば市街化調整区域におきましては，とても20ヘクタールの宅地開発が資金的にもなかなか不可能であるというふうな業者，しかも現在そういう事業を積極的に営んでおられる方はどうしていくかと。また市街化区域内におきましても，先ほど申しました0.1ヘクタール以下の宅地造成というような形で事業を行なっている方々はどういう形で今後生き延びていくか，というような問題も一つの問題点かというふうに考えております。

援助対策

しかしながら，これは私個人の考えになりますけれども，たとえば植田さんのお話がありましたように，民間エネルギーの活用ということは非常に大事なことでありまして，建築基準法の中に，"特定街区"という制度がございます。建築基準法の改正が昭和36年に行なわれまして，この"特定街区"の制度によりまして，一方的な取り締まりの法律の中にこの特定街区の制度だけは，取り締まりの法律のようでありながら民間の動きというものを助長していく，と。資金的な援助はございませんけれども，助けていこうと。むしろ開発を伸ばしていこうという考え方の思想が打ち出されております。

従来のように，先ほど申しましたように，単なる取り締まりの法律だけではとても目的とする一つの方向というものをうまく誘導していくことは不可能である，やはり何らかの援助対策というものを考えていくというような姿勢が非常に強く出てきたことを認識いたすわけでございますけれども，今後ともやっぱり都市計画法におきましても"資金援助""技術援助"という項目が出ておりますが，この辺の活用ということを私どもは大きな使命として，いろいろ検討してまいりたいというふうに考えております。

司会　どうもありがとうございました。続いて大阪市の上村さ

んの方から，府の立場とか市の立場に別に固執はいたしませんけれども，一言まとめていただけませんでしょうか。

都市計画の決定と市町村

上村　問題点ということで，都市計画のきめ方，だれがどうきめていく，というような問題がございましたんですが，前の都市計画法は建設大臣がきめる，と。日本全国の都市の隅から隅まで，自分がきめな気が済まんという法律の立て方です。まあ都市計画というのは一つの考え方は，地方公共団体の固有の事務である，やはりその地域の住民に一番密接な関係があるんだから，市町村が立てるべきだ，という意見があるわけでございます。これは自治省なんかの見解ですが，その辺で妥協が成り立ちまして，ある程度，どうもこの法律を見てますと，建設省はしぶしぶ譲歩したような形で，根幹的施設については府知事がきめる，それでその他の小さいやつ——ザコは市町村がきめる，というような立場になってるような気がします。

それで大都市の場合，特に大阪のような場合は府知事がきめるといいましても，都市計画をきめるについては建設大臣の認可が要るということで，考えようによったら何か府知事というのは建設大臣の身がわりで，あやつり人形みたいな感じもするわけですけれども，この辺実際にどのように今後やられていくか，実際の都市計画行政の運用の問題になってくるわけでございまして，まあ一つの考え方としましては，市町村のほうの実力を認識していただいて，大幅に市町村のほうにまかしていただけるものかどうか（笑声），あるいはやはり依然として建設省のほうがだいぶゴチョゴチョ文句を言うのかどうか(笑声)，この点非常に今後見守っていきたいと思うわけなのです。

それで，いろいろ都市計画，法律の上で見てますと，ある程度地方に権限が移譲されて民主化されてるようでございますが，都市計画というのは絵にかいただけでは何にもならんのでございまして，これが実現されていかなきゃいかん。それを実現されていく段階で，やはり現在は補助金制度というのに縛られているわけでございます。都市計画事業をやっていく場合に，国のほうの３分の２の補助をもらう。その補助金の制度が現在のまま残っていくならば，都市計画事業，せっかく都市計画のほうは市町村がきめるというようなことになりましても，実際やってく場合に，国のほうで優先順位からなにからみんなきめられてしまうんじゃなかろうかと。公園の木１本植える設計まで文句をつけられるのじゃないかという心配もあるわけです。

補助金制度

それで現在の補助金の制度といいますのは，これはもう縦割り制度です。道路は道路，公園は公園，区画整理だとか，全部縦割り制度になってるわけですが，この間に必ずしも十分な調整はいってないと思います。それで都市計画のほうは，総合的に定めないかんというぐあいに書いてあるわけですが，その点でひとつ，この補助金制度というものにも抜本的検討を加えられまして，包括的補助金制度といいますか，そういうような新しい制度というものが考えられないと，実際に都市計画事業をやっている場合に必ずしも地方の意見というものは十分には反映されてこないという気がするわけでございます。

司会　それではここいらでひとつ，建設省の方，鶴井さん一言。

鶴井　時間がございませんので，いままで出ました議論について建設省の考えておりますことを簡単にお話ししておきたいと思います。

まず，いま上村さんのほうからご指摘のあった点は，もっともなご指摘ばかりで，特に補助金の問題につきましては十分今後検討を要する事項だろうと，少なくとも私はそういうふうに考えておるわけでございます。

それから都市計画の決定主体の問題でございますが，明らかに県知事は，考え方としましては国の機関としての知事，それから市町村は団体としての市町村，という考え方でこの法律はできております。建設大臣の認可の問題でございますが，むしろ「建設大臣これを決定す」という法律が改まったわけでございますから，むしろわれわれのほうとしては，この法律によって農林省との協議とか，あるいは各省に意見を聞くとかいう，いろいろむずかしい，いままでなかったむずかしい手続が入り込んできております。むしろそういうことを県知事がみずから国の機関と協議したり，調整意見を聞いたりすることは非常にむずかしい面もあるだろうということで，そういうところについては建設省もある程度認可というような手続の中で，十分に役割りを果たしていきたいというふうに考えておりまして，少なくとも近畿圏，あるいは首都圏等で市街化区域とか……市街化区域に相当したものを実際にきめてきたというお話，何度もいたしておりますが，そういうところでの建設省の役割りというのはむしろそういうふうに変わってきているように感じております。

調整区域の開発

上村さんのおっしゃった議論はそのぐらいにさしていただきまして，調整区域における開発の問題，これはディベロッパーの立場からいろいろご意見出ておりまして，われわれの立場ではやはり市街化調整区域における開発というものは十分に市街化の動向なりなんなり判断して許可すべきものである，というふうに考えておりまして，やはり例外的な行為というふうにむしろ考えておるわけでございます。

したがいまして，先ほどちょっとお話ししましたけれども，市街化区域の中に十分な開発すべき余地があったり，あるいは開発許可の申請が出てきたところに，相当大きなものであるにもかかわらず，鉄道なり道路なりの輸送の計画がまだないとか，あるいは法の７条４項で市街化調整区域の開発保全，整備に関する基本方針というものを定めることになってるわけでございますが，そういう方針からして著しく不適当であるとか，まあそういうようないろいろな不適当であるといいますか，適

当であるかどうかというような，そういうようないろいろな都市計画的判断があって許可されるというふうにむしろお考えいただきたい。

市街化区域の整備

そこで市街化区域の整備の問題でございますが，できる限り市街化区域の中で民間のディベロッパーの方に相当に宅地の開発なりなんなりやっていただきたいというふうに考えておるわけです。建設省の試算では新市街地が10年ぐらいにおそらく3千2百平方キロくらいですか，そのぐらいふくらむんではないかというふうに考えておりますが，その中でも面的に相当部分開発許可なり，あるいは組合の区画整理なり，そういうものによって整備される区域が相当にある，あってほしいと，そういう期待をしているわけであります。

そこで，民間の方がそういう開発をする場合に，従来過大な要求があったというご指摘がございましたけれども，そういうことはこの法律の精神からして，できるだけないようにしていく，と。各事業課におきましても，少なくとも管理者負担金等については適正な支出をするということで，実は宅地審議会の資料といたしまして，現在そういうような公共投資の総枠について試算検討中でございますが，そういう要求にこたえられるようなかっこうでやっていきたいということで，都市局のほうは各事業課も含めまして，基本方針を打ち出しております。

それから端的な表現をいたしますと，市街化区域において民間の方が都市整備に参加された場合に，まあことばは悪いんですが，どういうようなうまみが出てくるか，というようなことについて，もう少し検討して，市街化区域の中でできるだけ開発を推進していただきたい，というふうに考えておるわけでございます。

プランナーの養成

それからプランナーの養成の問題がちょっと出てまいりましたけれども，プランナーが非常に足りないということは，この法律を推進していく上でも非常に問題の一つとして出てきております。たとえば第6条の都市計画に関する基礎調査などというものは，いろいろな……ここには項目が例示であがっておりますが，そのほかいろいろなことを政令で定めることになる，と。で，それに基づいて，将来の見通しまでやらなくてはならないということになっております。こういうような仕事はわれわれのほうとしてはむしろ役所のベースでやっていくことは非常に不経済な面もありますし，また人的にも非常に確保しにくい面もありますので，何とかコンサルタントなり民間の設計事務所なり，そういうものを育てていく形で，こういうような仕事を日本の全体の都市計画の中で役割りを果たしていっていただきたいというふうに考えております。

具体的なことについては，そういうふうな考え方ではおりますけれども，実際問題としては国の問題もありますし，府県の問題もありますし，それから市町村の問題もありまして，プランナーを育てていくということは確かにご指摘のとおり，たいへん重要な問題であろうと考えております。ただ，実際の仕事の中でしか育っていかないものですから，具体的にどういうような仕事をどこで分担していくかというようなことを少し具体的に考えていきたいわけでございます。

司会　佐々波さん，あと2分ぐらいで一言。（笑声）

都市経営の問題

佐々波　きょうは私逆にいろいろ皆さんのご意見をお聞きしましたり，それからほかの講師の方々のご意見をお聞きして，かえって勉強になったわけでございますが，私いま言い残した点ちょっと2点ばかり，ごく短い時間しか与えられておりませんので，申します。1つは都市経営の問題でございまして，都市の投資をどのようにうまく都市開発の中に盛っていくかといったような面と，それからいわゆる片っ方で保証するといったことがありますと，もう片一方で開発負担金といいますか，公共投資がされたことによってその民間宅地の地価が上がったといった場合に，それの上がり分をどのよにして公共に還元するかと。そういった問題も含めまして，どうも都市経営といいますか，収支のバランスといいますか，これが民間の会社ですと，そういうことをどれだけ投資して，どれだけリターンが来るかといったようなことをやるわけでございますが，どうもわれわれ都市計画の分野では，そういったことがおくれていたんじゃないかと。ぜひ今後この新都市計画法とも関連しまして，そういった点，進めていかなくちゃならないのじゃないかというのが一点。

住　民　参　加

もう1つ，実は今度の新都市計画法，ご存じのように，市のレベルまで計画の責任がおりてきておりまして，単に市のレベルだけじゃなくて，実は住民参加といったようなことが，住民の意見を反映させるための公聴会か，または案を作成する前に縦覧させる，そして意見があれば出させる，といったようなことで，いままでの都市計画が実は案を極秘にしておりまして，ワッと逆に住民の反対が起こらないようなかっこうで進められていたことに対しまして，実は逆に地域住民の計画への参加といった面が強く取り上げられておるわけでございます。きようここにご出席の方々は，一般市民といいますよりも，われわれの同僚または関係者の方々が多いと思うのでございますが，この新都市計画法というのが単に上からおりてくるのではなくて，地域住民，またはそれを盛り立てております地域公共団体が中心としてやっていくものだ，ということをひとつ忘れましたので……。

司会　どうもありがとうございました。いろいろまだ皆さんお聞になりたい点もおありだと思いますけれども，ここいらで会を終わりたいと思います。

都市住民のよき仲介者として

最後に一言だけお話しさしていただきたいのは，実は昔の，大正八年ですか，都市計画法ができたときには，市街地建築物法，現在の建築基準法の前身でございますが，それと２つで，ちょうど兄弟である，姉妹であるというようなことで，現在のことばで申しますと，生活環境の整備というのはその２人で引き受けるんだと，そういうふうな，非常に大きな夢があったわけでございます。それが最近のはだんだんにむしろこまかくなってまいりまして，今度の都市計画法の改正も，非常に新しい内容，斬新な内容が含まれてきておりますけれども，一面で非常にむずかしくなってきております。

それで一般の都市の住民というような立場で考えますと，都市計画法を広げてみても何を書いてあるのかさっぱりわからないというようなこと。それと，都市計画法だけの守備範囲ではものごとが済みませんで，いろいろ関係する法律がたくさん出てまいります。それは皆さんお仕事をされる上でももう毎日ぶつかってる問題だと思いますけれども，そういうふうに非常に専門化してまいりますのと，まあむずかしくなってくる。一般の住民から見ますと，やはり道がよくなったり，下水がちゃんとついたりすることがやはり日常生活から見て一番大事なわけでございますので，そういうふうな都市住民の立場，きょうのパネラーの中にはそういう代表が実はおりませんで，仲間うちだけの話でございますけれども，そういう一般住民の声，生活環境をみんなで力を合わせてよくしていくという面で，皆さん方によい意味での仲介者になっていただきたい。これはいろんなお仕事の関係で，役割りが違うと思いますけれども，官公庁の関係の方も業界の方も，あるいは公団，それからその他いろんな関係の方も，やはり専門家として，生活環境をよくするという現在の大きな仕事の中で，その一端をそれぞれになっていただきたい。そういうようなことを進めますのに，やはりいろんな意味で総合運用というようなことが建設省の立場でも必要でございましょうし，それからそれぞれのプランナーなりデザイナーの立場でも必要だと思います。そういう点をひとつ最後にきょうの結びのことばにさしていただきたいと思います。

どうも司会が下手でございまして，いろいろ話題が動きましたけれども，ここらで閉会にさしていただきたいと思います。どうもありがとうございました。（拍手）

新都市計画法とその文献紹介

1.

日本の建築産業の興隆期は２つある。その第１の興隆期は大正時代の中期であり，第２の興隆期は，昭和30年代から十数年の時期である。旧都市計画法は，この第１の興隆期に対応し，新都市計画法は第２の興隆期に対応して制定されているのは，建築産業とのつながりのなかでみた場合にしても興味深い。

「都市計画ト称スルハ交通，衛生，保安，防空，経済ナドニ関シ永久ニ公共ノ安寧ヲ維持シ又ハ福利ヲ増進スル為ノ重要施設ノ計画ニシテ市若ハ主務大臣ノ指定スル町村ノ区域内ニ於テ又ハ其ノ区域外ニ亘リ執行スヘキモノヲ謂フ」（第１条）から始まって第33条で終る簡単なカタカナの法律が旧法であった。それに対して，新法は，第２の興隆期において露呈してきた都市問題の激化のなかで，土地利用の合理化規制をはかるということが一番の眼目となって，約100条に及ぶかなり整備された法律となっている。半ば形骸化していた旧法に代って都市計画にある種の生命を与えたといってよいであろう。しかし，整備されただけに，その影響するところが大きいし，また，資本の側でなく，小所有者・地域住民の立場に立ってみる場合，かなりの問題点をもっている。これらについて，文献紹介の形をとって，あきらかにしていきたいが，まず順を追って，建設省あたりの法令の文献からみてみよう。

2.

法令そのものの全般的なものには，まず建設省都市局都市計画課編「都市計画法関係資料」（都市計画協会発行）がある。これは，都市計画法，同施行法のほかに，旧都市計画法，同施行令も含まれており，また参考資料として「都市地域における土地利用の合理化を図るための対策に関する答申」（宅地審議会第６次答申）が付されていて便利だ。新日本法規出版ＫＫから発行されている「都市計画法規集」（別冊）は，とくに施行法において，建築基準法，土地区画整理法その他の関係法令の改正について，現行法と改正法とが対比されて集録されており，この面では，上記資料より参考になる。逐条解説書としては，これから追々出版されると思うが，いまのところ，「『新』都市計画法逐条解説」（建設省都市計画課編・都市計画協会発行）がある。

3.

市街化区域，同調整区域，地域地区指定などのほかに，開発行為の許可制，土地の先買い等々，土地利用に関して，新法は大きな規制をおりこんでいる。この土地利用・規制について，フランスの優先市街化区域（ＺＵＰ）の制度やイギリスの計画許可（Planning Permission）が参考にされたといわれる。その点で，フランスのＺＵＰについては，加藤邦男著「フランスの都市計画」（鹿島出版会）が参考となり，イギリスやアメリカの土地利用規制については，チャールズ・Ｍ・ハール編「都市計画と土地利用」（大塩洋一郎・杉本弘訳：都市計画協会発行）がひとつの参考となろう。またスチュアート・チェピンの「都市の土地利用計画」（佐々波秀彦・三輪雅久訳：鹿島出版会）も理論的うらづけの参考となろう。

都市計画の理論書として，「都市問題講座第７巻・都市計画」や「都市構造と都市計画」（東京都立大学都市研究会編）など数々ある。

4.

雑誌関係では，「ジュリスト」が二回にわたって特集をした。すなわち372号（42年６月15日号）では「都市計画と都市再開発特集」として，「土地利用の合理化と都市計画法改正の方向」「都市再開発の法的問題」「土地所有権制限の理論」「開発許可制度と住民の損失」「土地利用計画策定手続上の問題点」などをとりあげている。もうひとつは403号（43年８月１日号）で新法が成立した時点をとらえて「動きだした都市政策の課題をさぐる」という特集名で，堀内亨一「新・都市計画法をめぐって」，大塩洋一郎「新・都市計画法の概要とその施行について」，久世公堯「新都市計画法と地方自治」などをのせ，建設省側や自治省側の代表的見解をのべている。その他，建設省側の見解が「新都市」43年４月号と８月号にものせられている。

「経済評論」では，昭和43年７月号に，時の話題として，「『新』都市計画法は成立したが」（ＪＫＫの署名）をのせていたが，９月号では高木鉦作の「都市整備と都市計画法――新都市計画法をめぐって――」を紹介している。この論文の問題点を摘要してみると，つぎのとおり。

広域的土地利用計画の問題点として，第１に，市街地の拡大と近郊農業との関連，とくに大都市地域における都市活動と農業をどう調和させるかという問題，第２に民間の開発業者と市街地化との関連，とくに民間業者による開発は進むが，それは受益者負担により分譲価格や家賃が加算されるので一定以上の所得者のためのものとなり，結局は低所得者は除外されるという点がある。都市計画と地方自治との問題点として，都市計画行政の制度が分権化されても，中央各省庁の地方自治体に対する委任事務と補助金といったタテワリ行政をどうするかという問題に積極的な姿勢を示していないから，都市計画行政の改善は期待できないという。最後に，現状を前提にして広域的な土地利用計画を積極的に推進しようとすれば，「市街化区域」内の市町村を合併するという方向に進み，その方向は市町村段階だけでなく，府県レベルの再編成にもつながる。その点で新法は自民党の「都市政策大綱」と一致しており，「整っているだけに，かえって相当悪い武器になる」（飛鳥田横浜市長）と結んでいる。

5.

都市対策三法のうち，土地収用法と都市計画法は制定したが，都市再開発法案は廃案になった。自民党政府は，この三法でもって，「私権制限」「公益優先」の名のもとに，民間資本に都市開発への導入を容易にならしめる一連のシリーズ法と考えていた。都市再開発法の廃案で，このシリーズ法は完結しなかったとはいえ，都市計画法は，民間ディベロッパの導入という，本質的にアメリカ型の都市再開発のコースへ道を開くことになった。民間ディベロッパとは，あきらかに中小ディベロッパの介入の予地はほとんどないと予測されるところから，実質的には，独占資本の系列につながる大ディベロッパのことである。区分所有法などで自治体の市街地改造ビルでの実験を見まもってきたこれら民間大ディベロッパは，いよいよ，大都市の市民層が住み営業している市街地へ，都市の機能の純化，高層化というようたい文句でのりだしてきたといえる。こうした大都市再開発との関係について，人民の立場より論じたものに，佐藤哲郎・三田忠英の「大都市再開発のねらい」（「経済」昭和42年11月号），広岡保「都市計画法と都市再開発法」（「議会と自治体」昭和43年４月号），佐藤哲郎「市街地の土地問題と都市再開発」（「経済」昭和43年６月増大号）がある。ここで，「日本の都市再開発事業が『都市の労働者・勤労市民層の移動』，『大資本のブルドーザー』になることもまたあきらかではないだろうか」と批判している。

6.

上位計画たる全国総合開発計画との問題（前掲の「経済評論」９月号はこの問題の特集でもある），それに下位計画たる建築基準法との問題，さらに，「住民参加」の問題などについても言及すべきであろうが，今回ははぶく。

（Ｍ）

ALC（高温高圧蒸気養生された軽量気泡コンクリート）について（その3）

日本建築協会建材委員会（担当：中邨嘉幸）

5.4 加工，補修

5.4.1 加　工

ALCの特長は穴あけ，みぞつけ，面取り，切断などの加工が大工やはつり道具で可能な点である。これらはALC専用の工具を使用するとさらに有利である。鉄筋切断をともなう加工については注意を要する。現場切断はなるべく少なくすることがのぞましいがやむを得ないときは次の注意が必要である。

版巾320までは切りつめることができる。

長さ方向の現場切断は原則として不可能である。

屋根版，床版にはみぞ付加工はしない。

5.4.2 補　修

(1) 保水性モルタル

ALCは現場取付時点において衝撃による破損や，穴あけ，みぞつけなどによる破損の箇所は保水性モルタルで補修する。

各社の調合は次の通り。

表－7

	シポレックス	ヘーベル	イトン
（材料）	セメント：白色セメント 砂　：2.5mmフルイによる砂 シポレックス粉：同上	同　左：白セメント ヘーベル粉末 ハイタイト	同　左：白セメント イトン粉：1.2mm 以下
（調合）	白セメント　1 砂　1.5 シポレックス　2	白セメント(50kg入)1 袋 ヘーベル(25kg入) 2.5袋 ハイタイト(0.5kg入)1袋	セメント　1 イトン粉　3 樹　脂　5～7倍稀釈液

(2) 補修の限界

運搬時などに生じた角欠に対する補修可能の範囲を次の通りにしている。

表－8

	シポレックス	ヘーベル	イトン
長手方向	1カ所につき，深3cm，巾30cm以内	計50cm，深2cm，巾30cm以内	1カ所につき，深3cm，巾20cm以内
短　辺	同　上　，深3cm，巾20cm以内	同　左　，深1.5cm，巾15cm以内	同　左　，深3cm，巾20cm以内
隅　部	3方向，各8cm以内	同　左　，7cm以内	同　左　，8cm以内

(3) 補修の要領

まず破損部分や凹みなどの附着粉末などをよく取り除き，樹脂混和剤稀釈液を補修部分に塗布する。溶液としてはP.V.AやMCなどを20～30倍にうすめたものが用いられる。

5.5 取　付

(1) 取付金物

ALCに他の部材をとりつけるときは，カットネイル，プラグ，ボルト止めなど各用途に応じて使い分けられる。

ALCは中性に近いから使用部位によって金物の防錆については留意の必要がある。

a．カットネイル（専用角くぎ）

瓦棒，造作下地材，金物などの取付け，およびALC取付工事中の仮止め用として使用される。一般にアルミニウム製である。

b．プラグ

造作下地材（釣木受等），衛生器具類の取付に使用。

c．ボルト

比較的大きな荷重のかかる部分の取付に使用。

(2) 取付の方法

取付の基本的考え，注意事項，標準取付など前述のとおり。

6. 仕　上

ALC面の仕上には塗装，左官，タイル，防水など従来のあらゆる仕上げが適用できる。しかし仕上については種々問題を生じている。これらは主としてALCの特性に関連している。仕上を考える場合，特性に無関心ですまされない。以下注意事項を列挙する。

6.1 仕上と物性

(1) 下地状態としての表面状況

ALCの表面はざらざらして汚れやすい。いわゆる粉化状態をなしている。したがってこれを押えるような処理が必要になる。

(2) 吸水現象

この材料の吸水性はかなり大きい。しかも吸水により他の物性で長所といわれる，軽量，強度，断熱性などの性能が低下する。したがってこの吸水現象を仕上によって処理することが必須要件となる。

(3) 強　度

表面仕上がモルタル塗などの場合に，モルタルの発生きれつによりALC内部からの剝離現象などが起った事例もある。これは仕上の左官材の引張り強度がALCのそれよりも大きい場合における現象である。この種の仕上については吸水性とも併せて検討を要する点である。

6.2 仕上材としての基本条件

仕上材としては上記のALCの短所をおさえ長所を生かしたものであることが必要である。基本条件としては次のようにいえよう。

(1) 軽量であること。

(2) 保水性のよいこと。

(3) 通気性のあること。

版内部に含有されている湿気を排除する必要がある。したがって版の両面共通気性のない材料で仕上げることはよくない。

(4) 外部仕上は雨水の侵入防止の役をなすと共に，所要の拡散性と耐久力のあるものであること。

左官仕上ではALCに比べて引張強度並に収縮率の大きくないものがのぞましい。モルタル仕上では塗厚が厚く富調合によりALCを剝離することがある。

6.3 内外壁の仕上

6.3.1 下地処理

ALC版は吸水性と表面の粉化性のため，下地処理が大きな問題となる。これを完全に処理すると仕上材はある程度自由に選択できる。下地処理材として必要な性質，性能を下記にあげる。

(1) 下地への吸水性を押えること，即保水性のあること。

(2) 作業性の良好であること。

(3) 表面の粉化性を押え，表面硬度を補強する。

(4) 上塗の付着性を強力にし，上塗材の延びをよくする。

下地処理材として各仕上専用のシーラーを持っている。種類は溶剤タイプとエマルジョンタイプとあるが，後者の方がよい。またシーラー塗布前に必要に応じて多孔質の面にパテ付を行なうことがある。

6.3.2 仕上材

(1) 分　類

仕上材を分類すると表－9になる

a．合成樹脂エマルジョン系

合成樹脂エマルジョンを結合材とし，特殊骨材，顔料，添加剤を配合した完全既調合品である。樹脂系別に分けると(1)アクリル樹脂系(2)アクリル，酢ビ共重合体系，(3)酢酸ビニル系と３種類がある。

一般に(2)アクリル，酢ビ重合体系のものは前者の耐候性，耐水性と後者の通気性により，ＡＬＣ仕上材としては良好な塗膜形成をなし多く使用される。

b．セメント系リシン状

セメント系は水硬性材料（セメント微粒子）を結合材とした防水性物質で強力に被覆した，現場調合の外壁用塗料である。一般に安価であるが防水力の長年月保持，耐候性，付着性などに若干難点が見られる。

下地の吸水性のために結合材の白セメントが硬化不良となるので保水性をよくしておかねばならない。またこの仕上には変褪色やしみが発生することが多い。

c．モルタル他

c-1．モルタル（混和剤入）

ＡＬＣ版に一般コンクリート下地と同じモルタル塗をすると，含有水分をＡＬＣに吸収され硬化不能や大きなきれつを生じる。また下地の吸水性をシーラーで処理した場合でもＡＬＣ版内から剝離するようなことがある。これはモルタルの引張強度と収縮率がＡＬＣより大きいためである。これらのためにモルタル仕上をするときは，まず下地処理をなし，保水性，接着性，防水性，呼吸性と必要な作業性を持たすために混和剤を入れる。塗厚を12～15mmとし，貧配合にする。

これらの混和剤や下地処理液は表―10に示す。

c-2．合成樹脂系プラスター

合成樹脂エマルジョンを結合材とした塗壁材である。

これらのエマルジョンは水性であるが，従来の左官材料と異る特性としては２～３mmの薄塗り仕上が可能で，乾燥脱水後は水に不溶性の樹脂層をつくる。またこれらは完全既調合であり工場生産による品質の安定化と現場の手間の節減による工期短縮が期待される。

c-3．石膏プラスター

石膏プラスター塗仕上はモルタル塗仕上と同じく，保水性がわるく，作業性もよくない。とくにプラスターは硬化に必要な水分が下地に吸収されるとドライアウトの現象を生ずる。ＡＬＣ専用のプラスターの使用がのぞましいが，商品としてＳＰプラスター（サンエス石膏）があり，混和剤の必要がない。

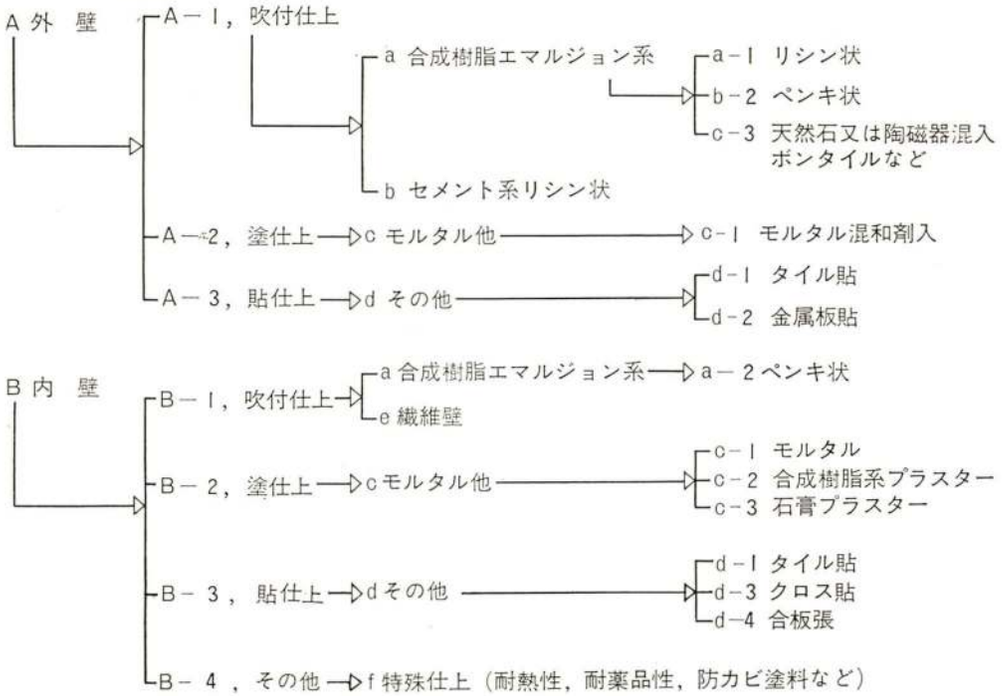
d．その他

タイル貼，ボンタイル吹付，金属板貼，クロス貼，合板張など各種の仕上があるが，種々検討を要することがあり，使用にあたっては注意を要する。ボンタイル吹付，クロス貼など使用実績はとぼしいが，かなりの良結果があり今後の期待が待たれる。

e．特殊仕上

耐熱，耐薬品，耐酸，耐アルカリなどの特殊仕上をするときはその環境，条件などにより十分検討を要す。合成樹脂塗料厚塗など，モルタル塗における剝離現象が生ずることもあり注意を

表―9　仕上材分類表



表―10　ＡＬＣ版壁面，屋根仕上材リスト

仕上材	下地処理	メーカー名
＜壁面＞		
(a-1　合成樹脂エマルジョン系)		
イトンコート	イトンコート下吹RS-2000 シーラーS	近庄化学
アクリルダイヤ	ダイヤフイラー	恒和化学工業KK
エマレックスリシン	セメントノロ＋樹脂	明研化学工業KK
ラフコート	ラフコートシーラ	神東塗料KK
ディックコートA	ディックシーラA	大日本インキ化学工業
SMコート	SMシーラ(外部)	メーコーKK
ビニレックスリシン	ビニレックス5180	日本ペイント
ヘキサイトリシン	ヘキサイトシーラ	日本塗料化学
(a-3　合成樹脂天然石又は陶磁器)		
ミュールコート	ミュールコートG液又はペトロック50	旭化成工業KK
セラスカケン	セラスカケンシーラ	四国化研工業KK
セラスキン		山本窯業化工KK
セラスカット		〃
エマルスキン	セメントノロ＋樹脂	明研化学工業KK
(c-1　モルタル混和剤入)		
(下地処理材)		
フォームラー		メーコーKK
フジフォームラー		富士レヂン工業
カケンフォームラー		四国化研工業
ダウテックス		日新化成工業
小野田CX-B		小野田ユニロン
メトローズ		信越化学
マーポローズ		松本油脂工業

仕上材	下地処理	メーカー名
ハードスタッコ	スタッコシーラー	日本スタッコ
イビセメント	モビニール，モルタック，メトローズ，マーポローズ	掛斐川電工
デンカセメノール	モルタック	電気化学工業
(c-2　合成樹脂プラスター)		
SMプラスター	SMシーラー	メーコーKK
ディクプラスターS	ディックシーラーV	大日本インキ工業
CSコート	CSシーラー	中外商工
Pプラスター	Pプラスターシーラー	富士レヂンKK
(d-3　クロス貼)		
アンダリア壁布	合成樹脂プラスターローラマリー	旭興KK
＜屋根＞		
工法		施工業者
(アスファルト防水)		
ビニロイドルーフイング防水2号		三星産業
NRCビニハンプルーフイング		日本瀝青
ビニロンルーフイング		日新工業
(化学防水)		
ネオルーフィング(EPT)		三星ベルト
ベルシート		鐘淵化学

要する。

6.3.3 施工上の注意事項

以上を要約して施工上の注意事項をあげる。

(1) 吹付前の下地の穴や傷は補修，清掃を十分にする。

(2) 下地処理としてシーラー吹きなどにより仕上材の水分の吸込みを押える。

(3) 使用前に材料をよく撹拌し骨材を均一にする。

(4) 十分乾燥後塗り重ねる（色むら，はくり，ふくれなどを防ぐ）。

(5) モルタル塗は一回の塗厚を6～7mm以内にとどめる。

(6) 5℃以下では施工をしない（膜が硬化し難い）。

特に(2)シーラー吹きとモルタル塗の場合における塗厚については十分注意する必要がある。

6.4 屋根仕上

屋根仕上は瓦棒葺，アスファルト防水，化学防水などがある，その内でアスファルト防水と化学防水について注意事項を記す。

6.4.1 アスファルト防水

露出防水が一般的に行なわれる。この場合注意すべき点は梁，母屋上における目地部分の処理と熱工法防水においてよく生ずる気化現象であろう。

(1) 目地部分の処理

一般にこの部分は版の目地分れなどにより，防水層の破断を生ずることがあるので，ハトロン紙などのテープ貼りによる部分絶縁工法をする。特殊ルーフイングなどで特に伸長率の大きいものではテープ貼りの必要のないものがあるが，細部については個々に十分検討を要する。

(2) 気化現象

アスファルト熱工法防水において気化現象がしばしば起る。これはアスファルトの溶解熱によって，ALC内の水分や空気が急激に膨張気化し，アスファルト第一層と下地との間に数多くの気泡が発生し，これが下地との接着を妨げる。この気泡はその後太陽熱によって徐々に生長し大きなふくれとなる。ALCの吸水性は屢々この原因となる。このために防水専門業者は特殊プライマーと称してこのふくれを押えるものを開発している。下地乾燥が困難な場合にはぜひ使用する必要がある。これらの使用は設計において指示することがのぞましい。

6.4.2 化学防水

化学防水のうちシート防水についてのべる。この防水を採用するときは次の点に注意を払う必要がある。

(1) JIS（案）に合格し，とくに耐候性，耐オゾン性のすぐれたものであること。

(2) 施工における安全性のあるもの。

シート防水における問題点は施工にある。一枚のシートによる防水のため，漏水に対する安全性については若干アスファルト防水より心配がある。下地との接着，シート同志の接着，特殊部位とくに軒先ドレイン廻りの施工など十分検討がのぞましい。

(3) 気化現象

冷工法であるため，アスファルト防水におけるほど問題は少ないが，夏期における施工などにおいては同様に特殊プライマーの必要がある。

6.5 仕上の選択

ALC用の仕上材は市販品が数多く，その選択はなかなかむつかしい。一般に仕上材はALCの技術導入後，ALCメーカーと何らかの形で共同開発されたものである。したがってその歴史も浅く完全さを実証されたものは少ない。選択にあたってはメーカーの推せんする良好な実績を持ったものによることがのぞましい。これらの材料はさらに研究開発が進みすぐれたものが出ることがのぞましい。

今各メーカーの推薦するものと，資料により良結果を示すものを表—10に示す。これらの表にないものですぐれたものもあるであろうが，これらについてはその時点で検討されたい。

7. ALCの経済性

ALCの使用によるメリットを評価することはきわめてむつかしい。使用事例における経済性の検討資料として適当なものがないので，ここではこの問題についてメリットを間接的と直接的なものに分けて若干説明を加えておく。

(1) 間接的メリット

主としてALCの長所である，軽量，耐火，断熱性などの特性を有する工場生産品としてのメリットの評価であり，概念的説明をすると次のようにいえる。

a．軽量性

ALCの軽量であることは建築の総重量が軽くなり，地震時における横力の減少などにより構造面，特に基礎において工費の節減になる。

b．工場生産品であることは取付ディテールの標準化，職人の熟練度の向上，施工の機械化などにより，工期短縮になる。

c．耐火，断熱性は一般コンクリートなどにおける結露の問題を解決し，建家に空調設備をなしたときに設備費ならびに経常費を節減する。

(2) 直接的メリット

ALCを使用する個所毎に在来工法による工事費を算出し両者の工事費を比較することにより評価する。

以下部位別工事費ならびに重量，断熱性を従来工法との比較で示す。

（シポレックス販売資料による）

表—11

<屋根>

工事種別	仕様	工事費¥/㎡	重量 kg/㎡	熱貫流率 kcal/㎡h℃
鉄筋コンクリート	12cm厚アスファルト防水	3,950	370	1.8
ドリゾール	6P厚アスファルト防水	下地鉄骨増分費 3,840	110	1.3～1.5
デッキプレート軽量コンクリート	〃	5,300	280	1.6
シポレックス	10cm厚アスファルト防水	3,900	80	1.04

<床>

工事種別	仕様	工事費¥/㎡	重量 kg/㎡	熱貫流率 kcal/㎡h℃
鉄筋コンクリート	プラスター天井 12cm厚リノリウム貼	4,900	375	1.8
デッキプレート軽コン	リノリウム貼仕上 下面 O.P	6,000	280	1.6
シポレックス	12.5cm厚リノリウム貼仕上	5,400	97	0.86

<外壁>

工事種別	仕様	工事費¥/㎡	重量 kg/㎡	熱貫流率 kcal/㎡h℃
鉄筋コンクリート	12cm厚 外モルタル 内プラスター	4,060	363	3.1
コンクリートブロック	防水15cm 外モルタル 内プラスター	2,840	340	3.0～3.5
シポレックス	10cm厚 外合成樹脂吹付 内プラスター	4,500	75	0.85

<門仕切>

工事種別	仕様	工事費¥/㎡	重量 kg/㎡	熱貫流率 kcal/㎡h℃
コンクリートブロック	10cm厚 両面モルタル塗	2,650	240	3.0～3.5
木造ラスボード	プラスター塗	3,820	115	1.95
シポレックス	7.5cm プラスター塗	3,500	60	1.0

上記の試算から屋根，床などについては重量減にする軸部の構造的要素の軽減を考慮すれば(特に抗耐力への軽減が大きい)シポレックスを使用した方が，建設費を軽減できる場合が考えられる。屋根，外壁などの熱効率を考える場合には価格的にも有利であることが多いごとくである。

メーカー側で種々試作しているデーターからすると仕上を含み性能を概念的に同一にした場合，ALC材料として不経済と思われる。家族アパートの場合ですらR．C造に対して大体同価格か安価に建設されるケースが多い。表—12は東京都々内並周辺における実積試算である。

●はR．C造の家族アパート単価

○は鉄骨シポレックスによる家族アパート単価（E．L型4階建）

おわりに

以上ALCについて導入後の経過，物性面，施工面などについてのべたが以上を要約し，かつ若干の意見をつけ加えると次のようになる。

1. 物性面について

すぐれた特性については一般に承知されているので，短所としての物性についてのべると，吸水，透水性がまず問題となる。ＡＬＣは吸水により他の物性，強度，断熱性，などの性能低下がいちじるしい。また仕上材においてもこのために左官において保水性の大きいものを選ぶ必要がある。シーラントなども併用の必要がある。次いで問題となるのは耐衝撃性であろう。ＡＬＣの使用現場では角欠などよく見られる，これらは部分補修により使用に支障はないが，これらについては使用者側ではこの材料についての信頼性について微妙な心理的影響をあたえる。

2. 物性の試験値，試験方法について

本稿にあげた数字はＡＬＣ研究会，各メーカーより提出された資料によるものであるが，いずれも試験の場所，試験の方法がかならずしも同一でない。したがって各製品の物性比較はできなかった。後日これらについては同一条件，同一方法による試験結果が提供されることがのぞましい。

3. 標準ディーテル

ＡＬＣのメリットを生かして使用するためには，標準ディーテルによる心要がある。これらはＡＬＣの物性の検討，使用経験によって定められたものであるが，まだ部分的に若干問題もある。さらに使用者のフィードバックが心要である。

4. 施工について

a．本稿では運搬，仮設，保管などについてはあまりふれてないが，ＡＬＣのメリットを生かし，将来この材料が建築界に販途をのばすためには，この面における機械化や能率化など検討すべき点が多い。特にヘーベル，イトンなどの場合，建設地と生産地との距離的遠大さによる，版材の破損，経済的影響など多くの解決すべき問題点がある。

b．施工体制

各メーカー共若干相違が生じたときに責任の所在が明らかになるような体制がのぞましい。とくに仕上は別途工事であるため，クレームが生じたときに処理について迅速，適切を欠く点があるように思われる。使用者としては運搬―取付―仕上がＡＬＣメーカーの一連の責任において行なわれることがのぞましい。

c．仕上の選定

仕上材はほとんどわが国において開発されたものである。いずれも使用年数も短く，経年使用による完全な品質保証のあるものはない。したがって現存のものはいずれも試験的段階であり，現時点においてはこれらの内から良結果の得られたものを採用する必要がある。またこれらについてもさらに経年観察により品質を確認する必要がある。

d．仕上における問題点

内外壁

仕上材は吹付，左官，クロス貼など種類が多いが，いずれも下地処理としてシーラントの必要がある。左官材としては保水性が要求される。クロス貼など住宅公社などで採用されているが，接着のり，下地面の調整など若干検討すべき点があるようであるが，今後の仕上のあり方についての方向を示すものであろう。

屋　根

比較的問題が起っていない。これは防水材料工法の発達と工程的に比較的独自施工ができることによる，ＡＬＣ施工精度の向上によるものであろう。

5. 経済性について

材料委員会での本回の検討における使用者のアンケートによると，メリットを工期短縮または施工手間の省略による経済性をあげているものは少ない。これらについて，メーカー側において使用者を納得さす具体的資料の掲示がほしい。これは，さらにこの材料の使用量をのばすきめ手になるであろう。

以上はこれまでの記事の要約であるが材料委員会で出た意見をつけ加えておく。

1. 使用者としてはＡＬＣの物性をよく理解するために同一条件，同一試験による性能値を知りたい。

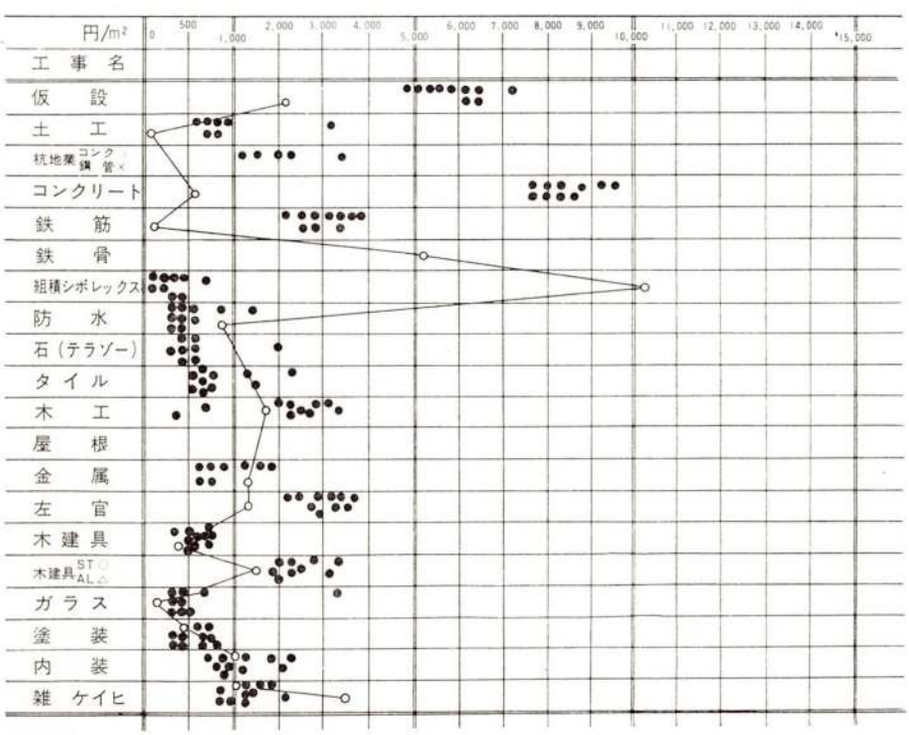
2. ＡＬＣの短所である物性，特に対衝撃性，吸水性などについては改善の努力がのぞましい。

3. 仕上については安全確実な材料と工法の開発がのぞましい。仕上については市販品について評価検討がなされた。その結果から推せんに値するもののみ本紙に発表しておく。またプレハブとしてのメリットを増すための工場仕上について検討されたい。

以上ＡＬＣは種々の利点を有しながら，問題点を含んでいる。これらは遂次メーカー，使用者，施工業者の経験を通じてよりすぐれたものにする必要がある。

この記事は最初にのべたように，ＡＬＣの建材としての現況を十分認識して貰うために書いたものであり，この材料のすぐれた特性については特にふれてないので，読者において問題点の数多い不良建材との印象を生じ誤解のないようつけ加えておく。

表―12



ＡＬＣ文献リスト　○は本稿に引用したもの

1 シポレックス気泡コンクリート 「建築材料」6401，P53-58
2 〃 の実例を見て 「建築材料」6404，上村克郎P 9-14
3 〃 仕上の実際 「建築材料」6504，間宮伸治P19-24
○4 〃 の各種仕上と施工の問題点 「建築材料」6602西田穣P25-27
○5 新しく定めらたＡＬＣの「構造設計基準」とその解説 「建築材料」 6711，6712，6802
○6 気泡コンクリートの特性 「材料と設計」6703，東工大仕入研究室P11-15
7 アパートの大量工場生産とシリカリチート(ソ連) 「建築技術」6110，桜本剛P59
8 ソ連の新建材シリカリチート 「建築技術」6202，横山源次郎P99
○9 気泡コンクリート版の正しい使い方 「建築技術」6510，杉田正路P82-91
10 気泡コンクリートの耐火性 「建築技術」6510，斉藤光ほかP47-53
11 気泡コンクリート 「建築技術」6203-6306（16巻）
12 ＡＬＣならびに軽量コンクリートの技術的問題点 「セメント工業」6509 上村吉郎
13 イトンによる柱の耐火被覆 「セメント工業」6607，日本イトンP27-29
14 軽量気泡コンクリート「イトン」版の遮音特性 「セメント工業」6603，日本イトンP25-27
15 軽量気泡コンクリート特集 「建築と社会」6306，特集号
16 ＡＬＣ研究会研究報告 「造」6508，'65報告の要約
○17 シポレックス施工上のメリット 「鉄骨建築」6405，大野勇
○18 気泡コンクリートの使い方 「施工管理」6908，仕入豊和P49-53
19 気泡コンクリートの施工例 「施工管理」6701，P85-89
○20 シポレックス シポレックス社技術資料「シポレックス」
○21 ヘーベル 総合カタログ（技術資料）「ヘーベル」
○22 イトン 綜合カタログ（技術資料）「イトン」
○23 ＡＬＣ（シポレックス，シリカリチート） ＡＬＣ研究会研究報告1965
○24 ＡＬＣ（イトン） ＡＬＣ研究会研究報告1966

21
建設業界史話

屋根葺工史話(4)瓦葺工史話(その3)

宮　村　次　郎

城と瓦と業界

城郭建築を主軸とする建設業界の急発展には特筆すべき必要がある。瓦のみについていえば，質的な無理の要求がなければさして大きな問題もなかったと考えられる。すなわち，輸送その他も平和の到来により，商工業の発展も活発になり，たとえば瓦も大阪の瓦が海路，江戸城に送れる隔地取引も実行されたように輸送も改善を見，熟練瓦工もすでに重要地域には定着していた。高級瓦工は出職の自由を得て，畿内近江などの先進地から地方の諸侯に招請の身分で出張し，中には江戸を初め各藩の専門工として定着していく者も多く，旧城下町の瓦町などの町名に名残を残している。しかし詳さに考えると，これらの豪壮雄大な城郭が戦国時代の直後に，よくも驚くべき短期間に数多く建築された前例のないこの事実に興味と疑問を持たざるをえない者も少なくないであろう。この疑念は従来闇黒時代視されていた中世こそは，かつてない著しい民度の向上があり，その下層の働く人達の内に蓄積された，うつぼつたる潜在力が郷村の発達町衆の自治となり，武家達の支配層を突上げて戦国時代の争覇戦を捲起し，一揆となって拍車をかけ，その基礎をなした商品生産の拡大が広域経済の要望と化しいよいよ大名達の準決勝に発展し，遂に信長による天下布武の統一戦となるに至らしめた。その道程に安土城の建設がなり，その威容は桃山時代の初花として咲き誇ったのである。しかし民度向上が急上昇したとはいえ，実はまことに程度の低いもので，単に建設の面にのみ絞って考えても意匠は日本的の質的洗練が著しく進み，今日の日本建築の基本となったが，数量はとにかく工事の消化に関する画期的な発明進歩はほとんど無く，強いて拾い出しても大鋸の導入による製材の進歩や，採鉱冶金を初め生産面の外来文化の刺激が僅かに見られる程度である。このように考えると，桃山時代や近世初期の城郭ブームも絶対的な専制権力の横暴があらゆるものを犠牲にして，この大事業の強行に集中したためと思わざるを得ない。しかも器械工具の不備不足，熟練工の不足，経済を無視した資材労力の徴集などの建設事情に考えを及ぼすと一層その感を深くするのである。しかしまた一面には「なせばなる」の感に打たれざるを得ない。不可能を認めない専制支配者の無理で，道理を押切って不可能な事業を可能にしたところに信長，秀吉を業界の開眼の人ともいえる立場にした。何事も便利で，消費は美徳という時代社界の一小部品化に満足しているものの頭のトレーニングにはいかにして造ったかを細部に渉って考えて見るだけで好適の宿題になるように思われる。

さてこの記事が屋根葺工の最後となるので城郭の瓦葺の話を巡って建設業の呱呱の声をあげたと(自立と云うには問題があるので)思う近世初期の業界の概観を記し結語としよう。まず城郭はその計画すなわち実際の縄張りは時代が下ると共に複雑となり，同時に戦争用より諸侯の威容を誇るのが目的の美観壮麗化していく傾向にあった。したがって堀石垣は勿論，建物の配置取合などは次第に複雑な変化を見せ独自の意匠工夫を誇っている。また城も平山城から平地，中には沼沢地の如き地盤の悪い場所に建設されるものも少なくなく，兵器の理由にもよるが，軍事上より政庁の如き役割のものに変化していき，実戦に使われた城の例はほとんどない。したがってここでの城郭建築は未だ戦塵納まらぬ初期の応急工事時代の城を中心に話を進めることにする。

第一に安土，大阪，淀城などの建設は，専制支配者の切取強盗勝手次第的に集めた資金と商人達のあくどい資金集めを利用した財力と，その上同じような立場の何十人という新附の諸侯を主にし分担施工させて，彼等の反逆の費の徹底的消耗を計ったといわれる助役仕事であった。諸侯達は戦国末に至って，著るしく整備された各自の領国内の和戦両用に組織した建設部隊を主力にして，臨時徴集した農民達を配し，有力な部将を奉行とし専政君主に忠誠を誓う意味で領民を犠牲にして分担工事の成果を競合う実状にあったのである。いづれにしても加重する負担は次々に下部に転化され，諸侯達は国ぐるみの浪費に苦しんだのである。当時の国民の生活の実状と桃山期の豪華な建築の遺構を較べただけで答は充分であろう。このような浪費の後に重ねての無理の強行により各諸侯の城造りとなったのであるから，完成したものも見掛け倒しでお粗末なものが多かったのも当然であった。これを建築界から見れば，その内幕はとにかく関係者が否応なしに絶対権力者に引張り出されて強圧制下に遮に無に作業に従事させられたことで，大部分の者にとってはまことに有難くない仕事であった。しかし建築技術，工事の経営などには絶好の教育試練の場になったことは疑いない。

当時の業界の事情は桃山文化の華々しい話の陰にかくれ，また豊徳両氏の紛争の経緯から頼るべき資料は甚だ乏しいようで，当代記などに僅かに当の支配者達の「有普請町人壊家を迷惑す」など断片的なものが散見するらしいが，改めて考えれば専制支配者に都合の悪いものは残されていないのが本当であろう。碧眼の見た南蛮文書にも当にならぬところが多いようだが，この方は遠慮会釈がいらないだけにそれはまたそれなりに面白い。ヤソ教会士オルガンチーノの大阪城建設に関する記録に「働いているもののこうむっている被害，肉体的，精神上の労苦と身分不相応の負担に血の涙を流している」とあるのは当然あったろうし，「工事の従業者が遠国の者でありあらゆる建材を自国から持って来なければならないのであるがその能力が無く，財物や兵器まで売却する」(註　そのため大阪に買取金融業者が続出した)ようなものが多く，中には窮して自殺したものもあり，それを聞いた者は驚きもせず，苦しみから逃げた勇敢な賢明の者として賞讃されたと驚いて書残している。(金融業者政商の絶好のお得意となって二重に吸上げられて行く)諸侯の内には加藤，福島などの恩顧の服心もいたことだし，南蛮人の偏見もさることながら，徳川の名古屋城の建設に福島正則が助役に不満をぶちまけた話は有名であり，助役の諸侯を初め時代が漸く平和到来してホッとしたところを徴募され，軍国時代の士兵や輜重兵のようにしごかれ，雑兵物語(江戸期)にあるような厳しい追廻しには泣かされたことであろう。「汗水流して日々労働して辛じて生活し家族を養っている気の毒な職人たちに報酬や日当も払わずに彼の工事に働かせている」とオルガンチーノの記録にあるが，まさかそのようなことが長続きしたとも思えないが，戦塵未だ納まらぬ時代を考えると結果としてそのような状態に追込まれた者も多かったことは否定もできない。(以上岡本良知氏，豊臣秀吉の南蛮文書の要約)(雑兵物語(岩波文庫)軍の小物職人の小僧の教育には面白い参考になったと信じる。)要するに計画から実施の末端諸侯の国許まであらゆる面に無理が充満していた事業であって働く者の労苦の甚しかったことは想像に余あると思う。したがってその出来栄も見掛けの豪壮さに比し実質的には概して粗末なものであった

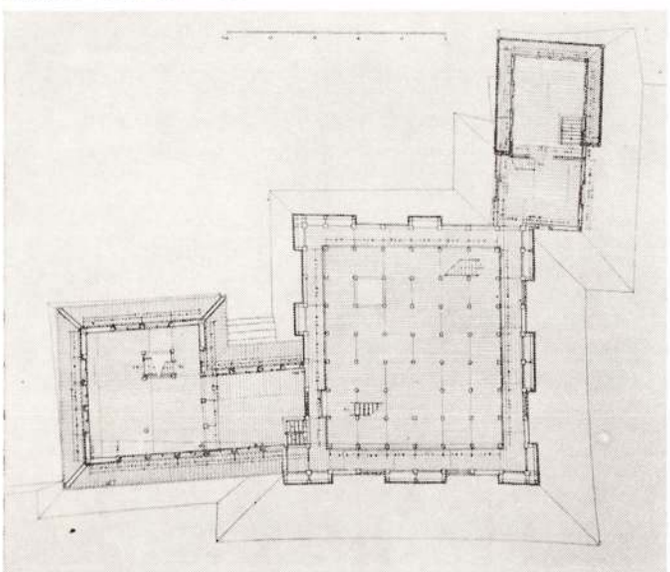
ようである。

技術の面では伏見桃山城や東山大仏殿の震災にもそれとわかる被害があり，残存する遺構に見ても部分的にはとにかく，写真や文書で見る程には，時代的にある程度割引してみても余り感心できないところが多い。他の工芸品の見事な残存物と比較してみる場合，一層この時代の城郭建築の悪条件下に強行された実情が推察される。しかしこの乱暴ともいえる大工事の強行が素人工人には申分ない働場であり，押附け仕事からやがて修練の場となり建築工の養成に大いに役立ったと思う。その他諸職方の都市進出の機会となり徳川幕政下の平和到来後の業界の主力の人達の主たる苗床となったと信ずるものである。しかもすでに動き出した士農工商の政治的身分差の確立前であったことに一層の意味が深いと思う。（士農工商の身分差や刀狩等は信長の時代から柴田勝家や秀吉等により初められている。）

次に城郭の瓦葺工を例としてそれらの工事の施工の実際面について検討してみよう。城郭建築の屋根瓦葺には決定的ともいうべき納りの悪い原因が考えれば考える程数多くある。仮に平山城の建築とすると，殿館は概して平担な城の安全地帯にあり，（当時の鉄砲の射程距離は僅かに八，九十米である）しかも主殿造の桧皮葺が主で施工例も多く，伝統の大工得意の木割法で計画され，その上概して優良材で工程も最も余裕があったと想像され，熟練工の仕事であった。ところが天守や櫓門などとなると事情は全く違って来る。すなわち原則として地形や地盤の変化の甚だしい場所が多く，しかも急設した石垣の上に建てられるのが一般であったろう。その石垣積を考えても貧寒な技術測器を初め材料の荷扱積上げ用の器材機械もなく，動力も人馬で所要の石も工程通りの搬入など到底考えられないのは誰も察しがつくし，江戸城の石材運搬の諸記録でも明らかである。（徳川実記）石垣工も工具もまともな物もなく，寺や河川の石垣などに多少経験のある者が指導工になって積上げたのであるから正確安全なものができないのが当り前である。石垣工としては，地理的に工事や材料に恵まれていた近江の穴太や馬淵の石工が積んだ安土城の石垣の遺構（二の丸）を見ても，石垣の隅の勾配の角度が四隅とも異っている。積上後多少沈下があったと見ても明らかに当時未だ一定した積方さえ無かったと認める。彼等の仲間が積んだとと思う日吉社や園城寺などの石垣と規模の他変りがない。したがってでき上ったものは平面的にも立体的にも正確は期し難くしかしその後の不同沈下は必然と考えられる。その上に櫓などが建てられたのである。しかも下から見上げる城は石垣の線に副って建物を建てぬと外観が醜い。したがって急造の石垣上に建てた城の平面の歪みは避けられなかった。松本城などはその好例である。（松本城平面図，写真参照）その他未乾燥材料，工法の不良，重量材の取扱の不自由などは次々と平面，立体両面に歪み，狂いや無理を生じ，しかも現場での補正は諸般の事情を想像して恐らく不可能に近かったと信じる。姫路城の改修に心血を注がれた加藤得二氏が，城は寺などと違って「五分位の違いは意に介しないやり方で建てられている」（国宝姫路城）といわれているのは良い方であろう。一つの不正確は次々と歪みを生み，工事は急を要する為人海戦術となり，大多数は無責任の地方の狩集めの百姓大工であり，割普請からくる殴り仕事では押附け仕事になるのが当然であったろう。平面立体両方の歪みで瓦葺地の悪かったことは思いやられるし，瓦の質やできも心細く，遠目には松の緑に映えるお城の白い屋根漆喰や，壁下地拵えに苦労した白亜の壁はまづ人の目を射る美しさだが，案外当事者の苦しまぎれの傑作といえぬこともない。屋根漆喰は他の目的もあるが，主は風雨のための剝れ予防と雨漏れのためであったろう。瓦の質的耐久力も弱いが野地の不良，瓦の歪，葺方による雨漏り，瓦裏の結露による葺地の腐蝕が，各城の次々と修理のおこなわれた多くの記録となって残っているものと思える。しかしこのお城ブームは瓦屋の発達には絶好の機会でもあった。所謂お殿様の仕事であり如何なる要求も断り切れる自由のない宿命におかれた彼等であったし，また施主の殿様も彼等に逃げられては困るので，姫路城の池田輝政の築城の際城下の竜野町の瓦師に焼かせ，本多忠政の改修の際には城下窯元を九軒に指定し，家業は一子相伝一里四方は瓦業の新規営業を禁止して他所ものの市場撹乱を防ぐ特権を与えたりして至れり尽せりの保護をしている。当時の高級に属する職種の業界の需給状態と絶対封建制幕藩政治下の商工業者対策の一つの典型的ないき方である。



松本城天守　平面図（明治40年頃）



松本城天守　平面図（一階）

一般的に見て民間の建物に瓦が用いられて需給関係の一応のバランスの取れる徳川中期位までは，城下町の附近でもこの種の経営状態が続いたと思って間違いない。貧乏な大名は他領の瓦の移入を必要としたろう。ただ瓦葺の価格は埴土の採取と輸送費が決定的な要素となっており，需要の増大と共に生産地が移動してゆき，あるいは貧乏殿様の移出品税のドル箱となったことも無いとはいえない。水陸運の便不便，見込生産に問題の多いことなど，建材の内最も多くの欠点を持つ瓦業は業界の弱い面の代表的ものであり，研究課題も多いが，この辺で瓦業史話を終り，瓦業を通じて近世初期の建設業成立の最初の在り方に話を進めよう。

近世初期の業界一瞥

桃山時代から徳川初期にかけての城郭建設と三百におよぶ地方都市の急速な都市化は戦国時代の庶民の抬頭，民度の向上の成果でもあり，業界に取っては初めて継続的な稼動の場が各地に続出したことで，漸く独立の機運に恵れるに至った。また平和の到来は支配者の内部にも変革を来し，武士のとにかく不得手とする経済文化の面には文化人や政商的商工人が参与するに至り，また指導的武士の内でも，時に利あらず不幸にして志を得なかった多くの有能な武士達の経済界に進出する者も少なくなかった。特に統制の良くとれた集団の結束を重要な課題とする業界に，それ等の人の流入が一時的だが相当数あったことは，業界にとってまことに幸であった。不幸にしてその後の政治状勢に彼等の持っていた特長

を次々に受け継いで良い面を生かすことができなかったのは惜しんでも余りある。

以上の他大名の大型化の趨勢に家臣の内にも，行政経理の面や産業技術等多方面の文治型ともいうべき知識人が進出して重要な役割を果す者も多かった。例えば秀吉の下の石田三成，小西行長，その他増田，長束片桐などの面々。徳川氏には同氏の苦難時代が長かっただけに本田正信初め譜代の面々にこの種人材が多く，その上積極的に新人を採用した。例えば大久保石見守長安の如き，あるいは豪商末吉勘兵衛を重用して大津におき，伏見，堺，長崎にはそれぞれ奉行として尼崎には郡代に文治派の服心を置くなど，軍備は当然ながら経済政策の整備を急いだ。なかでも家康の関西での最も早い政治的布石は秀吉の死後伏見城に陣取ったとき（慶長四年，1599）からであらゆる面に国家統一後の施策に積極的に動き出した。（北島正元氏，徳川家康）

京阪地方の我業界もこの時代に徳川氏によって公儀の御用が初めの目的であったとはいえ，後日の総合請負業者の礎石が据えられたと見て良いと思う。すなわち家康は関ケ原の戦（慶長五年，1600）で事実上の天下の実力者となるや，豊臣秀頼を摂津，河内，和泉の六十五万七千石の一大名に格下げし豊臣家の直轄地を悉く没収した。特に経済的基盤たる堺，尼崎，長崎の商港など商工業の根拠地を納め，諸鉱山や木曽の山林地帯などの資源地帯を直轄下に納め，京都，伏見，奈良，伊勢山田など政治的の要地には奉行を置き，奈良は郡山に置いた大久保石見の配下においた。以上を見て判るように実質的に我国の重要な文化経済圏を完全に一手に納めたのである。大阪陣の際，堺で両軍に供出した鉄砲の数だけに見ても豊臣家には五百挺に対し徳川家に一千挺を納めているのはその準備完了の一端を語っている。大阪両陣の勝敗は戦う前にすでに明かであったのである。なかでも大阪城攻略の策源地である伏見では大阪落城後の手配まで準備されていたようで大阪落城と共に伏見の徳川家出入の商工業者は挙げて大阪に移住したのである。われわれの先輩である建設業者もすでに充分組織作りのできた集団として乗込んでいるのが特に注目される。文献は至って少ないが(東京市史稿　皇城篇第一)(徳川実紀一)家康が伏見に在住するようになってから徳川氏の手掛けた大工事としては，二条城の修築（1602），江戸城の増築，（1606）翌年には同城の天守台が，同年仙洞御所の造営が完成，翌慶長十三年前年焼けた駿府城が再興され，翌々年名古屋城が大略完成，翌年禁裏の修造，そして大阪冬の陣の年京都東山大仏殿の上棟を禁じ，遂に豊臣家の建設工事に迄介入して京阪の建設界を牛耳るに至っている。（拙稿　，中井大和守の謎参照）　そして江戸城を初めこれらの工事は，政略的に主として西国諸大名の助役とし，関西の有力商工人たる中井大和守以下の御大工頭の面々や尼ケ崎屋の如き豪商達の，後日元和の大阪城再建の際に登場するほとんどすべての有力な人物がそれぞれ関係して居り，すでに全国的建設集団の招集権を憶面もなく行使している。したがって徳川氏の伏見の大番頭の隷下には，服心と称すべき信頼するに足る各種の人物達が厳しい銓考のもとに集められていたと考えられる。

その内で建設関係の大阪城下に御大工頭として配属されたのが中村与助である。彼はすでに建築集団として充分組織され，手許にあった諸職すなわち大工，木挽，屋根葺，桶師，左官の棟梁達を統率し，その集団を伏見組と号していた。その他井戸堀，石切，畳刺，鍛冶，塗師，振付師なども御用達の際は否応なく彼の支配下に入れられる定であった。与助は大和の山村の出身で，法隆寺に関係のあった工匠で，家康の伏見城在城の時召されて御大工頭を命ぜられ，大番頭の支配を受けて諸職人支配を蒙り，扶持や田地を賜り屋敷地を山村町と称し，町内に配下の諸職方を集めていた。（拙稿　中井大和守の謎参照）大阪城内外の公儀の新築修築は勿論，橋普請検地の御用までつとめ，城内外の出欠の際は部下を引つれて消防にも尽力した。幕藩政治下の自治組織の先駆をなしている。業界として町高の集団のはしりであろう。公儀の工事には普請奉行と立合の上，実地見分の上配下の棟梁や職人頭に命じて諸入費を算用せしめ，工費を決め施工せしめ，自ら一旦代金を請取り諸職方の棟梁に支払いをしたものだという。（宮本又次氏，続大阪町人，摂陽奇観）士分扱いの半官半民式の総合請負の如き形だが，諸般の事情を考えると総合請負業者の初めであり上辺は如何にも実費精算式請負のような形を取ってはいるが，治政経済の不備の時代の己むを得ない請負法式であったと思われる。それには公的の給与とは格段の違いのある大阪での富裕な大勢力家であったことが事実を語っている。

文献に残るものが少ないが，本阿弥行状記に秀吉時代増田右衛門や長束大蔵などが請負入札で工事の施工をさせている話の前例があるが，（行状記三十五），名目はとにかく実質的には総合請負で工事をなし，しかも公儀のバックもあり組織力の固いことの保償さえある建築集団としては伏見組が最も早いものの一号であると思う。これらの業界の有力者が消防や水害に力を尽しているのは注目され，総合業者が集団の力を利用し，官民両者に対しての地盤確保には絶好の奉公の途に積極的であったことは賢明であった。その他家康の伏見在城時代に中井大和守の畿内近江の大工である杣の支配の特権が与えられ，「向後御軍役可相勤旨上意……云々」があったと想像される。（拙稿中井大和守の謎参照）この時点に大阪城攻略の際の徳川軍工兵隊の中核と組織造りが完成したのである。（註，大阪城居住の大工，木挽も非常時を考えて中井の鑑札を受けていた彼等も平時の公儀の工事には伏見組の配下として働いていた。巧妙な徳川家の人使いである。）

また瓦工の内にはその四，五十年前から徳川に出入していた寺島惣左衛門も当然出入していた。彼が伏見在留中，同業の天王寺新右衛門ほか二人が奉行を通じて御用瓦の割込み御用命方を運動したのを，家康から却って不届者として罰せられ，このときから寺島家の独占権が確立され，あまつさえ持鎗が許される身分になった。彼は元来天王寺の瓦工であり，大阪には窯や配下もあり，他に同業の仲間を持っていた。そのような関係で大阪陣の際，大久保相模守および本多佐渡守から大阪城の「様子伺言上仕るべし」との内命を受けて豊臣家の旧出入関係のあったことを利用してスパイ行為迄している。しかも大阪方がその背信行為を憤って彼を殺害せんとするや身を以て京都に逃れた。そのとき大阪の家敷は焼払われ欠所にされたと伝えられている。その代りに戦後徳川家から貰ったのが南瓦屋町などの土地である。（現在の南区瓦屋町の一部と東区西新瓦屋町，田島町及び桃谷町の一部という。）（宮本又次氏，続大市町人，摂陽奇観）

以上の中村与助と寺島惣左衛門および尼崎屋又右衛門の三人が近世初期の特権商人で大阪の三町人と歌われた人物である。この尼崎屋も京都大仏殿の材木方頭人を勤め，江戸築城の際には百隻の造船を請負い納入するなど建設業に関係が深い。造船技術は秀吉の朝鮮征伐を頂点としてわが国の大木造船の最盛期であり，木工杣を主とし，原木に曲材を利用せざるを得なかった造船界が我建築界に大いに寄与していることを考えると彼の我業界に残した業績も少なしとしまい。

さて本論の瓦工の内には，この寺島の如き大阪の三町人と歌われ，苗字帯刀を許され，鎗を立てて大阪城に出入し，徳川家の「上方御買上物御用」を仰せつけられ，諸商人が競って彼のもとに集り，「公儀御台所」と称せられる大商人となるまでができるに至ったのである。漸く建築業者にも結果的には一時的ではあったが，日のめを見る御時世になったのである。日本の有史以来約千六百年である。永い胎動に今更驚かされる。しかし文政三年（1820）迄幕府の手厚い保護のもとに栄えた寺島家にも最後が来た。大阪では一時丸葺といって単に土で屋根を覆い雨露をしのいだ者があったという。寺島家の独占の横暴が遂にここに至らしめたのである。その上，古道具屋の買入れて売る古瓦の使用にまで，特権を楯に文句をつけるに至って古道具屋達が幕府に訴訟し，彼等が勝訴して文政三年に至って寺島家の特権の解除となったのである。門閥町人，特権町人の没落を見ぬものは少ない。桃山後期に咲いた瓦屋の成功者の後継者もここに終りを告げたのである。

しかしわれわれの注目すべきは桃山期の建築ブームはこれらの特例の人達より，空前のブームに農村から都会地に出で各職の建築関係工となった人が夥だしい数に上ったことと，河川に沿った農村に瓦工業が起った方に遙かに意義がある。しかもそれにはその後好況が六，七十年の永きに渉って続いたことが大いに幸したことと思う。すなわち人間一代を約二十二，三年として計算して，六，七十年の年月は一家とすると三代

になり，近世初期に新らしく建築業界に職を求めた人達も自分は勿論，孫子にまで技術の修練の時間と未曽有の好況の好経験の機会に恵まれたことである。建築界もこの繁栄期に平和の到来のこともあって内容的にも華々しく発展をとげ，各職の分化も著しく進んで，維新までの各職名は呼称に多少の違いはあってもほとんどこの時代に一応出揃ったと見てよいのはその成果を語るもので，元禄時代に至り町人の著しい実力の増大と足並みを揃えて，純粋封建制下で一応の限界に達する迄に拡大発展を見たのである。その後も人口の自然増や全国都市の打続く火災を初めとする災害に，量的には漸増を辿ったが，政治の貧困，幕藩体制の行詰りに上下共に建設事業に様々な制約を受け，その後は遂に目覚ましい発展も見ずに維新まで停滞を続けるに至った。その間，業者の内には瓦屋の屋根屋三右衛門事北慎言の如く江戸で市井の三右衛門とまで歌われた文人となり，空しく英才を他の方面に伸ばして憂さを晴す人も少なくなかったに違いない。彼こそ初めて浅草の雷門に大提灯をブラ下げて江戸っ子をアッといわせた業界の先人である。この程度の人が所謂正路の商人といえる江戸時代の業界のトップクラスと思える。新井白石におこられるような商人は論外である。（折たく柴の記）（拙稿雷門の提灯）優れた町人も活躍の機近きにあると肌には感じながら，遂に明治維新に至るまで雌伏せざるを得なかったのも人間として一度は歩まねばならぬ歴史の一コマと言うべきだろう。しかし同じような歩みを続けてきた建築経師は一職人として残り，材料商たる紙商は江戸時代に大をなしたものが少なくなく名の残るものも数百に達している。（百万塔，紙業雑誌）建設業の内に熟慮を要すべき何ものかを示唆していると見るものである。　（終）

建設業界史話目録

建設業界史話の初めに……1967年　4月号
1. 雷門の提灯—屋根屋三右衛門のこと……〃　〃
2. 花山院……〃　5月号
3. 御大工頭中井大和守の謎……〃　6月号
4. 屋根葺工史話(1)草葺屋根工……〃　7月号
5. 屋根葺工史話(2)桧皮葺史話（その1）……〃　8月号
6. 屋根葺工史話(2)桧皮葺史話（その2）……〃　9月号
7. 屋根葺工史話(2)桧皮葺史話（その3）……〃　10月号
8. 屋根葺工史話(2)桧皮葺史話（その4）……〃　11月号
9. 屋根葺工史話(3)板葺史話（その1）……〃　12月号
10. 屋根葺工史話(3)板葺史話（その2）……1968年　1月号
11. いつまで草と石灰の話（その1）……〃　2月号
12. いつまで草と石灰の話（その2）……〃　3月号
13. 大久保石見守（佐渡金銀山奉行）（その1）……〃　4月号
14. 大久保石見守（佐渡金銀山奉行）（その2）……〃　5月号
15. 轆轤（ろくろ）史話（その1）……〃　6月号
16. 轆轤（ろくろ）史話（その2）……〃　7月号
17. 轆轤（ろくろ）史話（その3）……〃　8月号
18. 轆轤（ろくろ）史話（その4）……〃　9月号
19. 屋根葺工史話(4)瓦葺工史話（その1）……〃　10月号
20. 屋根葺工史話(4)瓦葺工史話（その2）……〃　11月号
21. 屋根葺工史話(4)瓦葺工史話（その3）……〃　12月号

21回40数頁にわたって続いた建設業界史話を，筆者の了解を得て一応本号をもって終らせていただくことにした。筆者宮村氏としてはまだまだ書きたいこともあろうと察せられるが，それはまた別の機会に独自の原稿として掲載させていただく予定である。だが，このシリーズものが失くなると思えばなんとなく寂しい気持もする。読者のなかには非常な興味をもって毎号読まれた方もあろうし，また歴史を勉強しておられる方にとっては有益な文献になったとも聞いている。（参考までに上記に総目録を掲げた）

「建築は時の文化の表徴という。人情として美しくも晴れがましい面を見たがるのも当然だが，裏であるときの社会文化の低迷を見忘れ勝となるのも人情であろう。しかしわれわれ業界のかなりの部分はこの後者に属している。この最下層の人たちの上に繁栄が築かれていることも忘れては済むまい。」これは筆者が建設業界史話の初めに述べた言葉である。筆者の目は常にこの地点にじっくりと据えられていたようである。足を掬われているのにも気づかずに繁栄を謳う者の多い中で，あるいは低迷を綺麗事で割り切る者の多い中で，筆者が"社会文化の低迷""最下層の人たち"の地点に密着しようとする目は貴重であろう。

長い間御執筆くださった宮村氏に厚く感謝いたしますとともに，今後とも私達に語り続けてくださいますようお願いします。　（編集）

日本建築協会 月間の動き

□ 昭和43年10月分 □

理　事　会

17日　4時～5時　於会館集会室
出席者　政岡理事ほか4理事　五十嵐監事
議事(1)忘年懇親会開催の件
(2)十勝沖地震の調査報告とRC構造の耐震対策講演会共催の件
(3)建築6団体新年交礼会共催の件
(4)会館1階展示室利用の件
(5)入退会者承認の件
(6)報告事項

事　業　委　員　会

見学会小委員会
2日　5時半～7時半　於会館3階会議室
出席者　山野副委員長，窪田幹事
議事(1)9月に実施した見学会について報告
(2)11月，12月の見学会企画について
(3)44年1月～3月の見学会企画について
(4)そのほか

若い会員の集い「建築のライフ」企画打合会
3日　6時半～8時　於会館集会室
出席者　岩本，西沢講師，上田副委員長ほか2委員
議事(1)第1回若い会員の集い「建築ライフ」の企画について
(2)そのほか

展示会小委員会
7日　5時半～7時　於会館集会室
出席者　山本副委員長，小泉幹事，森田委員
議事(1)本年度の事業企画について
(2)そのほか

各種説明会小委員会
8日　5時半～7時半　於会館集会室
出席者　近藤副委員長，三宅幹事ほか2委員
議事(1)第1回「間仕切について」の説明会について
(2)第2回「建築材料と火災（防火）について」の説明会について
(3)第3回「軽量気泡コンクリート版（ALC）について」の説明会について
(4)そのほか

忘年懇親会小委員会
9日　5時半～7時半　於会館集会室
出席者　岡本副委員長ほか5委員
議事(1)忘年懇親会企画案について
(2)そのほか

委　員　会
17日　5時半～7時半　於会館集会室
出席者　政岡，岡本，近藤，山野，山本正副委員長，打浪，小泉，三宅各幹事ほか5委員
議事(1)各小委員会の事業企画について
(2)12月～44年2月の事業企画について
(3)そのほか

忘年会懇親会・受付分科会
28日　正午～2時　於会館集会室
出席者　打浪幹事，原田委員
議事(1)会場受付関係
(2)チャリティ関係
(3)そのほか

忘年懇親会小委員会
30日　5時半～7時半　於会館集会室
出席者　岡本副委員長ほか5委員
議事(1)本年度忘年懇親会企画全般について
(2)そのほか

忘年懇親会・進行分科会
30日　7時半～8時半　於会館集会室
出席者　三宅幹事，佐藤，南委員
議事(1)進行プログラム
(2)余興関係
(3)舞台関係
(4)そのほか

編　集　委　員　会

作品作風小委員会
2日　6時～9時半　於会館集会室
出席者　西村主査ほか6名
議事(1)11月号作品について
(2)12月号作品について
(3)東海地方新建築特集の調査について

委　員　会
18日　4時～6時　於会館集会室
出席者　足立委員長ほか4名
議事(1)11月号＝第15回青年技術者特集の経過報告
(2)12月号＝都市計画法の問題点特集
(3)「建築の眼」の新執筆者について
(4)2月号＝地震と耐震構造特集（仮称）について
(5)作品作風小委員会報告と中部圏特集（3月号）について

常任幹事会
18日　6時～8時半　於会館集会室
出席者　足立委員長ほか3幹事
ゲスト　西川幸治氏，林野全孝氏
荒木兵一郎氏
議事(1)2月号以降の特集テーマ執筆グループについて
(2)その具体化
(3)編集アドバイス会議の報告
(4)そのほか

作品作風小委員会
25日　6時～9時半　於会館集会室
出席者　中村委員ほか5委員
議事(1)12月号作品決定
(2)1月号の作品について
(3)東海地方新建築の調査について

表紙デザイン小委員会
30日　正午～1時　於会館集会室
出席者　村尾主査，岸委員，山田デザイナー
議事(1)来年の表紙デザインについて

出　版　委　員　会

施工部会
3日　6時～8時半　於会館集会室
出席者　萩原部会長ほか5委員
議事(1)現場主任よりの原稿取扱いについて
(2)左官工法指針改訂版について
(3)そのほか

木造建築打合会
7日　5時半～8時　於会館3階会議室
出席者　亀川，長尾執筆者，小林委員長
議事　第1回の出版図書の内容，出版工程について

住　宅　委　員　会

正副委員長打合会
3日　6時～8時　於清友会館
出席者　岡橋，黒谷，野々村正副委員長
議事(1)各小委員会の改組について
(2)そのほか

委　員　会
22日　5時半～8時　於会館集会室
出席者　岡橋委員長，黒谷，野々村両副委員長ほか8名
議事(1)各小委員会の改組について
(2)そのほか

建築データシート編集委員会

編集幹事会
11日　5時半～8時　於会館集会室
出席者　中原，松村正副委員長ほか5幹事
議事(1)掲載会社の確保の方法について
(2)データシート編集についての意見，希望の聴取方法について
(3)そのほか

塗装工事打合会
15日　1時～5時半　於会館集会室
出席者　関西ペイントほか5会社，樫原幹事ほか3委員
議事　塗料関係の原稿作成の工程と内容について

編集Aグループ打合会
18日　正午～8時　於会館3階会議室
出席者　西川幹事ほか4委員
議事　鉄筋工事の原稿検討などについて

教育委員会

工高生デザインコンクール小委員会

14日　3時～4時半　於会館集会室
出席者　篠原幹事，斉藤委員
議事　応募作品の検討について

鉄骨構造設計講習会打合会

23日　正午～2時　於会館集会室
出席者　鷲尾講師ほか2講師
議事　講習会の受講者層の検討と講義の打合せ

工高生デザインコンクール審査会

24日　2時～4時半　於会館集会室
出席者　岡田委員長代行ほか4審査員，辛木副委員長ほか3委員
議事　応募作品の審査

建材委員会

委員会

29日　3時～5時半　於会館集会室
出席者　堀内委員長，奥島正一，森田司郎氏ほか8名
議事(1)外国における軽量骨材事情について（スライド併用）
(2)そのほか

法規委員会

委員会

30日　3時～5時　於会館集会室
出席者　佐野委員長ほか17委員
議事(1)建築基準法改正の基本方針案
(2)法令コーナー
(3)そのほか

見学会

（地方会員のための見学会）

京都御所・仙洞御所の拝観と清水焼祝峰窯元の見学会

11日　1時半～5時半
参加者　28名

第2・3回日本の伝統工芸を見る会

第2回「西陣織」の川島織物本社工場見学会

19日　2時～4時半
参加者　20名

第3回「京漆器」象彦の見学会

26日　1時半～3時
参加者　10名

講習会

鉄骨構造設計講習会

25日　9時半～5時
会場　大阪科学技術センター401号室
聴講者　215名
講師
鉄骨構造の考え方
工学博士　鷲尾健三氏（大阪大学）
構造計画　木田幸夫氏（大林組）
構造設計　長田正雄氏（大阪建築事務所）
断面算定　宮川達郎氏（泉設計事務所）
鋼管構造と溶接設計
若林嘉津雄氏（日建設計工務）

若い会員の集い

29日　6時～8時
会場　会館集会室
参加者　28名
テーマ　「建築のライフ」
ゲスト
西沢文隆氏（坂倉建築研究所大阪支所長）
岩本博行氏（竹中工務店取締役技師長）
司会　上田稔氏（事業副委員長）

会員名簿委員会

24日　5時半～8時　於会館集会室
出席者　星野，山本両委員
議事(1)広告勧誘に関する件
(2)表紙および色紙の選択

建築3団体事務局打合会

7日　1時～3時　於日本建築学会近畿支部
出席者　日本建築学会近畿支部，大阪府建築士会，日本建築協会事務局員4名
議事　3会共催による「十勝沖地震の調査報告とRCの構造の耐震対策講演会」開催について

建築6団体事務局打合会

15日　1時半～3時　於会館集会室
出席者　10名
議事(1)中華民国建築師考察団歓迎会共催について
(2)昭和44年新年交礼会共催について

3団体事業委員長打合会

28日　正午～2時　於日本建築学会近畿支部
出席者　日本建築協会政岡，大阪府建築士会矢野各委員長ほか各事務局員　5名
議事　11月以降の共催事業について打合

関西都市・住宅会議

新都市計画法をめぐる諸問題

5日　1時～5時半　於大阪商工会議所
参加者　240名
講演
新都市計画法について
建設省都市局都市再開発課都市再開発係長
鶴井　哲夫氏
新しい都市計画法の問題点
建設省建築研究所都市施設研究室長
佐々波秀彦氏
パネルディスカッション
前　掲　鶴井　哲夫氏
同　佐々波秀彦氏
大阪府建築部市街地建築課長
椚座　正信氏
大阪市総合計画局計画部都市計画課長
上村　正人氏
RIA建築総合研究所専務取締役
植田　一豊氏
住友信託銀行本店不動産部長
芝川　敦氏
（司会）大阪市立大学教授（都市計画研究室）
三輪　雅久氏
共催団体
日本建築協会，大阪府建築士会，大阪建設業協会，大阪住宅建設促進協議会，大阪市街地再開発促進協議会，日本建築材料協会，日本建築家協会関西支部，日本建築学会近畿支部
後　援
朝日新聞社

万国博に協力する建設資材展示会

12日～18日
会　場　国際見本市会館
入場者　19,394人
共　催
日本建築協会，大阪建設業協会，日本建築材料協会，大阪府建築士会，日本建築家協会関西支部，日本建築学会近畿支部
後　援
建設省，通商産業省，大阪府，大阪市，大阪商工会議所，日本万国博覧会協会

中華民国建築師考察団歓迎会

21日　0時半～2時半　於大阪ロイヤルホテル
出席者
考察団　李謀華団長ほか21名
共催者　東畑日本建築協会々長ほか各会代表者　21名
共　催
日本建築協会，大阪府建築士会，日本建築学会近畿支部，日本建築家協会関西支部，大阪建設業協会，日本建築材料協会

10月の入会者〔敬称略〕

〔団体会員　1社〕
東京リイルリサーチ大阪事務所
〔個人会員　45名〕

浅沼　稔	仮屋　末男	長井　国雄
井上　修	神崎　実	西村　憲治
稲津　宏則	北村　敏雄	福神　一満
岩崎　昭男	小磯　強	藤井　昭造
上谷伊津雄	小林　保伸	藤原　辰彦
上原　俊臣	幸元　博邦	古林　正和
榎　章	下橋　忠	堀越喜与志
大浦　宣勝	新銅　政樹	松村耕四郎
大神　光	新保謙太郎	宮崎　芳夫
大北　勝利	田原　衛	森田矢主史
岡田　勲	武田　信房	山口　信雄
岡田　重喜	棚橋　正清	山下　豊
落合　一郎	谷岡　昭二	山田　慶明
亀井　勝彦	土肥　三郎	米沢　璋
亀子東洋彦	中筋　国彦	渡辺　一雄

〔准会員　22名〕（氏名省略）

信用ある技術と伝統の

アスファルト工事 専業大店

株式会社 久保商店

大阪市北区真砂町5番地　電話　大阪364代表 0206～9

室谷

内装資材専門店

室谷商事株式会社

本社　神戸市生田区北長狭通4－1　(英和ビル)
直通電話　神戸(33) 0881～3
支店　大阪市北区絹笠町50(堂ビル5階 502号室)
直通電話　大阪(364) 2031～4
倉庫　神戸市葺合区八幡通1－5 (電話㉒2923)

陸屋根防水には 奥山式 特許 絶縁工法 を

OKUYAMA KAKOGYO WATER PROOF OAM

カッパー防水帯 コーパータイト

パーフェクトな 冷工法 デラタイト

奥山化工業株式會社

東京都中央区銀座8－4－11　電話(571)2703～4・2370・4064・0264
大阪出張所　大阪市都島区都島中通り5－4　電話(921)2497・(922)7280
名古屋出張所　名古屋市南区若草町33　電話(811)3660・3104

特許 岩元式ベンチレーター
(電動式並固定型各種)

岩元式ベンチレーター　A型・B型・固定型
岩元式連塔換気装置（コンチニヤス・ベンチレーター）
新型　換気塔 NSライン　（強制換気扇付）
新型　換気塔 SFスーパー　(特殊装置による風量増幅 換気扇の能力を倍増する)
最新型　採光排気塔(風光)スーパーライン特殊増幅装置付
スカイライト工事・通風ルーパー
スチール及アルミサッシュドアー・各種シャッター製作施工
其の他　曲加工一式

(カタログ進呈)



岩元工業株式会社

大阪市東成区東今里四丁目40番地
電話 (981) 0616 ～ 0618

暖冷房・換気・温湿度調整・衛生諸設備
設計・施工

暁建設工業株式会社

代表取締役　田中喜久雄
大阪出張所長　猪俣英雄

本社　東京都中央区日本橋通3－1　電話(201) 0181(代)
出張所　大阪市北区樋ノ上町5　電話(363) 4108～9
名古屋市中村丸ノ内2－17－10　電話(231)3046・6007
福岡市東湊町3　8　電話 (74) 6863
(75) 5482

創業 暖冷房・換気・温湿度空気調和 設計
大正二年 病院諸設備・給排水衛生・水族館設備 施工

株式会社 斎藤省三商店

東京店　東京都千代田区丸の内2の2　丸ビル676号　電話 212(代)3751
大阪店　大阪市西区土佐堀通1の1　大同ビル616号　電話 443代 3361
札幌店　札幌市北十条西18丁目36番地　電話 61(代)4371
名古屋店　名古屋市中区栄3の5番29号　千代田ビル514号　電話 261(代)0641
京都店　京都市南区西九条春日町48番地　電話 681(代)1781

空気調和・冷暖房設備
給排水・衛生設備　設計・施工

株式会社 朝日工業社

本店　大阪市東淀川区加島町357　電話 (302)2271～9(代)
大阪支社　同上
東京本社　東京都港区芝浜松町2－7　電話 (434) 6171(大代)
支店　北海道・仙台・名古屋・広島・福岡
営業所　釧路・盛岡・横浜・神戸

冷暖房　給排水、衛生水道　電気　厨房
各種サッシ　環境衛生施設　荷役運搬機械　化学鉱山機械

三機工業株式会社 大阪支店

取締役社長　大前玉男
取締役支店長　樋口勝栄
大阪市東区北浜2丁目22番地　電話 大阪 (202) 代表3071
本店　東京・日比谷・三信ビル
支店　名古屋、福岡、札幌、広島、仙台、富山
出張所　横浜、金沢、静岡、高松

電気・空調・給排水・衛生設備・設計施工

大阪電気暖房株式会社

取締役社長　菅谷知巳

本店　大阪市西区江戸堀1－60　電話 (441) 8231 大代
支店　東京・名古屋・福岡
営業所　北海道(札幌)・東北(仙台)・北陸(金沢)・中国(広島)
出張所　京都・神戸・岡山・高松・熊本・横浜
新潟・富山・福井・津・豊田

空気調和・衛生設備
設計施工

株式会社 三晃商会

本社　大阪市北区富田町16番地　電話(364) 代表7031
支店　東京都千代田区神田小川町2丁目1番地　電話(292) 代表7751
広島市紙屋町1丁目2番22号　電話(47) 代表4535
福岡市大名1丁目8番12号　電話(76) 代表3795
出張所　名古屋・富山・金沢・福井・京都・松江

給排水・衛生　設計施工
暖冷房・換気

株式会社 大阪城口研究所

取締役社長　城口庸平

大阪市北区高垣町一・電話大阪371局7151(代表)
京都市東山区大和大路正面上ル 電話京都561局4945(代表)
神戸市生田区下山手通六ノ一・電話神戸34局 5892

須賀工業株式会社

空気調和 衛生設備

大阪市西区土佐堀通1丁目14　電話 441－5171
支店－東京・大阪・名古屋・京都・神戸・福岡
営業所－広島　出張所－北九州

営業種目 ● 空気調和設備 ● 給排水衛生設備 ● 塗装設備
● 蒸気噴射式冷凍機／設計・製作・施工

空気調和のケンザイ　株式会社 建材社

本社・東京支店＝東京都中央区銀座西6-6-7　㊫(572)7411 代
大阪支店＝大阪市北区中之島2－22　㊫(203)3721 代
名古屋支店＝名古屋市中区錦2－2－13　㊫(211)1535 代
出張所＝札幌・仙台・北陸・神戸・広島・松山・九州

冷房・暖房・温湿度調整装置
換気・給排水・衛生設備
設計施工

第一企業株式会社大阪支店

大阪市北区北同心町1丁目57
電話 (351) (代表) 2808
本社　東京都文京区本郷1丁目12－5
電話 (814) (代表) 5151
支店出張所　名古屋・福岡・札幌・仙台・高松・広島

水道・衛生・暖冷房・其他管工事
設計並施工
(旧斎藤久孝事務所)

斎久工業株式会社大阪支店

大阪市北区常安町11番地
電話 大阪 (443) 5041～5番

東京本社　東京都千代田区大手町2の8番地(日本ビル)
電話 東京 (270) 7411番(代表)
札幌営業所　札幌市南大通西4丁目1札幌道銀ビル　電話 札幌 22-5756
金沢営業所　金沢市高岡町2番16号　電話 金沢 21-2074
福井出張所　福井市御幸2の1　電話 福井 24-2436
高松出張所　高松市2番丁9　電話 高松 21-5195
岡山出張所　岡山市大供3800の1　電話 岡山 24-5486

温湿度調整装置、暖房
冷房、水道、搬送機設備
設計並ニ施工

第一工業株式会社大阪支店

大阪市北区富田町30　電話 (361) 5177(代) (364) 0977(代)
本社　東京都千代田区丸ノ内3－2(新東京ビル)
電話 (211) 8511・8561(代)
仙台支店　仙台市新伝馬町60
電話 (21) 4491
名古屋支店　名古屋市東区東門前町3－6
電話 (971) 3621

暖・冷房・空気温湿度調整装置
設計施工

高砂熱学

大阪支店　大阪市北区梅田8番地(新阪急ビル8階)
電話　大阪(312)4521(代表)
本　社　東京都千代田区神田駿河台4丁目2番地

暖冷房・給排水・衛生・消火設備
設計施工

株式会社　**森野工務店**

本社　大阪市北区菅原町75　電話(361)㈹6571
支店　東京都新宿区新小川町3－32　電話(269)2833～4

Carrier
空気調和装置、各種冷凍機
設計・製作・施工

東洋キヤリア工業株式会社
大阪支店

大阪市北区堂島浜通1－25(新大ビル)
電話　大阪(344)1512(大代)
本社　東京都中央区日本橋本石町4－2(三井第二別館)
支店東京・名古屋　出張所九州
工場埼玉県北足立郡・東京都足立区

冷暖房・温湿度調整・水道
衛生・環境衛生施設
設計施工

山田工業株式会社

本社　大阪市西区京町堀1丁目62　電話(443)代表8161～9
支店　名古屋市中村区水主町1の12　電話(541)0966(551)1655
出張所　東京都港区赤坂2丁目3～12
赤坂ビークビル5階　電話(583)1467
神戸市生田区北長狭通7丁目1の1　電話(34)1778・4386

MODAIR
空気調和設備
換気・除塵設備　設計施工

東洋熱工業株式会社大阪支店

大阪市西区京町堀4丁目　TEL(443)8071
本社　東京都中央区京橋2丁目9　TEL(562)1351
支店　名古屋・福岡

空気調和装置・冷暖房・換気装置
ファン・ヒーター・クーラー
スチール・アルミ・サッシ・ドア・シャッター
設計・製作・施工

理研鋼機株式会社

大阪支店　大阪市東区高麗橋5－45(興銀ビル別館)
電大阪代(202)7745番
本社・工場　東京都北区神谷3の10の8
電東京代(901)3191番
空調事業部　東京都港区西麻布4-15-23(第5興和ビル)
電東京代(409)0151番
支店　名古屋・仙台

温湿度調整・暖冷房・換気給排水・衛生設備
設計並施工

日本管工業株式会社
代表取締役　市川繁雄

本社　京都市南区西九条豊田町20番地の1
電話(681)5101～5・夜間専用(691)1045
大阪営業所　大阪市北区天満橋筋1－37(天満橋北詰)
電話(352)**3501～3**
四日市営業所　四日市市浜田西末広町　電話㊸7431～3
津営業所　津市栄町2－111　電話⑧3610
鳥取営業所　鳥取市晶治町鳥取農協会館内　電話(22)4477

General Electric (G.E) 社製
冷暖房機「ゾンナル」「ウェザートロン」その他各種冷暖房機
温水ボイラー「ハイテンプ」(西独WEBSTO社技術提携)

西日本総販売元

岩佐物産株式会社

本社　大阪市北区老松町3－56(西天満ビル)　電話(364)2238(代表)
東京　東京都中央区霊岸島1－10　電話(551)1079・1617
名古屋　名古屋市南区大磯通2－7　電話(821)3558
四国　八幡浜市大黒町3　電話八幡浜514・14

給・排水・衛生・消火・暖冷房設備

㈱西原衛生工業所大阪店

大阪市大淀区中津南通4丁目11　**電話大阪(458)3531番**
出張所＝京都・福岡

Carrier
冷暖房はCARRIER キャリア

東洋キヤリア工業(株)製品販売店・特約工事店
日本冷熱工産株式会社
本社及大阪営業所　大阪市西区土佐堀通1－16(石川ビル)
電話大阪(443)3661～5

㈱平山工業株式会社

衛生・空気調和設備.　設計・施工

TEL (441)㈹ 1994.(443) ㈹0331　大阪市西区江戸堀通2の2

エレベータ・リフト・カーリフト
設計・製作

日本エレベータ工業株式会社

代表取締役　長尾正大

本社　大阪市大淀区天神橋筋六(天六阪急ビル)　(351)4927代 4540
大阪営業所　(351)4927代　サービス事業所　(328)0364代
東京営業所　(822)0995代　工場　(328)0363代

各種電気工事設計施工

浅海電気株式会社

取締役社長　浅海正雄

本　社　大阪市北区老松町ノ丁目22
電話大阪(362)8701
東京支社　東京都港区赤坂1丁目5番7号
電話(481)8621代表
支　店　名古屋・札幌・福岡
営業所　旭川・横浜・浜松・姫路・高松

電気設備 ε 設計施工

朝陽電気株式会社

代表取締役　山本博三

本　社　大阪市北区中之島3の3　朝日ビルディング
TEL　代表　(448)1361
営業所　大阪市西区土佐堀通り4の8
TEL　代表　(448)1361
営業所　京都市中京区西ノ京東中合町43
TEL　代表　(811)9296

電気工事設計施工

工藤電気株式会社

取締役社長　西村庄市

大阪市北区野崎町六九　電話・大阪(313)代表3456
東京支店　東京都中央区西八丁堀二丁目十二
電話(553)0011代表
営業所　名古屋・神戸・岡山・倉敷・広島・北九州

電気設備工事設計施工

東光電気工事株式会社
大阪支社

支社長　姉川正男

大阪市東区高麗橋五丁目二八番地　電話大阪(202)0325～9番
本　社　東京都千代田区西神田1丁目4番地5号
支　社　札幌・仙台・丸ノ内・名古屋・福岡
出張所　旭川・白河・横浜・静岡・富山

電気工事・計装工事
設計施工

栗原工業株式会社

取締役社長　栗原信英

大阪市北区高垣町16番地(東阪急ビル)
電話　大阪(313)1101(大代)
支店　東京・名古屋・舞鶴・広島・九州・神戸

電気工事 中 設計・施工

中本電気株式会社

取締役社長　中本正明

本　社　大阪市城東区野江東之町三丁目一五
電話大阪(931)代表7341～5
0388・2193
資材倉庫　大阪市城東区野江東之町三丁目・・　電話大阪(931)7004
奈良営業所　奈良県御所市御国通り360　電話御所2・2607・4259

電気工事設計施工

株式会社　**三興社**

代表取締役　林　敏夫

本　社　大阪市北区絹笠町50(堂ビル7階)
電話㈹3671(代)
支　店　東京都中央区日本橋箱崎町3丁目2番地
電話㈹1478(代)
出張所　川崎・相模原・堺・福山

各種電気工事設計施工・制御盤製作

野里電気工業株式会社

取締役社長　池内文夫

本　社　大阪市西淀川区柏里町1丁目110番地
電話大阪(472)代表1101～7
支　店　東京都品川区西五反田6丁目25番11号(福島ビル)
電話東京(491)1746(492)0182・0350
営業所　北九州市小倉区鋳物師町23番地
電話小倉(56)5665・5818
出張所　群馬・千葉・和歌山・名古屋

電気・暖冷房・空調工事設計施工

三宝電機株式会社

取締役社長　嘉納伝三

本　社　大阪市北区絹笠町五〇(堂ビル三階)
電話(364)1471(代)
支　社　東京都中央区明石町6－23(辻孝ビル)
電話(542)5641
営業所　名古屋市北区城見通二丁目二〇番地
電話(991)5131～3
出張所　神戸市・堺市・高槻市・姫路市

電気工事設計施工

富士電業株式会社

取締役社長　田中実

本　社　大阪市西区北堀江上通1丁目65
電話大阪(541)0564～7・7148～9
営業所　東京・名古屋・広島・福岡

電気工事・計装工事・設計施工

中央電気工業株式会社

取締役社長　今村騰

本　社　大阪市北区梅ヶ枝町56番地
電話　大阪　大代表(312)8881
支　店　東京・名古屋・四日市・神戸・和歌山
営業所　松山・京都・草津・静岡・水島・福岡

各種電気工事設計施工

株式会社　**ヤマト電気商会**

取締役社長　山本永造

本　社　大阪市北区西堀川町15番地
電話大阪(364)代3056
東京支店　東京都港区新橋5－34－6　相馬ビル5階
電話東京(434)3848・(431)8435
出張所　大阪南・札幌・名古屋・四日市・松山・徳山

奉仕感謝の店

タイル工事施工

特許申請中・完全滑止タイル

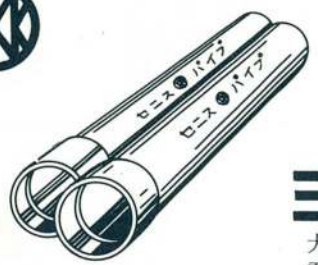
サンエス
SSS タイル新発売

（カタログ進呈）

株式会社 川岸窯業商店
大阪市西区靱本町２丁目９８　靱本町電停前
電話　大阪　（532）０４６１～４番

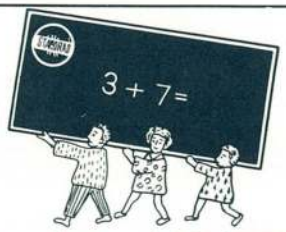
窓掛、緞帳、日際、壁紙 室内装飾 絨毯、舗床材一般
東洋リノリュームの 東リカーペット 発売元

亀井株式會社
大阪市東区南久宝寺町四丁目（心斎橋筋）
電話　大阪（251）1353（代）～ 6・9996
営業所　名古屋・福岡



トラフ・ヒューム管
ベンチレーター・マンホール

株式会社
三幸商會
大阪市北区与力町一ノ一〇
電話　大阪（358）４０３１



Standard Board&Slate

フタバ黒板
大阪市東住吉区桑津町三丁目１０１番地　電話大阪（717）4561～2

営業品目
● カネボウ ゴーレックス防水
●化粧壁材ソリジットスタイン吹付
●樹脂砂壁エバーサンド吹付
●樹脂蛭石エバテックス吹付

合同特許建材工業株式会社
本社営業所・大阪市東住吉区駒川町３－54　電話（702）代7814～6
特約代理店・東京・名古屋・金沢・広島・今治・福岡

●法定不燃材の屋根長尺現地成型

ガスにも／熱にも
酸・薬品にも
大丈夫です

●責任施工・型録送呈

特許 ●耐酸・耐アルカリひふく鉄板
オリエンタルメタル
●永久建材の超ひふく鉄板
スーパーオリエンタルメタル（SPM）
カラースーパーオリエンタルメタル（CSPM）
●新時代にマッチした各種のカラー製品があります

オリエンタルメタル製造株式会社
本社工場　尼崎市大物北口　電話 大阪（481）8085～9
大阪支店　尼崎市北新町４－41（古川ビル）　電話 大阪（481）8085～9
東京支店並工場　埼玉県蕨市東町２－２０－４　電話 蕨（32）3115～7
支店・出張所　郡山・八幡・名古屋・川崎・岩国・宇部・延岡・教賀・三原・徳島・徳山

特許　内外式　意匠登録
電動ベンチレーター
屋上強制換気装置製作のパイオニア

50年の豊富な経験と技術、研究により
1．最高の換気率
2．スマートな外観
3．雨仕舞の完全
4．価格の低廉
5．直傭工による施工の完璧
6．行届いたアフターサービス

近畿コカコーラボトリング美原工場
N.K型口径 900m/m（モートル 3HP）40基

内外建材株式会社
移転仮営業所　大阪市西区江戸堀北通２の３（新坂ビル）　TEL（441）3983～4・4396
工場　大阪市城東区天王田町１の１４１　TEL（962）１１４９

内外式コンチニアスベンチレーター
筒型ベンチレーター
内外式ガラス屋根
内外式連続採光換気装置
設計施工

製造発売元・責任施工

特許ニッポン防水液
ニッポン防水液B号
ニッポン急結液壱号
ニッポン耐寒剤
ニッポン防水目地材
ビルコート

標準セメント防水剤

特許 ニッポン セメント防水剤
○国立大阪工業試験所御創製○強度増加○絶対防水○硬化促進

黒川化学のセメント防水

有限会社 黒川化学工業所
本店 工場 神戸市東灘区住吉町反高林 TEL (85) 2723

内外

責任施工
アスファルト防水工事
セメント防水工事
アスファルトモルタル床舗装工事
耐酸アスファルト（樹指）
モルタル工事

N.G.C.式
米国パブコ・アスファルトコンパウンド
米国バイヤーライト・アスファルトコンパウンド
販売
各種シート防工事 責任施工
新防水材リベットルーフ 責任施工

内外工業株式会社
本社 大阪市阿陪野区旭町1丁目1番地30号 電話(641)3434～6
(631)0810(夜間)
工場 大阪市東住吉区桑津町3丁目16番地

スチール
アルミ
ステンレス
サッシ・ドアー
カーテンウオール
シヤッター
三高式オペレーター・ドアーハンガー

TRADE MARK M.T.K.S

株式会社 三高製作所
本社・工場 尼崎市神崎五反田280番地
電話 大阪(499) 8151 代表

近代建築の要求する
＊特許 小俣式 ステンレス・アルミニウム 防火シャッター

設計
製作
施工

小俣シャッター工業株式会社大阪支店
大阪支店 大阪市北区若松町30 電話大阪(364)9004・9016・4825
本社工場 東京都北区田端町1138 電話東京(893)5211～5

発明賞に輝く各種特許235件所有

特許　鈴木シヤタア

65年の歴史最高の技術最大の生産

防煙火・防災・防盗

鈴木式防煙火シヤタア・リンググリル®シヤタア・
ステンレスシヤタア・アルミニュームシヤタア・
40・ピーアップ®シヤタア・汎用シヤタア
その他特殊シヤタアの製造
アフターサービスの完璧

株式会社 鈴木シヤタア商会
大阪市北区茶屋町33番地　電話大阪(06市外局番)371代表4151~6
北陸営業所　金沢市長田町119番地　電話金沢(0762市外局番)21—2287

石綿セメントの最高水準を行く!!

アスベストバリヤ

Asbesto Barriev（硬質石綿板）

建物内外壁、間仕切、天井扉、電気室、発電所、配電室、製鋼、ガラス工場の壁、製糖、製油製薬工場の床、スカート壁などに最適。

（呈カタログ）

泉石綿工業株式会社
大阪市北区同心町1の11　電話(351)3442・4078

コーキングパテ

ウヅラ印

柏原瀝青株式会社

本社工場　大阪市西淀川区御幣島東2ノ5　電話大阪(471)1493~4・8267
第二工場　大阪市西淀川区御幣島西3ノ99　電話大阪(471)　0426

パテタイル

ニードルパンチカーペットの決定版

ユーロン®パンチョス

ポリプロ　70％　ナイロン　30％

P.Pの特性とナイロンの特徴を最大限に生かし、独特の新方法を加え、
ニードルの欠点を全く解決した驚異的な……パンチョス

表に特殊加工（特許申請中）
裏に合成ゴム（特許）

ピリングを防止し、伸縮がなく、耐摩耗性にすぐれ、耐久力は抜群……
土足のところに絶対強く、フレヤーの起らない……ユーロンパンチョス

本州・四国・九州地区発売元　装栄株式会社　　北海道地区発売元　株式会社　三晃

電植、ナイロン100％

ニチレ®ナイロン ユーロン®カーペット

デラックス……スベリ止め加工、重量感のある豪華さ。
スタンダード……裏は板ゴムで特に工事向の価格。

TSK 大誠化工株式会社　本社　大阪市東区安土町1丁目23(新船場ビル)　電話（06)261－5716(代表)
工場　京都市南区吉祥院西ノ庄向田町8　電話(075)313－8834(代表)

全国的に大好評の…新興の繊維壁材！

◉お部屋のムードは壁材の美しい調和で……

建設省建築研究所試験合格品

（一種繊維壁材）
・チェリーコート　・ママウオール　・ほたるかべ　・麝香
・いすゞかべ　・パピロン　・ふくよかべ　・清流　・金蘭
・カセロンウオール　・パーマエース　・あり あけ　・錦上壁K
（三種繊維壁材）
・スーパーウォール　・瑞雲　・ニコニコ　・蛍光壁　・龍鳳
・センカウオール
（二種繊維壁材）
・明光壁　・日本壁　・金龍
・あけぼの　・錦上壁　・昭和壁　・すずらん
（特殊壁）
・新興壁　・大阪壁　・新日本壁　・桃山　・大和壁

（防火繊維壁材としてご使用の節は上記商品にシンケン防火剤を混入のこと）

●シンケン防火剤　●防錆剤エバコン　●耐湿剤オートン　●化学糊スーパーシンケン糊　（全国有名建材店に有）

株式会社　新興建材工業所　大阪市西区四ツ橋　TEL(538)2951代(541)5757代
営業所　東京・大阪・明石・広島・福岡

自動ドアーはこのマーク NABCO

ナブコ自動ドアー

★新機種★ LSシリーズ

新発売

油圧式引戸



ナブコ自動ドアー《LSシリーズ》は、引戸用油圧式ドアーエンジンを大型から小型まで、豊富に機種をそろえました。

この豊富な機種は設計・施工業者及びユーザーを考慮して、ドアーエンジンの能力を系統だててつくっているため、ドアーの大きさにより最適な機種をご自由に選んでいただけます。

《LSシリーズ》用LS型ドアーエンジンは正逆反転モーターの使用により構造が単純になり、動力部、作動部を一体にまとめて完全に密閉しましたから次のような優れた特長をもっています。

- コンパクトで軽量です
- 摩耗部分がありませんから耐久性にすぐれ音も静かです
- 油もれなどの故障がありません
- 家庭用の100V電源に接続できます。
- 4本のボルトで簡単に取付けられます

■製造元
日本エアーブレーキ株式会社

■総発売元
ナブコドアーエンジン株式会社

本社 〒550 大阪市西区阿波堀通2－7 TEL(代)532－5841
営業所 名古屋・広島・高松・金沢・京都・神戸／浜松・岐阜・津・富山・松山

SSS
プラスター
ボード用プラスター

SSS混合プラスター（上塗用・白色）
SSSプラスターC（セメントモルタル下地用）
SSSプラスターP（ペイント下地用・金鏝仕上）
SSSプラスターSP（発泡軽量コンクリート下地用）
建築用　美術工芸用　各種焼石膏

サンエス石膏株式会社

本　社	姫路市神屋町4丁目77	TEL0792（22）3837～9
東京営業所	東京都新宿区東大久保町1の331	TEL 03（351）6962
中部営業所	瀬戸市苗場町113	TEL0561（82）9185
大阪営業所	大阪市北区堂島北町20　藤田ビル北館	TEL 06（344）6526
姫路営業所	姫路市神屋町4丁目77	TEL0792（22）3837～9
福岡営業所	福岡市七隅282の3	TEL092（87）6419

建築と社会

第49集 業種別

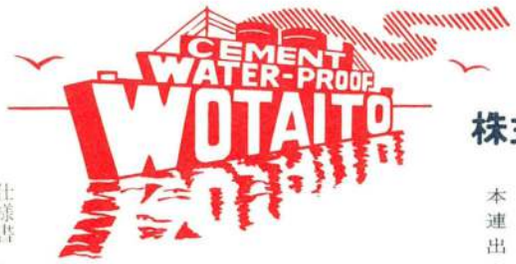
広告目次

昭和43年12月号

基礎 kk武智工務所 ……表3
コンクリートブロック シポレックス販売kk ……10
防水 奥山化工業kk ……65
柏原瀝青kk ……71
kk久保商店 ……65
(有)黒川化学工業所……70
シエル石油…… 4
合同特許建材工業kk ……69
内外工業kk ……70
kk日本セメント 防水剤製造所 ……表3
三星ベルトkk ……表2
kk油脂化工社 ……表3
タイル衛陶 kk川岸窯業商店 …… 69
東洋陶器kk ……12
屋根葺張壁 オリエンタルメタル製造kk …69
金属 岩元工業kk ……65
kk三幸商会 ……69
内外建材kk ……69
左官 サンエス石膏kk ……73
kk新興建材工業所 ……72
建具 小俣シャッター工業kk ……70
kk鈴木シャッター商会 ……71
近畿工業kk ……16
kk三高製作所 ……70
建具金物 kkゴール ……14
三栄建材工業kk ……6
内装壁・天井 室谷商事kk ……65
安宅産業kk …… 2
泉石綿工業kk ……71
内装床 田島応用化工kk …… 8
大誠化工kk ……72
硝子 旭硝子kk …… 1
家具装飾 亀井kk ……69
設備機器 岩佐物産kk ……67
神鋼ファウドラーkk ……80
ナブコドアーエンジンkk ……73
kk日立製作所 ……表4
kk平川鉄工所 ……表4
エレベーター 日本エレベータ工業kk ……67
空調・衛生設備 暁建設工業kk ……66
kk朝日工業社 ……66
kk大阪城口研究所 ……66
大阪電気暖房kk ……66
kk建材社 ……66
斎久工業kk ……66
kk斎藤省三商店 ……66
三機工業kk ……66
kk三晃商会 ……66
須賀工業kk ……66
第一企業kk ……66
第一工業kk ……66
高砂熱学工業kk ……67
東洋キャリア工業kk ……67
東洋熱工業kk ……67
日本管工業kk ……67
日本冷熱工産kk ……67
kk西原衛生工業所 ……67
平山工業kk ……67
kk森野工務店 ……67
山田工業kk ……67
理研鋼機kk ……67
電気設備 浅海電気kk ……68
工藤電気kk ……68
栗原工業kk ……68
kk三興社 ……68
三宝電機kk ……68
中央電気工業kk ……68
朝陽電気kk ……68
東光電気工事kk ……68
中本電気kk ……68
野里電気工業kk ……68
富士電業kk ……68
kkヤマト電気商会 ……68
フタバ黒板……69

日本建築協会優良證明

セメント増強防水剤

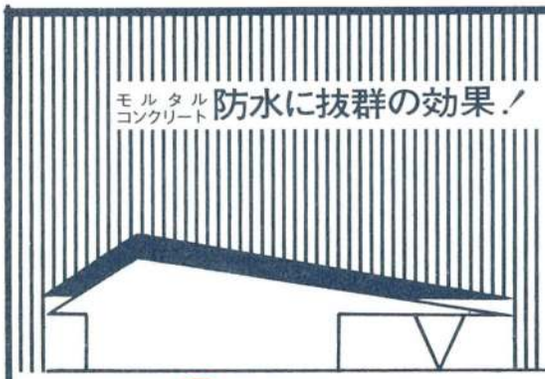


ウォータイトB号

株式会社 日本セメント防水剤製造所

仕様書型録贈呈

本　　社　大阪市東区船越町２－３１（船越ビル）電話（941)2626・2628
連　絡　所　宝塚市高台上の池電話 宝塚（86）2153
出　張　所　電話 東京(431)8648・名古屋(331)1531・仙台(23)0721・札幌(87)1111
オォータイト式防水工事代行店　電話 大三工業 高松(２)0016　安藤工事 福岡（28）５２０７　豊永建材 広島（61）６３７１



モルタル コンクリート 防水に抜群の効果！

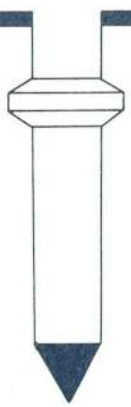
マノール防水剤

マノール防水剤は、屋上、内外壁、地下室などのモルタルやコンクリート、ブロックの防水、防湿に最適です。
その上、亀裂予防はもちろん、作業能率も著るしくあがり、仕上り面が特にきれいな点にも人気があつまっています。

マノール製品
〈モルタル コンクリート用〉
防水剤
急結剤
早強剤
接着剤
剥離剤
防凍剤
エスコート（セメント起泡剤）
エアコール（空気連行剤）
山富貴黄華（着色剤）

株式会社 油脂化工社
東京都品川区大井1-15-1 電東京(774)4111代表

大阪営業所　大阪市東成区西今里町２－４８　電 大阪(971)4765-6
名古屋営業所　名古屋市中区門前町５－３７　電 名古屋(231)5440
福島営業所　福島県信夫郡吾妻町下野寺遠原　電 福島（34）７４２８
盛岡営業所　盛岡市南大通３－１２－５０　電 盛岡（22）２２０４



●基礎施工の悪條件を克服する

武智式 日信三角杭

特　許●第２３３７４４号
特　許●第２５０１０８号
実用新案●第２５－１０９４２号
実用新案●第３７－３６１０６号

株式会社 武智工務所

本　社　大阪市東区高麗橋２－２０（高麗新ビル）
TEL 大阪（202）3233(代)・7501(代)
名古屋営業所　名古屋市中区錦1－3－2（殖産住宅ビル）
TEL 名古屋（211）３０８６(代)
大阪工場　大阪市住吉区北加賀屋町５－２７
TEL 大阪（672）３２２３・３２２４
名古屋工場　愛知県海部郡弥富町佐古木
TEL 弥富（７）１１９１・１１９２

日本建鉄の

PS80Aレディメードサッシ

PA60A・PA70Aサッシドア

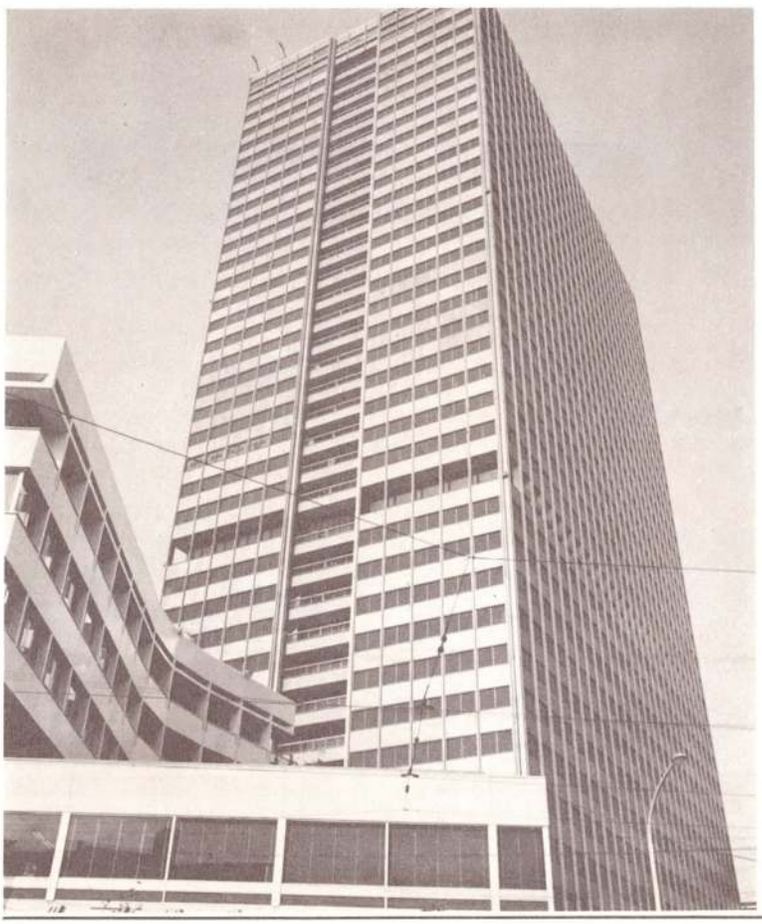


日本建鉄株式会社

本　社　東京都千代田区大手町２－８　TEL東京(270)6511(大代)
大阪支店　大阪市北区梅田町４７(新阪神ビル)　TEL大阪（341)4331(代)

■昭和43年12月25日発行(毎月1回25日発行)・昭和24年3月19日第3種郵便物認可

技術の日立



分速300m
日本一の超スピード!

36階をわずか35秒——
話題を呼ぶ地上147mの霞が関ビル。
マンモス都市東京を眼下に、遠く富士を望む36階の大展望台へ——日立超高速エレベータがわずか35秒でご案内します
分速300mのエレベータの中は、スピードを感じさせない超スピードの世界。
快適な乗り心地に訪れる人々は感嘆しています。もちろんわが国では、最初に開発された超スピードのエレベータです

日本の超高層ビル時代のために——
独自の技術で切り開いた
日立超高速エレベータ

日立製作所 大阪営業所
大阪市北区梅田2番地(第一生命ビル)TEL(361)1301大代

信頼される
パイオニヤ!!

ボイラ バーナ部門
✳MPボイラ
✳TP水管ボイラ
(日本鋼管業務提携製品)
✳MP—3Tバーナ
✳MP—メカバーナ

公害部門
大気汚染 産業廃水を
一挙に解消!

✳ガスリアクタ
(産業廃水処理装置)



MPボイラ

炉筒煙管ボイラの元祖
昭和28年に第1号缶を
東京伊勢丹百貨店に納入

株式会社 平川鉄工所

本社・工場 大阪市大淀区大淀町北1丁目11番地 電話大阪(458)8681(代)
東京支店 東京都中央区八重洲6の7城辺橋ビル 電話東京(272)2721(代)
名古屋営業所 名古屋市中区新栄町1の6中日ビル 電話名古屋(262)2451(代)
札幌 26—8018 福岡 76—3146 滋賀工場(野洲7)—1450

■ご入会のお申込みは・社団法人 日本建築協会 大阪市東区北浜3-37 電話大阪(231)9648・9649・9640 振替口座大阪39975番

定価 300円(送料共)